

香 川 大 学
インターナショナルオフィスジャーナル
第 12 号

✿ ————— ✿
Journal of Kagawa University International Office
Vol. 12



K A G A W A
U N I V E R S I T Y

香 川 大 学
インターナショナルオフィスジャーナル
第 12 号



Journal of Kagawa University International Office
Vol. 12



K A G A W A
UNIVERSITY

目 次

【実践報告】

留学生と日本人学生の共修におけるSDGsに関する取り組みとコロナ禍への対応

—「プロジェクトさぬき」の事例—

塩井 実香、高水 徹、ロン・リム …… 1

香川大学によるバーチャルトレーニングを活用した2020年度JICA日系社会研修事業報告

Lutes, Peter、高水 徹、船越 洋平 …… 9

ブルネイダルサラーム大学との連携によるCOIL

(Collaborative Online International Learning) 型 Global Classroomの実施と

BEVI (Beliefs, Events, Values Inventory) テストによる学習効果測定を試み

植村 友香子、和田 健司、田村 啓敏、徳田 雅明 …… 25

カンボジアにおける学校歯科健康診断技術研修

宮崎 亮、宮崎 彩、三宅 実、岩本 優子、清水 裕子 …… 39

国際交流から学ぶ格言の味わい：実体験した国際交流からの学び

今井 慈郎 …… 45

【参考】

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 …… 59

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 …… 60

【年次報告】

Contents

【Survey Article】

Intercultural Co-learning on SDGs under the Covid-19 era:Case of Project Sanuki class SHIOI Mika, TAKAMIZU Toru, Lrong LIM	1
---	---

Report on the JICA Training Program for Nikkei Communities 2020 Utilizing Virtual Training by Kagawa University Peter LUTES, TAKAMIZU Toru, FUNAKOSHI Yohei	9
---	---

Implementation of Global Classroom, a COIL (Collaborative Online International Learning) -style flipped learning in collaboration with Universiti Brunei Darussalam and attempt to evaluate students' learning efficacy by the BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) test UEMURA Yukako, WADA Kenji, TAMURA Hirotoshi, TOKUDA Masaaki	25
--	----

Technical training project for school health examination in Cambodia. MIYAZAKI Ryo, MIYAZAKI Aya, MIYAKE Minoru, IWAMOTO Yuuko, SHIMIZU Hiroko	39
--	----

Comparison of some useful words with private situations encountered in some scenes of international exchange IMAI Yoshiro	45
---	----

【References】

Publishing Guidelines for Journal of Kagawa University International Office	59
Submission Guidelines for Journal of Kagawa University International Office	60

【Annual Report】

【 実 践 報 告 】



【 Survey Article 】

留学生と日本人学生の共修におけるSDGsに関する取り組みと コロナ禍への対応 —「プロジェクトさぬき」の事例—

塩井 実香、高水 徹、ロン・リム
香川大学インターナショナルオフィス

Intercultural Co-learning on SDGs under the Covid-19 era:
Case of Project Sanuki class
SHIOI Mika, TAKAMIZU Toru and Lrong LIM
International Office, Kagawa University

要 旨

インターナショナルオフィス留学生センターの留学生受入プログラム「さぬきプログラム」には、日本人学生との共修により香川県について学ぶ「プロジェクトさぬき」授業がある。従来は香川県における諸課題を扱っていたが、2020年度よりSDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に焦点を当て、外部講師による講義や実地体験も取り入れ、瀬戸内海の環境に関して学修するものとした。だが、コロナ禍という思わぬ事態により計画はたびたび変更を余儀なくされた。授業の大部分がオンラインとなり、海岸での実地研修も結果的に中止せざるを得なかった。オンラインでの授業運営のために短期間で各種準備や説明を進め、オンラインでのグループワークを指導し、実地体験に代わる特別講座を開講する等、可能な限り当初の目的が達成できる形を試行した。苦労や反省点は多いが、コロナ禍の続く現状において今後もSDG14へ向けての取り組みを推進していくための体制づくりができた。

キーワード 留学生、日本人学生、共修、SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」、コロナ禍

1. 取り組みの背景

1-1. 「さぬきプログラム」による留学生の受け入れ

本学留学生センターは、国立大学法人化の前年2003年度に設立されて以降、受け入れにおいては日本語予備教育を必要とする国費留学生への教育を第一義とし、併せて全学への日本語授業提供や2～4週間という短期の「日本語語学研修プログラム」（2005年6月～2014年7月、年2回、計20回、117名受け入れ）を行ってきた。その後、国際化の推進のため2013年度に策定された留学生受入数と日本人学生の派遣数を増やす「4 & 1 プラン」（10年後の2022年度には、年間の受け入れ400名、派遣100人を目指す）への貢献も考え、2014年10月より新たに「さぬきプログラム」を開始した。これは、海外交渉協定大学に在籍し、日本留学を希望しながらも日本語能力が壁となって交換留学が叶わない学生に目を向け、日本語初心者であっても特別聴講学生として受け入れられるように設けた半年間のプログラムである。さぬきプログラム学生は留学生センターに所属し、「初級日本語」「初級日本事情」等さぬきプログラム学生向けに新設した科目を中心に、日本語レベルや興味・関心に応じて授業を履修する。2020年度までに12期生まで8つの国・地域から計72名を受け入れている⁽¹⁾。

1-2. 「プロジェクトさぬき」授業

このさぬきプログラム立ち上げにあたり新設したのが「プロジェクトさぬき」である。最初の3年間は、同プログラム学生が各自香川県に関するテーマを設定し、それについて調べてレポートにまとめる、という、言わば卒業研究の簡易版のようなものであったが、2017年度よりクォーター制の全学共通科目として単位化した⁽²⁾。「主題科目B-2 グローバル社会と異文化理解」のカテゴリーに位置づけられ、日本人学生もさぬきプログラム外の留学生も履修できる。授業名が示すように、香川県について知ることを目的とし、日本人学生と留学生の共修でプロジェクトワークも行う。

香川県の諸問題を扱う形で、年2回、第2および第4クォーターに開講し、3年間運営してきたが、国連が2016年に定めたSDGs（Sustainable Development Goals／2030年までに達成すべき17の目標）への取り組みが求められるようになる中、瀬戸内海に面した本県の地理的環境もふまえ、本授業はSDGs目標14「海の豊かさを守ろう」を主軸に据えていくことを決めた。身近な瀬戸内海に着目して海洋問題に関する基本的な知識を得、問題意識を持つことは、授業内での学びにとどまらず、その後の意識や行動の変容につながることを期待される。つまり、海で囲まれた日本国内においても、海を介してつながる世界の他の国や地域においても、海洋問題を契機として環境問題に取り組むことで、SDGsの達成に貢献できる。受験生の卒業後や帰国後等も見据え、持続可能で発展的な波及効果が望めるというのも、我々がこの目標14に着目した理由の1つである。

2. 2020年度の「プロジェクトさぬき」

本授業において、キャンパス近隣の駅に着目し、駅周辺に赴いて周辺の町の魅力や課題を調べたり、水不足、交通事故、ペット殺傷処分といった香川県におけるさまざまな社会問題を扱ったりしていた頃は、グループごとに対象の駅やテーマを選ばせ、文献調査・実地訪問・アンケートやインタビュー等を経てデータをまとめ、発表させる、というのが大きな流れであった。このように選択の余地を広くすると、学生たちの興味や関心に応じてさまざまな問題や側面に触れることができる反面、どうしても「広く浅く」になってしまうことが否めない。

SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」をテーマと決め、焦点を絞って授業を展開していくと決めるにあたり、新たに授業に組み込むこととしたことが3つある。1つめは、海洋環境や海ごみに関する知識や経験を有する学外講師による講義、2つめは、実際に海岸へ赴き、海ごみの実態を学ぶ研修、3つめは、学内他部局で当該分野を専門とする教員による指導である。

2-1. 計画段階

計画立案の段階で、留学生との交流事業支援を目的とした助成に申請したところ、幸いそのうちの1つである公益財団法人中島記念国際交流財団に採択された。申請時に計画した各種事業は、この「プロジェクトさぬき」授業での取り組みを中心に、授業外での活動、例えば、地域で行われる海岸清掃活動への参加を通じた地域住民との交流、半期に1度の成果発表を学外者へも公開、年度末に総括としてシンポジウムを開催、といったものも含まれる。

ともあれ、「プロジェクトさぬき」授業を心機一転始められる環境が整い、前項で記した3つの新しい取り組みについても具体的に計画した。

1つめの学外講師による講義については、香川県環境森林部環境管理課里海グループとNPO法人アーキペラゴの協力が得られることとなった。クォーター制全8回の授業の中で、それぞれ1回ずつ

講義をしていただくことが決まった。SDG14の学びを通じて地域交流や地域貢献も考える本授業において、地域の方々とつながれることは非常に有意義である。2つめの实地研修については、アーキペラゴのスタッフの指導により各クォーター1回ずつ行うこととした。3つめの学内教員については、地域活性化やエコツーリズムを専門とする経済学部原直行教授、地質工学や地域防災を専門とする創造工学部長谷川修一教授より協力を快諾いただいた。それぞれの見地から講義・指導いただけるのが理想だろうが、本授業は専門科目ではなく入門的な位置づけであり、实地研修やグループワークも含めて計8回に収めなければならないため、グループ発表時の講評という形で参加いただくこととした。

2-2. 第2クォーター

SDG14に焦点を当てた初めての開講であったが、2020年2月頃から我が国でも影響を受けだした新型コロナウイルスにより、さまざまな面で異例続きであった。まずは、初回からほぼすべての授業をオンライン実施となったこと、定員30人、で、従来は10数人～20人程度だった受講生が、このクォーターでは55人もいたこと、等である。受講生数については、オンライン実施が前提となったこともあるのか、最多時は定員の倍以上の希望者がおり、中でも幸町以外のキャンパスの学部所属学生の登録割合が高かった。異例の状況下でもあり、受講者を定員まで絞る抽選のシステムから外してもらったところ、最終的に55人が履修を確定させた。55人の内訳は、日本人54人、留学生1人（創造工学部1年、マレーシア人）であった。

本来クォーター制授業は1クォーター8回の授業から成るが、2020年度第1・第2クォーターは、4月の1ヶ月間がオンライン授業本格開始のための準備期間に充てられたこともあり、1クォーター7回の設定であった。それもふまえ、授業全体の流れとしては、以下のとおりとなった。

- ① 授業担当教員による授業概要説明、SDGsについての講義（Zoom）
- ② 学生をグループ分けにして顔合わせ（Zoom）
- ③ 香川県環境森林部環境管理課里海グループ職員による講義（Zoom）
- ④ NPO法人アーキペラゴスタッフによる特別講義（大講義室での対面授業）
- ⑤ グループ発表（Teams使用予定）にむけて、Teamsの使用説明（時間外にTeamsで）
- ⑥ 5人×11人のグループでそれぞれテーマを決めて発表準備（Teams）
- ⑦ グループ発表と講評（Teams）、グループ内での相互評価（Teams上の所定フォーマットより回答）

上記の実施内容は、当初計画をほぼ踏襲している。授業形式（対面→オンライン）以外の大きな変更点は、実際に海岸に赴いての实地研修を中止し、代わりに、アーキペラゴによる講義をできるだけ実体験を含む形で対面授業とした点である。当初は、④は、高松市屋島の浦生海岸でアーキペラゴの指導を受けながら海岸清掃を行い、瀬戸内海的环境や海ごみの実態を学ぶ予定であり、現地への移動手段の確保、廃棄物個別回収に係る高松市への申請、学生の保険（学研災）加入の徹底等、必要な手続きを進めていた。しかし、7月半ばという時期のせい、直前になり、予備日も含めて計画していた2日とも集中豪雨予報で実施が困難と判断し、急遽中止とした。その代わりとして、アーキペラゴによる対面での特別講義を実施してもらうこととなった。その時点でのコロナの状況を鑑み、350人収容可能な大講義室で、いわゆる3密に十分配慮して行った、当該クォーター唯一の対面授業である。講義、動画視聴に加え、海ごみ清掃に関する模擬活動やグループディスカッション等、できるだけ实地研修に近い学びができるよう配慮された。

模擬活動については、海鳥の胃にプラスチックごみが蓄積される理由やプロセスを、見た目がほぼ

同じポップコーンと発泡スチロール片を混ぜた物から一定量ずつすくいながら確認したり、口にプラスチック製の輪などがはまって取れなくなることを、各自の指2本に輪ゴムをかけて模擬体験したり、漁具などが絡まって抜けられなくなる海がめ等の様子を、学生たち自身が実際に網をかぶって体験したりといったもので、教室内という場ではあったが、オンラインでは決してできない貴重な経験となった。



アーキペラゴ森田氏による講演



紙コップを海鳥の胃袋、ポップコーンを餌、
発泡スチロール片をプラスチックごみに見立てて

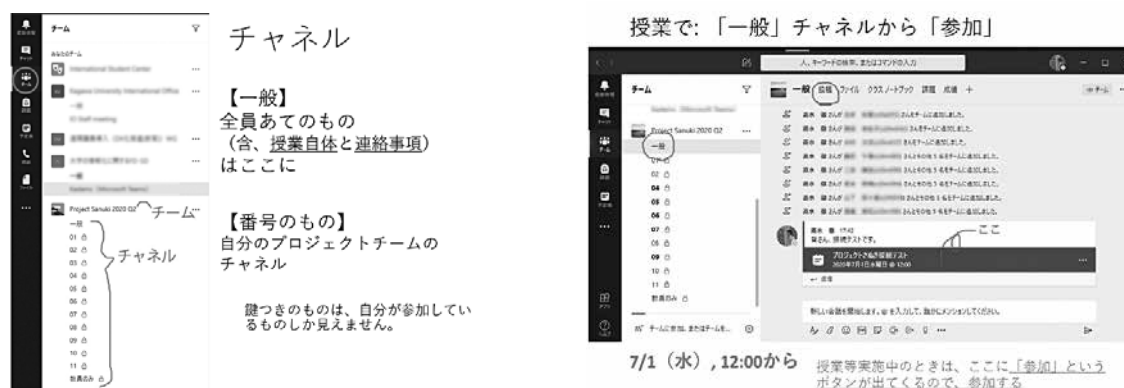


プラスチック製の網が絡まり、抜けようともがく海がめについて、実際に体験しながら学ぶ



実施形態については、年度当初に前期／第1・第2クォーターの授業はオンラインで実施という本学の方針が決まっており、学生は、第1クォーターの間にZoomやSkype for Business等のオンラインソフトの使用経験はある程度重ねていることが予想された。我々担当教員としても、第1クォーターの各自の担当授業で使用実績があったこともあり、上記①～③ではZoomを用い、グループごとの顔合わせではブレイクアウトルーム機能を活用した。しかし、本授業はその名のとおりプロジェクトワークを重視しており、非対面でグループ活動を進めていくためには、Zoom等だと事前のグループごとの準備や資料の共有に適さないため、効率的な共同作業という観点から、Teamsを主なプラットフォームとして用いることとした。

学生たちはTeams未経験者のため、授業時間を用いてダウンロードやインストールの方法を説明し、授業外（昼休憩）に接続試行を実施。グループ分けはチャンネル機能を活用し、接続試行の際にチャンネルでのファイル共有や共同編集の仕方等を説明し、実際に体験することで感覚をつかませた。我々教員は、各チャンネルに入れるように設定され、各自指導担当となっているグループのみならず、他のグループの進捗状況も随時確認できる体制を整えた。



チャンネルの解説

結果的に、Teamsの活用度合いや最終的な出来にはグループごとに差は出たものの⁽³⁾、最終発表までに全部ループ指示どおりPowerPointで発表資料を作成し、Teams上でプレゼンテーションを行うことができた。前述の原・長谷川両教授にも、オンラインでプレゼンテーションに参加し、講評をいただくことができた。

2-3. 第4クォーター

本授業は例年第2クォーターのほうが第4クォーターより受講者数が多いが、2020年はその傾向が非常に顕著となった。第2クォーターは前述のとおり定員の倍近い55人が受講したが、第4クォーターは日本人学生・留学生各3人の全6人という少人数の授業となった。共修を目指す本授業として、前期は1人だけだった留学生が、第4クォーターには3人いたのは嬉しいことであった。なお、3人の内訳は、創造工学部1年生、さぬきプログラム学生、留学生センター所属の国費予備教育学生で、出身はマレーシア、フランス、エチオピアであった。

授業の基本的な流れは第2クォーターと同様である。県とアーキペラゴによる講義も、第2クォーターと同じ講師の方にお引き受けいただいた。

校内でのコロナの状況が落ち着いていたため、①概要説明、②グループ分けと顔合わせ、③県職員による講義までは対面で実施できたのだが、その後学内でも複数の陽性者が判明し、本学の方針として対面授業の中止や課外活動の自粛が決まったため、非常に残念ながら第4クォーターでも計画していた海岸での実地研修はできなくなり、アーキペラゴによる講義もオンライン (Zoom) によるものとなった。第4クォーターの実地研修は、第2クォーターのように本授業独自の取り組みとして企画したのはなく、もともと当該時期にアーキペラゴが地域住民向けに実施予定だった「川ごみ&海ごみクリーンアップ」という活動に本授業受講生も参加させてもらう形で計画していた。海岸清掃を通じた地域住民との交流も、本取り組みの目指すところではあったが、複数の地域住民と接するからこそより一層用心しなければならず、非常に残念であった。

幸い、ぎりぎりまで実施形態を悩んだグループごとの最終プレゼンテーションは、3密対策を講じたうえで対面で実施できた。

3. 今年度の取り組みを振り返って

3-1. 成果

授業テーマ設定、受講者数、留学生の少なさ、実施形態、度重なる授業期途中での計画変更等、とにかく初めてのことで、異例のこと尽くしであり、苦労も多かった。しかし、本授業は今後SDG14に焦点を当てたものとして継続予定であるし、SDG14は授業外でも留学生の香川での学びや地域交流としても展開していきたいし、コロナ禍の終息もまだ見込めない状態であるため、2020年度の上記の取り組みは今後の進め方を考えるにあたって大きな意味を持つものとなった。

まず、講義やグループワークをオンラインで行うことができたことは大きい。オンライン実施に関する個人の知識や技術、通信環境等、従来の対面授業であればさほど問題にならない点への配慮も当然必要となるが、これらがクリアできれば、今後、対面実施が可能となった際にも、受講生同士、分散キャンパスや居住地といった物理的距離を気にせず共同で学習や作業を推進できることにもつながる。

授業外で言えば、我々教員としては、SDGsという世界的な問題への取り組みとして、本学での留学を終えて帰国した元留学生たちや、交流協定校を始めとする海外の教育・研究機関とのネットワークを生かし、香川と世界各地をつないだ環境改善の活動へと展開していきたいと考えている。そのために、オンラインで連携し、共同で作業するというこのプロジェクトさぬき授業のノウハウは、国境を越えた環境学習や清掃活動の連携へと発展させていくための基礎ともなる。

また、海洋環境に関する学内外の専門家・関係者とつながることができた意義も大きい。従来インターナショナルオフィス教員だけで担当していた授業に、県・地元NPO・学内他部局の方々に加わっていただくことで、知識の教授、体験学習やグループ発表への指導、といった授業内での学びが深化するのみならず、学外での学びやフィールドワークにつながる可能性も広がる。2020年度は結果的に実地研修が一度も実現できなかったが、だからなおさらかもしれないが、かがわ里海大学や地域でのクリーンアップ活動等、学外での関連の取り組みに関心や参加意欲を示す学生が多かったのが印象的であった。学生はもちろん、我々教員としても、専門知識や多くの実体験を持つ方々の指導を受けて研鑽を積むことが可能となる。地域に根ざした地方大学の構成員として、地域でのネットワークが広がることは将来の可能性が広がることでもあり、今後、授業や関連する活動の充実のためにも、さらに人脈やアンテナを広げていけたらと思う。

3-2. 課題

本授業の受講生は、日本人の場合は1年生の履修がほとんどで、留学生も、2020年度もほぼそうであったが、渡日あるいは本学に入学して日が浅い留学生が多い。したがって、2020年度のように、香川大学生としての経験値も少なく、お互い面識もなく、対面で会う機会もほとんどない学生に対し、オンラインで講義し、オンラインでオンライン発表のやり方を説明し、オンラインで発表させる、という事態は、教員にも学生にも負担や不安が大きくなりがちである。

また、対面よりはオンラインのほうが比較的大人数の学生の受講を許容できるとは言え、全員が良好な接続状況を保つこと、グループ分けやグループ内での活動が円滑に進むようにすること、必要な連絡や指示を徹底させること等は、人数が多いほど難しくなる。

さらに言えば、元々さぬきプログラムの留学生を主な対象とし、日本人との共修を目指す本授業においては、使用言語の問題もある。たまたま2020年度は、新規渡日留学生が少なく、さぬきプログラ

ムも後期の1人のみ、第2・第4クォーターを通じて留学生の受講は非常に少なく、かつ、当該留学生は全員中級から上級の日本語能力を有していたため、授業は全て日本語で行った。当然、中級レベルの学生にも理解できる日本語を、という配慮は求められたが、それでも、口頭やメールでの説明や指示、配布・共有資料、レポート作成や発表資料作成、グループ発表等、すべて日本語で行うことができた。もしこれが、さぬきプログラムの日本語初心者がかなりの割合を占める従来の授業のように、同内容を全て日・英両言語で行っていたとしたら、単純計算でも2020年度実施した授業の半分程度の内容しか扱えないこととなる。では、全て英語で行えばいいかと言うと、日本人・留学生共修で英語のみで実施している他の科目では受講を希望する日本人学生はかなり少ないことから、本授業もそうになってしまう可能性も否定できず、SDGsへの理解や関心を広め、留学生と積極的に交流を図ってほしい本授業の趣旨の達成が難しくなる可能性もある。全8回という限られた授業時間内で、いかに意味のある共修や交流を行い、その後のSDGsの課題解決への意識や行動の変容につなげられるか、コロナ禍終息を見据えて対策・検討していくことは我々担当教員に課された課題である。

4. 次年度以降へ向けて

SDG14への取り組み初年度は、コロナのニュースにアンテナを張り、その都度学内の状況や本学の対応方針に目を配りながら、とにかく走り続けてきた1年だったように思う。今後の授業計画・授業運営としては、1年分の経験値をふまえ、3-1で挙げた成果はさらに発展させつつ、3-2で挙げた課題を解決することを目指すなければならない。

併せて、授業内だけでなく、授業外の取り組みも含めて、全体として本学のSDG目標14「海の豊かさを守ろう」への取り組みを発展させていくことも必要である。

我々インターナショナルオフィス留学生センターの重要な受入プログラムである「さぬきプログラム」の受入が再開できるめどが立てば、半年という短い留学生活を送る学生たちに可能な限り有意義な学習や交流、経験を積ませ、それを母国で広め深めてほしい。「プロジェクトさぬき」は言わば「さぬきプログラム」の目玉の一つでもあるので、プログラム学生にも共修する他の学生にも有意義なものとなる形を考えていきたい。

さらには、上で言及したとおり、オンラインを活用して香川と世界をつなぐ取り組みにも発展させていきたい。

こういった展開を見据え、少しずつ授業外あるいは学外での関連の取り組みも行っている。例えば、従前より留学生への支援をしてくださっている高松東ライオンズクラブの協力のもと、留学生・日本人学生に声をかけてビーチクリーン活動を行ったり、教員が所属する「庵治なビーチクリーン実行委員会」主催のビーチクリーン活動に留学生と共に参加したり、元留学生と連携し、台湾・ブータン・カンボジア・コスタリカ等とオンラインで接続してのクリーン活動を計画したり、といったことである。また、教員が撮りためた海中や海岸の写真を、キャンパス内各所で展示する計画も進行中である。コロナ禍という大きな制約が解ける日はまだ見えないが、SDGsという地球規模の課題に、我々インターナショナルオフィス留学生センターならではの視点やネットワークをフル活用してこれからも積極的に挑戦し、実りある共修、国際交流、地域貢献、世界の環境改善の実現へとつなげていきたいという思いを強くしている。

文末注

- (1) さぬきプログラム開始以降、日本語予備教育を必要とし留学生センターに所属する国費留学生も同プログラム学生と共に授業履修や行事参加等をさせているが、本稿でのさぬきプログラム学生は国費留学生は除いている。なお、11期生（2020年度前期）はコロナ禍により0名であった。
- (2) その後、本学の紹介と、将来的に正規生として再度留学してもらうことを意図し、各部局における先端的な研究や国際交流について紹介する「Leading Edge Issues in Kagawa University」という科目も、新たにさぬきプログラム生を念頭に置いた全学共通科目として設けた。授業は英語で行われ、「プロジェクトさぬき」同様、日本人学生もプログラム外の留学生も受講できる。
- (3) 従来の対面実施では、受講生はグループごとにLINEでグループを作って連絡を取り合ったり資料を共有したりすることが多かったので、第2クォーターでTeamsをあまり使用していなかったグループも、あるいはLINE等他の手段を用いて準備した可能性もある。

参考文献

- 『香川大学留学生センター日本語語学研修プログラム報告書（第11回～第20回）』2015. 香川大学インターナショナルオフィス留学生センター日本語語学研修プログラム編集委員会（編）
- 高水 徹. 2018. 「香川大学インターナショナルオフィスによる受入れプログラムの導入と拡充」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』第9号：21-28
- 高水 徹、塩井 実香、ロン・リム. 2020. 「さぬきプログラム5年間の記録と今後の展望」『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』第11号：9-16
- ロン・リム、高水 徹、塩井 実香. 2020. 『公益財団法人中島記念国際交流財団助成による2020年度留学生地域交流事業 瀬戸内海の豊かさを守ろう ―SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に向けた地域住民との交流活動を通じた学修と環境改善への貢献― 実施報告書』

Report on the JICA Training Program for Nikkei Communities 2020 Utilizing Virtual Training by Kagawa University

Peter LUTES*, TAKAMIZU Toru**, FUNAKOSHI Yohei***

* Faculty of Agriculture, Kagawa University

**International Office, Kagawa University

***Shikoku Center, Japan International Cooperation Agency

Abstract

The Faculty of Agriculture of Kagawa University and the International Office of Kagawa University successfully completed the Japan International Cooperation Agency (JICA) training program, the “JICA Training Program for Nikkei Communities 2020”. This is the second year to conduct this program. However, because of the COVID-19 pandemic, it was conducted through virtual training activities. The program was hosted online and utilized email, Google Suite (Classroom, Drive), and Zoom from October 30 to December 16, 2020.

The program was funded by JICA, administered by the program organizers in the Faculty of Agriculture and the International Office. The four program participants were entrepreneurs of Japanese descent from Brazil with an interest in developing a new food business in Brazil.

This report will outline the program, the planning and objectives, the evaluation and feedback from the participants, organizers and JICA. Furthermore, it will discuss the challenges faced by the program organizers in shifting from a training program hosted in Japan that included lectures and, practical hands on training to an online platform on relatively short notice.

Background

The Japan International Cooperation Agency (JICA) established the Training Program for Nikkei Communities to foster economic activity and development for people of Japanese descent in Latin American countries on an individual level through targeted education and training. These programs focus on providing support for the development of new businesses and entrepreneurial activities. Participation in the programs was offered to people of Japanese descent in twelve countries, Argentina, Bolivia, Brazil, Chile, Columbia, Cuba, Dominican Republic, Mexico, Paraguay, Peru, Uruguay, and Venezuela in 2020. Each program lasted from 3 weeks to 3 months, depending on the program objectives. JICA provided logistical and financial support to the participants, (point to point airfare, travel and health insurance, accommodation, a living costs stipend, domestic travel costs in Japan, and an onsite personal translator as needed), and to the organizers (running costs).

In 2020, JICA approved 111 programs nationwide. In Shikoku, only 11 were approved, and only 2 programs were implemented. This program was the only program completed in Kagawa. Because of the sudden emergence of the global pandemic, most Nikkei programs were cancelled, or postponed. Even after the official notification of acceptance of the programs, some participants were unable to take part in the program because of drastic changes in their lives, such as loss of employment, mobility restrictions, as a direct result of the COVID-19 pandemic. Despite these challenging circumstances, JICA was able to successfully complete programs nationwide.

The program: Design & planning

The JICA Training Program for Nikkei Communities 2020 was designed within the JICA guidelines to provide support for people of Japanese descent to develop new business. Since this was the second year for this program adopted by JICA, the initial planning was modelled after the 2019 program (Lutes & Takamizu, 2020). In general, the goal of the program was that after completing program, the participants would have a proposal and business plan for beginning a new business or expanding on their current business. As a program, for people of Japanese descent, introducing Japanese “know-how” and unique approaches were important considerations. Furthermore, the program encouraged the participants to consider sustainability and the utilization of local products. Finally, the preparation for development of a new business concept needed to be applicable on different scales, such as a one-person business with limited capital, or as an additional product line or expansion for an existing business.

As such, the program focused on helping the participants to start or improve a food business with local food products and with the famous *Sanuki udon*, an internationally recognized, but local buck wheat noodle. The use of *Sanuki udon* can be beneficial to an entrepreneurial restaurant. One key reason is that fusion foods are very popular worldwide, and the Japanese of *Sanuki udon* would allow entrepreneurs to capitalize on this popularity. Additionally, *Sanuki udon* noodles are experiencing rapid sales growth in Japan (Kim & Ellis, 2015), and in Asia (Endo, 2013). Asian noodles have become established in North America as a widely consumed food. However, in South America, the consumption of any variety noodles has not become widespread yet. The World Instant Noodle Association (2019) predicts that South America will be a key market for future growth in noodle consumption. Both in North America and South America, there is a strong potential for incorporation of *Sanuki udon* into the retail food industry. As previously stated, JICA’s twelve target countries are in North America (Cuba, Dominican Republic, and Mexico) and in South America (Argentina, Bolivia, Brazil, Chile, Columbia, Paraguay, Peru, Uruguay, and Venezuela). Therefore, the goals of this program, and the potential for entrepreneurial success are strongly aligned with the core objectives of JICA.

Another key reason that makes the choice of *Sanuki udon* a good business decision is that *Sanuki udon* would be a new product in these markets, and entrepreneurs would enter a blue

ocean, a newly created market before over saturation with competitors (Kim & Mauborgne, 2005). *Sanuki udon* is also a very low-cost product, made with flour, salt and water, that can easily be used as staple food in fusion food. *Sanuki udon* is already well-known as a unique Japanese food and this provides the new business with an added marketing benefit because they can draw on the already existing brand of Japanese food products in general as having good taste, good quality and good health.

This initial planning of the 2020 program was like that of the 2019 program with minor modifications based upon comments from the participants of the 2019 course.

Table 1. Planned program activities and objectives

Seminars	Objectives
Business Seminars	Business seminars focused on how to develop a successful food business through planning, marketing through social media, product development, and preparing a business proposal to obtain capital support.
Seminars and discussions with successful entrepreneurs	Two local successful entrepreneurs, one with an established company with over 30 locations, and one with a newly established location, shared their experiences in developing their food businesses.
Scientific lectures and the practical applications	Food science specialists explained food safety, healthy foods and utilization of local products from a scientific point of view, followed by discussions on practical applications
Utilization of Japanese food and culture in business	Seminars on the role of Japanese food traditions in the globalized world and unique Japanese foods, and practical training on <i>udon</i> production and production of Japanese fusion foods.

Shifting to an online program

a) Proactive steps

The COVID-19 pandemic situation was and continues to be very fluid. In the early stages of the pandemic, it was expected that programs in the second half of 2020 would be implemented in Japan as initially planned. However, by mid-February, this seemed less likely, when the 2020 Tokyo Summer Olympics were postponed, it was evident that the course would be most likely cancelled or moved online. As such, it was important to become proactive, rather than to only try to react to the changing situation. This proactive stance led to the planners from Kagawa University and JICA to informally discuss if the program might be online. Both sides realized that if it became necessary to move the program online, there would be extraordinary time pressure to be able to shift an “in-person” theoretical and practical course online (please refer to Table 2 for key dates).

Table 2. COVID-19 Response Timeline for the 2020 Program

Date	Event
January 2	WHO informed Global Outbreak Alert and Response Network (GOARN) partners about a cluster of pneumonia cases in Wuhan, China (WHO, 2020)
January 15	First case of COVID-19 in Japan was confirmed (MHLW, 2020)
January 31	Japanese Government announced entry restrictions for foreign nationals who stayed in Hubei province or who has a passport issued in Hubei province (MOJ, 2020)
March 8 – April 20	Japanese Government suspended tourist and study visas depending on the country of origin (JNTO, n.d.)
March 24	2020 Tokyo Summer Olympic Games postponed (IOC, 2020)
April 20	Program organizers began informal discussion for moving online
May 1	Online Program Planning began by organizers as a backup
August 11	Online Program outline was finalized
August 24	Conclusion of Training consignment contract between Kagawa Univ. and JICA Shikoku
Sept 7	Funding issued by JICA
Sept 11	Funding made available to the program
September 16	Video camera equipment received
September 18	“On location video” recording: Cafe du Mistral
September 28	“On location video” recording: <i>Sanuki</i> Noodle Co, Ltd.
October 1	“On location video” recording: Hirai Food and Drink System, Inc
October 6	Video editing capable computer and software received
October 6 – October 11	3 “on location videos” edited and prepared for subtitles
October 12	Translation work for “on location video” subtitles began
October 20	Translation work for “on location video” subtitles completed
October 26	Google Classroom training session by JICA
October 26	Organizers invited all the participants to Google Classroom
October 30	Online program began
December 16	Online program ended

b) Practical considerations

To be able to move the course from “in-person” to online meant that it had to be determined what platforms and technologies could be utilized for this program in consideration of suitability, technical requirements, ease of use (for both organizers and participants), and cost, to name a few. Furthermore, it was necessary to consider whether a synchronous or an asynchronous approach would be used for the program. These decisions would necessarily affect how the program could be conducted.

c) Asynchronous delivery

In general, the organizers thought that a synchronous program would be easier to manage with instant feedback between the trainers and the participants. Conducting an “online” lecture was very appealing to the academic trainers because they had already had extensive experience through their regular university classes. However, several barriers existed. There is a 12-hour time gap between Japan and Brazil which would prove very difficult to coordinate since the academic trainers had very busy working schedules, and syncing suitable and convenient times with the participants, all of whom were either working at companies or operating their own food businesses would have been a daunting task. Additionally, there were concerns, about the stability and reliability of internet connections for the participants.

In the planning stage, the reliability and speed of the internet connection available to the participants in Brazil was unknown. For the “onsite” visits, at 3 sites in Japan, the organizers could not ensure that they would have a connection that was fast and stable enough to live stream the visit. Furthermore, these visits had to set at the convenience of the hosting company in Japanese working hours, which would have been in the middle of the night for the participants in Brazil. Consequently, it was decided to offer the course primarily through video on demand (VOD), written materials and PowerPoint slides, all of which would be downloadable by the participants. A few activities of the program would be held synchronously, namely feedback from program organizers, and the participants final presentations, closing discussions and the closing ceremonies.

d) Platforms for delivery

Since the program would be conducted mostly online asynchronously, recorded video lectures would be a main component of the course. That meant that a platform that would allow for storage, and uploading and downloading of files would be needed. Furthermore, it would need to be user friendly for both organizers and participants. The main platform was determined by JICA for all programs Japan-wide based on these and other criteria. Google Suite was selected by JICA, which was a suitable choice for this program. Additionally, email and Zoom were used for communication and the synchronous sessions.

e) Adaptability to online training

It was then necessary to consider the time frame of the program, as online and on demand courses cannot and should not try to replicate the “in-person” learning experience. Studies have shown that online learning offers benefits such as being more student centered and more flexible (Dhawan, 2020), but could also result in a decrease in motivation because of delayed feedback and feeling of physical isolation (Yusuf & Al-Banawi, 2013). It is also important to limit the time spent passively in front of the computer screen (Coman et al., 2020) for the purpose of this course, by extending the time between lectures and activities to allow the participants to reflect before submitting comments and receiving feedback. For this program, it meant the duration of the program was extended from 17-day intensive program in Kagawa, Japan (Refer to Appendix 3) to

a 54-day loosely structured program (Refer to Appendix 4).

f) Streamlining the curriculum

With the adaptability in mind, the number of lectures was reduced from 14 lectures with 47 hours of lecture and discussion, to 10 lectures (Refer to Appendixes 3 and 4), but the number and volume of supplemental materials were increased. In total 7.5 hours of video lectures were prepared, supported by 372 power point slides, 65 pages of text, and 24 supplemental videos. As noted above, some of the instructional video was in the Japanese language, and this was translated and subtitled in English.

g) Design of online program

The program was set up so that each online lecture would be followed by at least two days for discussion with the Google Classroom with instructor feedback, and a post-lecture task for the participants. The post-lecture tasks were practical in focus. For example, the lecture on business presentations asked participants to make a formal presentation as the post lecture task, while the lecture on utilizing local and healthy foods and making ice cream asked participants to make ice-cream with local and healthy ingredients. The final task asked of participants was to make a new business proposal that considered the various lecture topics targeting potential stakeholders, such as investors or creditors.

Challenges for the online program

There were many challenges in implementing an online program, some that could be anticipated, and some that were not. In this section, these challenges are discussed in terms of which problems were anticipated (pre-program) and the additional problems that became evident during the program (in-program).

a) Participants: Technology issues

Pre-Program: As noted above, the organizers had concerns about the stability and reliability of internet connections for the participants. Participants were required to prepare the necessary equipment, such as stable and hi-speed internet connection, a PC (with at least 3GB of free space available), a web camera, and a microphone. These requirements were for the delivery of program learning materials via email, Google Suite, and Zoom.

However, in practical terms, this meant that there could be a wide gap in the technology available to the participants and because of the potential of internet issues in Brazil, the organizers could not be confident that the participants would have regular and stable access to the internet. As a counter measure, the most of VOD lectures were segmented into 2-3 parts, while matching the natural flow of a lecture, and were usually less than 20 minutes in duration. Furthermore, VOD lectures were uploaded in two formats, relatively high-quality HD ready 720p (image resolution 1280×720, with stereo sound utilizing the H.264, AAC Codec, as .mov files) and a

lower, smart phone quality 360p (image resolution 640×360, with stereo sound utilizing the H.264, AAC Codec, as .mov files) to reduce band width requirements. These resolutions were chosen because the HD ready quality could be watched when participants had strong and stable internet connections, while the lower quality could be watched under less-than-ideal conditions and was the most suitable quality to be watched on mobile devices (iPhones and Android smart phones). The VOD lectures at HD ready/smart phone quality were for 2.3 GB/900 MB, 1.0GB/300MB and 600MB/200MB for the longest, typical, and shortest VOD lectures, respectively.

In-Program: In general, participants reported no issues with internet connection. They appreciated the ability to be able to choose between the HD ready and smart phone quality videos according to their location and available internet connection. One participant reported watching the smart phone quality videos when they were in rural areas for work because he did not have enough bandwidth to view the HD ready videos. However, the participants mostly relied on the HD ready videos which they watched at home because of the superior picture and sound quality. One issue that was not anticipated was that not all the participants had access to MSWord and MS PowerPoint. Furthermore, none of them had access to video editing software which was a limiting factor for the presentations that they were asked to upload. Generally, their presentations were a video conferencing presentation which was recorded using the recording function. This was not a major obstacle for viewing the presentations, however, the content and presentation of the content were not up to professional standards, even by the laxer standards of the pandemic video conferencing era. Furthermore, because of the time gap (12 hours), the feedback loop was too short for the participants to make major changes before they needed to shift their attention to the next lecture or activity. In retrospect, ideally more time should have been allotted between lectures and activity.

b) Participants: Study/work-life balance

Pre-Program: While the participants made a commitment to attend the program, the original program was full-time 8 hour per day in-person program with hands on training. When moving to the online format, with reduced content, and increased time between lectures and activities for preparation, the organizers expected that the work/study load for the participants would be manageable, and that participants would be able to manage the course and balance their work and life activities.

In-Program: However, no extra time was allotted by the organizers for the participants to get caught up if they fell behind on an activity because of non-course factors. Furthermore, if a participant fell behind in one activity, then the study load would stack up leading to them falling further behind at which point their output began to suffer, which in turn impacted learning goals. One participant lost their employment because of the COVID-19 needing to balance seeking employment and then the challenges of a new job, with the demands of the program. At times this seemed formidable and the participant considered withdrawing from the program. Two

other participants were actively leading their own food related companies and having to deal with the daily challenges of navigating the “new normal” of the COVID-19 pandemic. In hindsight, soft deadlines for each step of the self-study parts of the course, combined with additional time between the lectures or activities would have been helpful to both organizers and participants.

c) Participants: Language proficiency

Pre-Program: The language of instruction was English, and all written materials, PDF files and PowerPoint files were in English. Most lectures of the VODs were in English. The non-English ones were in Japanese, but subtitled in English. Participants were required to have intermediate English language proficiency, defined as TOEFL iBT 55 / PBT 450, IELTS (Academic) 4.5, or TOEIC LR 500. The participants have varied levels of English language proficiency, between just meeting the minimum required level and near native level.

In-Program: For the less proficient learners, studying through VOD, presented additional difficulties in understanding the lectures. Without the opportunity to ask for clarification, or paraphrasing of a difficult point, English language proficiency was more important. In an “in-person” learning environment, peers are also an important learning resource which asynchronous participants may fall back on as an easily accessible resource. Furthermore, the delay in feedback meant that questions would likely be unanswered for as long as 24 hours, and as noted above the length of the feedback loop made learning more challenging. While the organizers considered adding English subtitles to the English language lectures, the time pressure (refer to Appendixes 3 and 4) made this impractical. It was not possible to upload the videos to YouTube to allow learners to use the automatic subtitle feature because all materials for the program are proprietary and are not available publicly.

Feedback from participants

JICA required participants to complete a survey which was used to determine the discussion topics for the final day online meeting. On December 16, 2020 (JST), the final day of the program, an open discussion, chaired by JICA Shikoku, was held to solicit further feedback. While the participants had differing goals and expectations as well as varying professional skills, academic backgrounds, and skill sets, all the participants were very satisfied by the program.

The participants rated the lectures highly, even though they thought that some of the lectures were not directly applicable to their own businesses. Some of them commented on “Business Presentations” that they learned how to make simple and effective slides and received an important pointer to always think of what the audience needs/wants. For some of them “Health Properties of Food” was useful for future reference and for its exhaustiveness. Some of them commented that “Japanese Food Traditions” helped them to better understand why Japanese food is healthy.

The participants found that the video discussion from Mr. Hirai, President of Hirai Food and Drink System, Inc., which focused on his experiences, business philosophy and advice, to offer unique insights into how to start a business and “the necessary mentality” of an entrepreneur. They were impressed by a new entrepreneur, Mr. Cyril Defustel, owner of Café du Mistral, in how his restaurant is serving as a cultural center to spread French culture in Kagawa Prefecture. They found his experiences easy to relate to since they were also in the early stages of their businesses.

Participants were positive about the practical aspects of the program, although they could not learn and try some of the activities directly, with hands on experience. They learned from Mr. Kagawa, President of *Sanuki* Noodle Company, about his dedication to a single product, namely *Sanuki udon*, and appreciated his generosity on teaching them how to make noodles. One participant tried to make a new fusion food, lychee ice cream and experienced how to improve a new product, even though it was not completed. Other participants also commented that they could learn the process or method from the instructional videos. While compared with the 2019 “in-person” program, they could not fully experience the practical parts of the original plan, they were basically satisfied in this regard. They also suggested that some topics were not fully covered, and look forward to attending the 2021 program which will be an “in-person” program in Japan.

In terms of the study schedule, most participants felt that 54-day program was too short, while no participant stated that it was too long. This reflects positively on their high motivation and dedication to study as well as on the scope and appropriacy of the program. All of them thought that the program was well-designed. However, one participant pointed out that it was not easy to participate due to the time difference and more time was needed than expected to fulfill the requirements, while the others stated that the time required was almost same as the estimated time. The organizers would have liked more time to foster more interaction.

Google Classroom management issues:

The organizers clearly asked the participants to respond using Google Classroom comment function. It was the designated means of commenting when required. However, it was not easy for the organizers to keep track of what is going on, which is the latest comment or on which topic they commented. The email notification helped in this regard, but even with only 4 participants, the emails were too numerous, since each comment and response generated a notification. Particularly, when one participant commented on topic A and another participant commented on topic B, the organizers and participants had difficulties in tracking the comments. Both the organizers and participants also stated that they found it hard to follow the discussions because some posted on several topics at once.

In order to avoid this situation, it would have been more effective to establish deadlines and “close” the topic after the deadline. However, as mentioned above, the Study/work-life balance was a problem for the participants so organizers did not do this. A practical solution for future

programs might be to extend the time between lectures and use deadlines.

Feedback issues:

In addition to this management problem, the above-mentioned time gap caused challenges for both the organizers and participants. If a participant asked a question which needed to be answered before the participant could do the requirement task, with a response taking as much as 12 hours, it meant that the participant could be delayed by up to 24 hours. For this program, the instructors were regularly monitoring the course, for 18 hours each day, so this case was rare. However, sometimes the organizers needed to fact check for questions that were off topic, which caused a delay in the feedback loop. In some cases, the participants were not able to monitor the course as actively as the organizers and sometimes would complete the assignments without waiting for feedback. While there were no complaints from the participants, the organizers would have preferred that the participants monitored the site more closely and checked for feedback before submitting their assignments.

Conclusions

The Japan International Cooperation Agency (JICA) training program, the “JICA Training Program for Nikkei Communities 2020 implemented by Kagawa University” faced many challenges because of the global pandemic. However, it was successfully conducted. The close cooperation of the participants with JICA, cooperating companies and organizations and Kagawa University faculty and administration was essential in the success. The positive attitudes of the participants to study under difficult circumstances cannot be overlooked. The 2021 program is expected to be “in-person” and the materials developed for the online program will be used to create a blended program for 2021 which will better prepare the participants so that they can maximize their learning and training experience in Japan.

Acknowledgements

The organizers would like to express their appreciation to Japan International Cooperation Agency (JICA), JICA Shikoku, the cooperating companies and organizations, the special lecturers from the Faculty of Agriculture, the administrative staff at the Faculty of Agriculture and the International Office, for their ongoing support of this project.

Appendix 1: Program Team

Program Leader

Assoc. Prof. Peter Lutes
Faculty of Agriculture, Kagawa University
2393 Ikenobe, Miki, Kagawa 761-0795 Japan

Program Supervisor

Assoc. Prof. TAKAMIZU Toru
International Office, Kagawa University
1-1, Saiwai-Cho, Takamatsu, Kagawa 760-8521 Japan

Program Instructors :

Prof. KAWAMURA Osamu
Faculty of Agriculture, Kagawa University

Prof. OGAWA Masahiro
Faculty of Agriculture, Kagawa University

Assoc. Prof. Lina Yonekura
Faculty of Agriculture, Kagawa University

Program Officer, JICA Shikoku:

Mr. FUNAKOSHI Yohei, Assistant Director, JICA Shikoku Center

Appendix 2: Cooperating Companies and Organizations

Mr. HIRAI Toshihiko
Hirai Food and Drink System, Inc.
5-4 Shioya-cho, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760-0047 Japan

Mr. KAGAWA Masaaki
Sanuki Noodle Co., Ltd.
933-1 Matsunami-cho, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 761-8052 Japan

Mr. Cyril Defustel
Café du Mistral
1-14-3 Nishikimachi Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760-0020 Japan

Appendix 3 : 2019 Schedule

DATE	DAY	ITEM/ACTIVITY		LOCATION/PERSON
12/1	SUN	Arrive Japan		JICA Yokohama
12/2	MON	Briefing		JICA Yokohama
12/3	TUE	Orientation		JICA Yokohama
12/4	WED	Orientation		JICA Yokohama
12/5	THU	Japanese Language		JICA Yokohama
12/6	FRI	Japanese Language		JICA Yokohama
12/7	SAT	AM	Move to Airport	Takamatsu
		PM	Move to Kagawa	
12/8	SUN	Free		
12/9	MON	AM	Opening Ceremony	Takamatsu
			Courtesy Call to Kagawa Pref. Government	
		PM	Orientation	Takamatsu
12/10	TUE	AM	Food handling, preparation and storage	Miki-cho/Lutes
			Courtesy call to Dean of Faculty of Agriculture	Miki-cho
		PM	Food safety: Contamination & Microbials (HACCP)	Miki-cho/Kawamura
12/11	WED	AM	Successful food business	Miki-cho/Lutes
		PM	Discussion/training with local restaurant owners	Takamatsu/Hirai
12/12	THU	AM	Back casting for business planning	Miki-cho/Lutes
		PM	Health properties of foods	Miki-cho/Yonekura
12/13	FRI	AM	Japanese food traditions applied globally	Takamatsu/Takamizu
		PM	Making noodles	Takamatsu/Kagawa
12/14	SAT	Free		
12/15	SUN	Free		
12/16	MON	AM	Social media for promotion	Takamatsu/Lutes
		PM	Japanese food flavor (umami) and fusion foods	Takamatsu/Sogo
12/17	TUE	AM	Report Preparation	Miki-cho/Lutes
		PM	Making healthy ice cream with local products	Miki-cho/Ogawa
12/18	WED	AM	Product development: Finding customer preferences	Miki-cho/Lutes
		PM	Making Presentations	Miki-cho/Lutes
12/19	THU	AM	Preparation for presentation	Miki-cho/Lutes
		PM	Preparation for presentation	Miki-cho/Lutes
12/20	FRI	AM	Making an original fusion noodle dish (taste preference survey)	Miki-cho/Lutes
		PM	Report on Japanese fusion Food: Food Quality and Service	Miki-cho/Takamizu

DATE	DAY	ITEM/ACTIVITY		LOCATION/PERSON
12/21	SAT	Free		
12/22	SUN	Free		
12/23	MON	AM	Report on course activities	Takamatsu/Lutes
		PM	Fusion restaurant lecture	Takamatsu/Defustèl
12/24	TUE	AM	Field exploration	Takamatsu/Lutes
		PM	Field exploration	Takamatsu/Lutes
12/25	WED	AM	Report on field exploration/Brainstorming	Takamatsu/Lutes
		PM	Business plan Presentation	Takamatsu/Lutes
			Evaluation Session	Takamatsu/Funakoshi
			Closing Ceremony	
			Farewell Party	
12/26	THU	Leave Kagawa		

Appendix 4 : 2020 Schedule

DATE	DAY	ITEM/ACTIVITY	LOCATION/PERSON
10/27	TUE	Pre-program orientation	Lutes
		Useful/Background Information	
		Getting Set Up	
10/30	FRI	Opening Program:	
		Orientation by JICA	JICA Shikoku
		Ceremony and Introduction by Kagawa University	
		Make self intro video with PowerPoint:	KU
		Introduction PLUS “business idea or goal”	Lutes
10/31	SAT		
11/01	SUN	Preparation/Consideration	
11/02	MON	Presentation by 1 st participant	
11/03	TUE	HOLIDAY	
11/04	WED	Presentation by 2 nd participant	
11/05	THU	Presentation by 3 rd participant	
11/06	FRI	Presentation by 4 th participant	
11/07	SAT		
11/08	SUN		
11/09	MON		
11/10	TUE	Feedback comments from instructors	Lutes/Takamizu
11/11	WED	Video lesson 1: Making Business Presentations	Lutes
11/12	THU	Consideration/Assignment/Report	
11/13	FRI	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
11/14	SAT		
11/15	SUN		
11/16	MON	Video lesson 2: Japanese Food Traditions	Takamizu
11/17	TUE	Consideration/Assignment/Report	
11/18	WED	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
11/19	THU	Video lesson 3: Making Noodles	Sanuki Mengyo
11/20	FRI	Consideration/Assignment/Report	
11/21	SAT	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
11/22	SUN		
11/23	MON	Video lesson 4: Making Healthy Ice Cream with Local Products & Health Properties of Foods	Ogawa/Yonekura
11/24	TUE	Consideration/Assignment/Report	

DATE	DAY	ITEM/ACTIVITY	LOCATION/PERSON
11/25	WED	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
11/26	THU	Video lesson 5: Food Safety: Contamination & Microbials (HACCP)	Kawamura
11/27	FRI	Consideration/Assignment/Report	
11/28	SAT	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
11/29	SUN		
11/30	MON	Video lesson 6: Back Casting for Business Planning	Lutes
12/01	TUE	Consideration/Assignment/Report	
12/02	WED	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
12/03	THU	Video lesson 7: Successful Food Businesses	Hirai
12/04	FRI	Consideration/Assignment/Report	
12/05	SAT	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
12/06	SUN		
12/07	MON	Video lesson 8: Owners of Local Restaurants	Lutes/Takamizu
12/08	TUE	Consideration/Assignment/Report	
12/09	WED	Report/Feedback	Lutes/Takamizu
		Questionnaire	JICA
12/10	THU		
12/11	FRI		
12/12	SAT	Final Presentations Submission	
12/13	SUN		
12/14	MON	Watch submitted presentations	Lutes/Takamizu
12/15	TUE	Watch submitted presentations	Lutes/Takamizu
12/16	WED	Closing Ceremony	
		Opening Address	Takamizu
		Remarks by JICA	Yoshida
		Remarks by KU	Tokuda
		Feedback Session	Funakoshi
		Closing Comments	Lutes

References

- Coman, C., Țîru, L., Meseșan-Schmitz, L., Stanciu, C. and Bularca, M. (2020). Online Teaching and Learning in Higher Education during the Coronavirus Pandemic: Students' Perspective. *Sustainability*. V12, 10367; doi:10.3390/su122410367
- Dhawan, S. (2020). Online Learning: A Panacea in the Time of COVID-19 Crisis. *J. Educ. Technol. Syst.* 49, 5–22. Retrieved from <https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/0047239520934018>
- Endo, T. (2013). Special Report: Serving Japanese Food to the World, Aided by the Health Conscious Boom. Japan External Trade Organization (JETRO): Agriculture, Forestry, Fisheries and Food Research Division Agriculture, Forestry, Fisheries and Food Department. Special Report, November, pp. 1-6. Retrieved from https://www.jetro.go.jp/ext_images/en/reports/survey/pdf/2013_11_other.pdf
- International Olympic Committee (IOC). (2020). Reactions From Olympic Movement Stakeholders to IOC And Tokyo 2020 Organising Committee Joint Statement. Retrieved from <https://www.olympic.org/news/reactions-from-olympic-movement-stakeholders-to-ioc-and-tokyo-2020-organising-committee-joint-statement>
- Japan National Tourism Organization (JNTO). (n.d.) Coronavirus (COVID-19) advisory information. Retrieved from <https://www.japan.travel/en/coronavirus/>
- Lutes, P., & Takamizu, T. (2020). Report on the Kagawa University JICA 2019 Nikkei Training Project. Kagawa University International Office Journal. V.11. 37-44
- Kim, W. & Mauborgne, R. (2005). Blue Ocean Strategy. United States: Harvard Business School Publishing Corporation.
- Kim, S., & Ellis, A. (2015). Noodle production and consumption: from agriculture to food tourism in Japan. *Tourism Geographies*, 17(1), 151-167. doi: 10.1080/14616688.2014.978812
- Ministry of Health, Labour and Welfare. (2020) Outbreak of patients with pneumonia associated with the coronavirus (1st case). *Shingata korona uirusu ni Kanren shita Haien no Kanja no Hassei ni tsuite (1 rei me)*. Retrieved from https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html
- Ministry of Justice. (2020) Regarding the government's efforts for the new coronavirus infection which is spreading in the People's Republic of China. *Chūkajinminkyōwakoku de Kansen ga Kakudai shiteiru Shingata korona uirusu Kansenshō ni Kansuru seifu no Torikumi ni tsuite*. Retrieved from <http://www.moj.go.jp/isa/content/930004772.pdf>
- World Health Organization (WHO). (2020). Timeline: WHO's COVID-19 response. Retrieved from <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/interactive-timeline#!>
- World Instant Noodle Association (WINA) (2019). Global Demand of Instant Noodles. Retrieved from <https://instantnoodles.org/en/noodles/report.html>
- Yusuf, N. and Al-Banawi, N. (2013). The Impact of Changing Technology: The Case of E-Learning. *Contemp. Issues Educ. Res.* 6, 173–180. Retrieved from <https://clutejournals.com/index.php/CIER/article/view/7726>

ブルネイダルサラーム大学との連携によるCOIL (Collaborative Online International Learning) 型 Global Classroomの実施と BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) テストによる 学習効果測定を試み

植村 友香子¹、和田 健司²、田村 啓敏³、徳田 雅明¹

¹香川大学インターナショナルオフィス、²香川大学医学部、³香川大学農学部

Implementation of Global Classroom, a COIL (Collaborative Online International Learning) -style flipped learning in collaboration with Universiti Brunei Darussalam and attempt to evaluate students' learning efficacy by the BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) test

UEMURA Yukako¹ WADA Kenji² TAMURA Hirotoshi³ TOKUDA Masaaki¹

¹International Office ²Faculty of Medicine ³Faculty of Agriculture, Kagawa University

要 旨

香川大学の海外教育研究拠点校であるブルネイダルサラーム大学と連携し、香川・ブルネイ国共通の重要な健康課題「生活習慣病」をテーマに、COIL型Global Classroom（7週間のパイロット版）を実施した。COVID-19の影響で海外渡航が不可能な状況下でも、Global Classroomは海外協定校の学生と共修する機会を提供できる。Learning Management SystemとしてCANVASを活用した反転授業と小グループ学習を行い、学生の自主的な学習を促すことができた。その一方で、本格的な実施に向けての課題を炙り出すこともできた。

Global Classroom受講による学生のコンピテンシーの変化を客観的に測定・評価するため、BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) テストを導入した。7週間のプログラムで異文化に対する態度や価値観等に変化が生じることが確認でき、今後グローバル教育プログラムによる学習効果測定への活用が期待できる。

キーワード グローバル教育 国際連携 COIL LMS (CANVAS) BEVIテスト

1. Global Classroom開催の経緯と意義

2020年に全世界を突然に襲った新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、香川大学にも大きな影響を与えた。感染予防のため対面授業が制限され、オンライン授業が増えた。また国内外への移動も大きく制限され、研究・教育・地域貢献活動に支障をきたす面が増えた。著者らが担当している国

際交流においても、留学生の受け入れは大きく減り、日本人学生の海外派遣はほぼゼロとなった。本原稿の執筆時点においても先行きは不透明であり、相互訪問を伴う学生交流再開の見通しは立っていない。国際志向を有する学生にとって貴重な経験を得る機会を逸することになり、看過できない状況である。

このような状況を踏まえ、日本人学生と海外の学生とが共に学ぶことのできるオンライン教育プログラム「Global Classroom」の開発を目指すこととした。Global Classroomは、海外の連携大学と問題を共有し、協働してその解決に取り組むオンライン学習COIL（Collaborative Online International Learning）の香川大学版である。教育面での特徴として、①e-learning、②オンラインシステムによるリアルタイムの講義、③反転授業（flipped learning）の形での予習、④小グループでの課題取り組み、を含むことが挙げられる。さらに我々はこの授業を評価するため、留学プログラムやCOILなどによる学生の変化を客観的に可視化できるBEVI（The Beliefs, Events, and Values Inventory）テストを実施することに決めた。

実施にあたり、協定校であるブルネイダルサラーム大学（ブルネイ国）を選択した。ブルネイダルサラーム大学医学部（PAPRSB Institute of Health Sciences：PAPRSB IHS）と香川大学医学部は2006年に部局間協定を締結し、その後2009年に全学協定に発展している。教育・研究・医療など多くの面で多部局において共同事業を展開しており、香川大学の海外教育研究拠点校3校のひとつである。両校の間の学生の相互交流は極めて盛んであり、例えば医学部においては、2019年度には夏季に6名（4～5週間）、冬季に4名（4週間）の医学科学生を派遣する一方、ブルネイダルサラーム大学PAPRSB IHSから冬季に10名（3週間）を受け入れ、さらに学生6名の研究インターンシップを14週に渡って受け入れてきた。インターナショナルオフィスが主催する中長期交換留学プログラム「EXPLORE」では、経済・法・教育学部の学生がブルネイダルサラーム大学に1 Semester以上の期間の留学をしており、受入プログラムである「さぬきプログラム」には、同大学からの学生を受け入れている。また、医学部、農学部、教育学部、インターナショナルオフィスなどとの共同研究等を通じた教職員の交流も深まっている。

ブルネイダルサラーム大学では、同大学の協定校に呼び掛けて約10年前からGlobal Classroomを開講している。香川大学も同大学医学部から誘いを受け、2014年と2016年に徳田が講師の一人として参加し、希少糖と生活習慣病に関する講義を遠隔で実施した。また同大学を訪問した際に、講義を行ったこともある。当時はe-learningとして捉えていたに過ぎなかったが、ブルネイダルサラーム大学の方で改良を進め、冒頭で述べた4つの特徴を持つ教育方法として確立していることを、2018年にDr. Nik Ani Afiqah binti Hj Mohamad Tuahを、教育学部高木由美子教授が実施している食育に関する共同プロジェクトで香川大学に招へいした際のディスカッションで知ることとなり感銘を受けた。Global Classroomを実施することにより、学生の自主的な勉強を促すことができること、協定校との関係性を強化できることで学生の交流を促すことができることなどの長所を聞いていたので、コロナ禍で海外の学生との交流の機会が減った状況を改善するため、今回は是非Global Classroomの香川大学版を始めようと考えた。

この実施に関しては、ブルネイダルサラーム大学の国際担当の副学長であるDr. Joyce Teo Siew Yeanの同意も得られ、International Relations Office のDr. Sabrina binti Dato Paduka Hj Mohd Daudの支援も得られた。ブルネイダルサラーム大学側では、Prof. David Koh、Dr. Nik Ani Afiqah binti Hj Mohamad Tuah、Dr. Zaidah Rizidah Binti Murangがプログラム担当者として対応した。香川大学側は、インターナショナルオフィスから徳田と植村、医学部から和田、農学部から田村が担当

することとした。さらにファシリテーターとして医学部公衆衛生学のNgatu Roger Nlandu准教授を指名した。準備にあたっては、本学情報メディアセンターの指導と協力もいただいた。またブルネイダルサラーム大学の希望で、タイ国のマヒドン大学も参加することとなった。

受講者として香川大学からは、医学部、農学部、創造工学部から11名の学生が参加した。ブルネイダルサラーム大学からは13名が、マヒドン大学から4名が参加登録した。

今回のGlobal Classroomでは、香川でもブルネイ国でも重要な健康課題となっている「生活習慣病」Life-style related diseases（あるいはNCDs: Non-communicable diseasesとも呼ばれる）について取り上げることにした。香川は生活習慣病対策の先進県であり、香川大学においては希少糖をはじめとする世界を先導する独自の取り組みが進められており、最初に取り上げるに相応しい課題であるといえる。

2. Global Classroomの設計と実施

i. 準備

日本がコロナ禍の第二波に襲われた2020年の夏が終わろうとする頃、Global Classroom開催に関する論議が始まった。香川大学には国際遠隔合同講義に関するノウハウが乏しく、今回は既に同様の取り組みの経験を有するブルネイダルサラーム大学に倣って開催することとなった。しかし、当初から以下に列挙した課題が指摘された。

図1. 修了証



- 1) 年度の始まりや学期が国によって異なることから、その影響を顕著に受けないように開催時期や期間の設定が必要である。さらに時差や時間割を考慮した曜日・時間帯に開催する必要がある。
- 2) 参加大学間で教育科目の目的や目標について合意し、参加学生の水準やニーズに即した教育カリキュラムを策定する必要がある。
- 3) 参加学生に対する評価方法や基準についてあらかじめ合意し、それに基づいて単位認定あるいは修了証の授与等を行う必要がある。
- 4) Global Classroomのようなオンライン講義を効率的に実施するためにはLMS (Learning Management System) の活用が不可欠であるが、大学によって異なるシステムを採用している場合がある。

ブルネイダルサラーム大学は二学期制であり、前期は8月から11月末まで、後期は1月から4月末までで、日本のそれとは異なる。ブルネイ側からは今回の取り組みを11月末の学期期間内に完了する強い意向が示されたため、当初は14回（週）を計画していたが、10月中旬から11月末までの7回（週）で開催することを決定した。医療系のカリキュラムは一般に密であり、既存の科目が時間割表を占めている状態で新たな科目を実施するため、曜日や時刻の設定には難渋した。

ブルネイダルサラーム大学が提供する生活習慣病に関する教育プログラムは、公衆衛生学を専攻する大学院修士課程学生を対象として提供されており、今回もそれに即した教育コンテンツが準備される。一方、香川大学からはより広範な専門領域を専攻し、学年も異なる多様な学部学生や大学院生の参加が想定された。そこでファシリテーターNgatu准教授が、香川大学からの参加学生の学習を支援

する体制を敷いた。

評価基準については繰り返し論議し、一定の基準を満たして修了した学生には、徳田副学長およびJoyce Teo Siew Yean副学長の連名による修了証（図1）を授与した。

多大学間でオンライン講義を開催するうえで、LMSの選定と運用も課題である。香川大学ではMoodleベースのシステムが主に運用されているが、今回はブルネイダルサラーム大学が運用するCANVASというシステムを使わせてもらった。学生と講師とのインターアクティブな関わりを促すように工夫された優れたシステムであり、今後香川大学でも導入を検討したい。

ii. 実施（反転授業）

開催までほとんど時間的余裕がない中、準備作業と学生の募集が進められ、なんとか開講日を迎えることができた。日程表（表1）のとおり、本コースは2020年10月19日から11月30日の7週間にわたり、ガイダンスを含めて6回の講義と学生によるグループプレゼンテーション、および評価会から構成されている。

表1. Global Classroomのスケジュール

Week	Release date	Online class	Speaker	Topic	University
1	Fri, 16 Oct	Mon, 19 Oct	All course coordinators	Introduction	UBD, KU & MU Brunei/Japan/Thailand
2	Fri, 23 Oct	Mon, 26 Oct	Dr Nik Tuah	Non-communicable diseases landscape in Brunei Week 2 Quiz	UBD Brunei
3	Fri, 30 Oct	Mon, 2 Nov	Prof Masaaki Tokuda	NCDs in Japan: our challenges at Kagawa Prefecture Quiz for online discussion 1 Week 3 Quiz	KU Japan
4	Fri, 6 Nov	Mon, 9 Nov	Dr Ong Sokking	Epidemiology and prevention of Cancer in Brunei	UBD & MOH Brunei
5	Fri, 13 Nov	Mon, 16 Nov	Prof Hirotohi Tamura	Medicinal plant extracts for the potential of preventive medicines and reduction of patients Week 5 Quiz 2	KU Japan
6	Fri, 20 Nov	Mon, 23 Nov	Assoc. Prof. Kwanjai Amnatsatsue	NCDs challenges in Thailand	MU Thailand
7	Fri, 27 Nov	Mon, 30 Nov	Course coordinators	Evaluation (Online CANVAS)	UBD, KU & MU

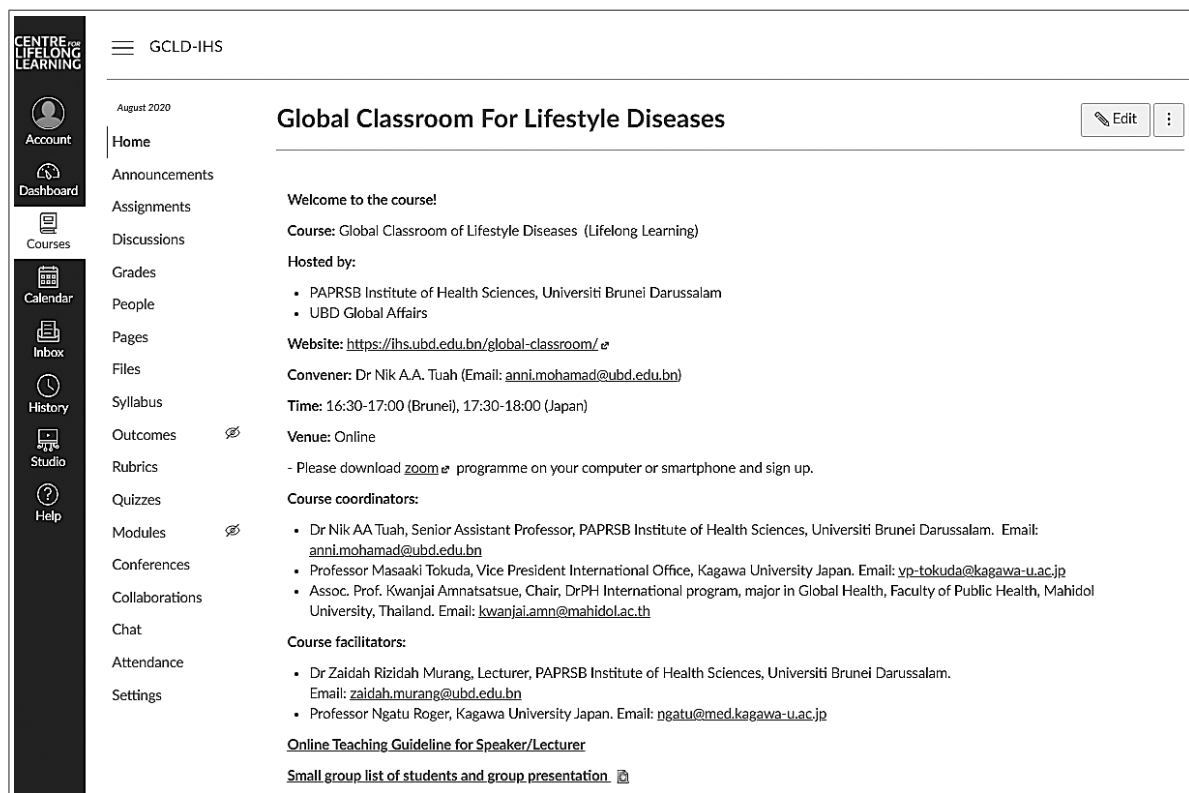
香川大学からは2名（徳田雅明副学長、田村啓敏教授）、ブルネイダルサラーム大学から2名、マヒドン大学から1名が講師として授業を提供した。

学生たちには、授業の3日前に、講義に使うスライドに加えてReading Materialとして、文献やWeb上の資料などがCANVAS上に紹介され、Learning Objectives（学習目標）として5個程度のテーマが提示される。学生たちは、スライドや資料を参考にしながら、授業を受ける前に十分に勉強したうえでLearning Objectivesに沿った質問に回答を記入し講師に送ることが要求される。このように予習を義務付けて講義内容の深い理解を図る反転授業の要素が取り入れられている。

リアルタイムの講義は、毎週月曜日の17:30～18:30の時間帯に実施された。講義自体は20分から30分程度と比較的短時間であるが、その後の質疑応答セッションでは学生側が質問するだけでなく、講義側からもLearning Objectivesに基づいた質問が学生に浴びせられる。さらに講義の24時間後には、講師から理解度をチェックするためのMCQs（multiple-choice questions）5題が提示され、学生たちはこれに10分以内で回答することが求められる。回答は三度まで挑戦可能である。

コースの最後には、グループプレゼンテーションの課題が課せられた。教員側がグループを指定し、それぞれのグループに異なる課題が課せられる。学生はZoomやCANVASを駆使した共同作業によって、一つのプレゼンテーションを創り上げることを要求される。共同作業の成果は音声付きのパワーポイントファイルの形でCANVASにアップロードされ、異なるグループ間で相互に閲覧し、論議することが可能である。

図 2. Global Classroom「生活習慣病」の概要（CANVASのHome画面）



iii. 成果と課題

今回開催したGlobal Classroomでは、単に対面講義のみをオンラインで実施するのではなく、繰り返し学習とグループワークを求める、工夫が凝らされた教育プログラムを実施することができた。参加学生からは、1) リスニング力の無さを痛感したが、外国の学生や先生から生の英語に接し、授業を受けられたことは、貴重な体験だった。2) 事前にスライドに関する学習をしていたので、大体内容は理解できたが、Zoomでの聞き取りは難しかった。3) グループプレゼンテーションの課題をグループの学生とどのように進めて良いのか戸惑うことも多かった。自分の意見も英語で十分に伝えられず、満足のいく活動はできなかった、などの反省もある一方で、新しい体験が出来た満足感も感じられた。

一方、次回以降の本格実施に向けて解決しなければならない課題も散見された。コロナ禍で世界中の大学が遠隔講義のためのインフラ整備が進んでおり、適切なサポートが得られたため、オンライン講義自体には大きな技術的問題は発生しなかった。その一方、手探りで進めざるを得なかった点も多く、コースの全体像が把握しづらくなり、参加学生に不安を与えた場面もあった。さらに、香川大学の学生や教員はCANVASシステムに不慣れであり、十分に使いこなせていたとは言えない。

コースの目的や進め方を的確に学生に伝え、システムを使いこなせるようにするための事前講習も

必要であろう。特にグループディスカッションやプレゼンテーションが迷走しないよう、事前に到達目標・水準を十分に理解させるとともに、チェックポイントを設定する等の対策も検討したい。

また、英語でのコース受講に不安を訴える学生もあり、香川大学教員が個別にサポートした。講義のビデオを撮って、教員が学生と共にコースに参加していない場合でも、後日ビデオを見ながら学生に講義内容の解説ができるようにした。学生たちはおぼろげな理解はできていても、自分たちの理解に自信がなかった箇所を確認でき、前向きに講義に参加できた。今後Global Classroomを広く展開するためには、語学力の強化は欠かせない課題である。

さらにわれわれが深く認識したこととして、講師側には、限られた講義時間で学生に本質を理解させ、論議に参加させるための工夫が必要だという点が挙げられる。

徳田はWeek 3の講義を担当したが、参加した3大学の学生の生活習慣病に関する知識レベルが判らず、どのあたりにレベルを合わせると良いのか難しかった。講義の質疑応答では、ブルネイダルサラーム大学の学生に負けず、香川大学の学生が積極的に質問をしてくれたので、手ごたえを感じることができたが、一方で消極的な学生を把握し拾い上げることは難しいと感じた。

田村はWeek 5の講義を担当したが、講義資料を事前に準備することに加え、事前学習を促すという観点から、理解を深めさせ、理解に導くための補助資料の作成が必要であった。本来、講義資料は、学生が講義に参加して田村の解説を聞くことで理解が深まるように作成していたが、今回は反転授業の形式を尊重する進め方であったので、自学自習を促すため、学生が自主的に講義資料を読むだけで理解できるように誘導する必要がある、そのための資料の追加が求められた。具体的には、田村の主張する意見の根拠となる原著論文の紹介や、資料中の専門用語を自ら検索しやすくするための情報を、CANVAS上に掲載した。当初はオンラインで解説すれば良いと安易に考えていたのだが、それでは十分ではないということを認識させられた。

田村にとってこの自学自習を促す作業は大変だったが、学生は講義資料に合わせて、補助資料(Reading Material)で自分の知識を広げ、専門的な内容に立ち入る機会を得ることになる。遠隔授業でありながら、参加学生が主体性を養う工夫が凝らされており、今後の香川大学での講義にも活用できる手法であった。また、講義終了後には、理解度を確認するクイズの出題が義務付けられていて、問題を作る大変さがあったが、翌日には回答に目を通せるので、どの学生がどの程度、理解しているのかを把握でき、次回以降の講義改善にフィードバックできるなど対面授業以上の効果もこのような遠隔講義にはあるようだ。

教員はこうしたシステムを十分に理解して、リズムよく毎週違ったテーマでの勉強を促す必要があるのだが、我々は未だ十分に経験がなく、手探りで参加となった。同様に、ファシリテーターの役割が非常に重要であることが判った。香川大学では、Ngatu 准教授がその役を買って出てくれたが、初めてのことで相当難しかったのではなかっただろうか。

参加した学生にとっては、直接顔を合わせたことのない他国の学生との、遠隔かつ英語での共同作業は大変であったと思う。提出されたプレゼンテーションのなかには、要求に沿わない内容のものがあり、課題を課す目的が十分に理解されていなかった可能性に留意する必要がある。

このように、学生側にも教員側にも、さまざまな課題があることが浮き彫りになったが、今回のパイロットGlobal Classroomでは、それを実感できたことが一番の収穫であったと言える。次回の本番に向けて、準備を行っていく必要がある。

3. BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) テストによる学習効果測定を試み

i. BEVIとは

BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) は、「基本的な開放性、異文化への許容性、宗教的また社会的実践、ステレオタイプな思考の許容（またはその否定）、『自己』と感情認識、また他の人々や文化がなぜそのように行動するのかを説明しようとする思考パターンなどを測定しようとする」(BEVI 管理者サイト<https://www.bevi-j.com/>) もので、自分自身、他者、世界に関する自分の価値観を理解するために役立ち、またそのような信条・価値観が学習や個人的成長にどのように貢献するのかについて内省するための助けとなるテストである。

BEVIの構造については永井 (2018)、西谷 (2017)、西谷 (2018) に詳しいが、「Equilintegration 理論に基づく直接評価テストで、人の心理構造の中核部分から批判的思考、レジリエンス、異文化受容性まで幅広くかつ包括的な測定を行うことが可能」で心理測定学の基準および手続きに基づき、1990年代初頭にCraig Shealyによって米国で開発が開始された。「数万件のデータを対象に7回の因子分析が実施されて、質問項目を絞り込み、理論と統計データとの整合性を取りつつ開発が行われてきている」とのことである。

図3はマクレランドの「コンピテンシーの氷山モデル」と呼ばれるものである。Evarts (1987) は、コンピテンシーとは、「職務や役割における効果的ないしは優れた行動に結果的に結びつく個人特性である」と定義しているが、知識、技術、人間の根源的特性を含む広い概念から個人の能力や特性をとらえる概念である。

コンピテンシーには、表層に現れる個人の知識やスキルの根底には、見えない部分である、感情、動機、価値観、信念、欲求などが隠れて存在し、実はこの部分が大きいにもかかわらず、その分析・評価が難しい。また種々の学習プログラムでは、表層だけでなく、深層部分の変化がもたらされる。例えば海外派遣プログラムなどの異文化体験をとまなう学習プログラムでは、語学力や専門知識などのスキル面だけでなく、情動、価値観などの内面的変化が大きいと考えられている。すなわち学習や留学体験などを評価するには、このコンピテンシーがどのように変化したかを分析するのが適切である。

しかしながら、通常用いるプログラム終了後のアンケートによる調査や、テスト（語学力テストを含む）による評価では、学生に起こった変化のうち表層部分のみが評価されるか、満足度など学生の主観的な評価に留まり、深層部分も合わせた変化を客観的に把握し評価することは難しい。またアンケート調査では、教員が学生に対して好ましい結果を誘導してしまう嫌いがある。

BEVIによる留学プログラムの学習効果測定に国内で先駆的に取り組んできた広島大学の西谷元教授は、「短期派遣プログラムでも学生は変化する」「異文化受容性などが低い学生ほど変化が生じやすい」「留学プログラムの目的（語学、異文化理解、専門教育、研究）と学生（文系か理系か）により変化の傾向が異なる」ことが客観的なデータに基づいて示すことができるようになったと指摘している。(西谷2018)

西谷教授には2020年10月に香川大学においてBEVIのFDを実施していただいた。参加した教職員は事前にBEVIを受検したうえで、BEVIテストの概要、導入と実施の方法、データ解析について、質疑



応答を交えながら講義を受けた。

BEVIテストはオンラインで受検し、背景情報に関する質問項目、信条・価値観・世界観に関する185の質問項目、および3つの「経験に関する内省的」質問項目、に答える。受検者には結果は個人レポートとして送られるとともに、実施者は全体のデータから種々の分析をすることができる。BEVIテストを利用した例としては、留学プログラム、COIL (Collaborative Online International Learning) があるが、広島大学では全学の英語教育に用いて成果を挙げている (西谷2019)。

データはWeb上のツールで、17の尺度について解析される。17の尺度は以下の表に示す通りであり、これらは7つの領域 (domain) に分けられる。

表2. BEVIの領域と尺度 (スケール)

形成因子 Formative Variables	
尺度1	人生におけるネガティブな出来事 Negative Life Events
中核的欲求の充足 Fulfillment of Core Needs	
尺度2	欲求抑圧 Needs Closure
尺度3	欲求充足 Needs Fulfillment
尺度4	アイデンティティ拡散 Identity Diffusion
不均衡の許容 Tolerance of Disequilibrium	
尺度5	基本的開放性 Basic Openness
尺度6	自己確信 Self Certitude
批判的志向 Critical Thinking	
尺度7	基本的決定論主義 Basic Determinism
尺度8	社会情動的収束 Socioemotional Convergence
自己への接続 Self Access	
尺度9	身体的共鳴 Physical Resonance
尺度10	感情調整 Emotional Attunement
尺度11	自己認識 Self Awareness
尺度12	意味探求 Meaning Quest
他者への接続 Other Access	
尺度13	宗教的伝統主義 Religious Traditionalism
尺度14	ジェンダー伝統主義 Gender Traditionalism
尺度15	社会文化的開放性 Sociocultural Openness
世界への接続 Global Access	
尺度16	環境的共鳴 Ecological Resonance
尺度17	世界的共鳴 Global Resonance

前述したFDにおいて、西谷教授からGlobal Classroomは、外国人学生との共修を行うプログラムであり、その学習の過程で異文化に対する態度や価値観に変化がもたらされることが期待されるため、BEVIテストで評価することを勧められ、筆者らも実施すべきと確信を持った。そこで、Global Classroomの受講前 (T1) と受講後 (T2) の2回、学生に受検をお願いし、果たして「グローバル人材」に関わる要素に変化がみられたのかという点を中心に、BEVIテストでの客観的評価を実施した。

BEVIの開発者であるShealy は、25年間にわたるBEVIの開発と応用から得た知見の一つとして「Who we are affects whether, what and how we learn」という (BEVI Authorized Administrator Training Module 4)。即ち、ある学習プログラムが有効かどうかは、そもそもどのような学習者が対象となっているかによっているということであり、学習者の特性を把握することが重要となる。

Shealy はまた、例えば学修による異文化に対する態度の変化を見るにあたっても、その部分に直接かわる尺度の変化だけを見るのではなく、全体の尺度の変化を見る必要があると述べている。「BEVIは、人間の複雑さを十分に認識しており、人がどの様にあるべきかという視点ではなく『各個

人がそれぞれどのような人物であるかを理解する』という大前提のもと、学習、成長また発達を促進するために用いられるべき」でなければならないという原則のもと、テスト結果の分析も複数の観点からなされる。

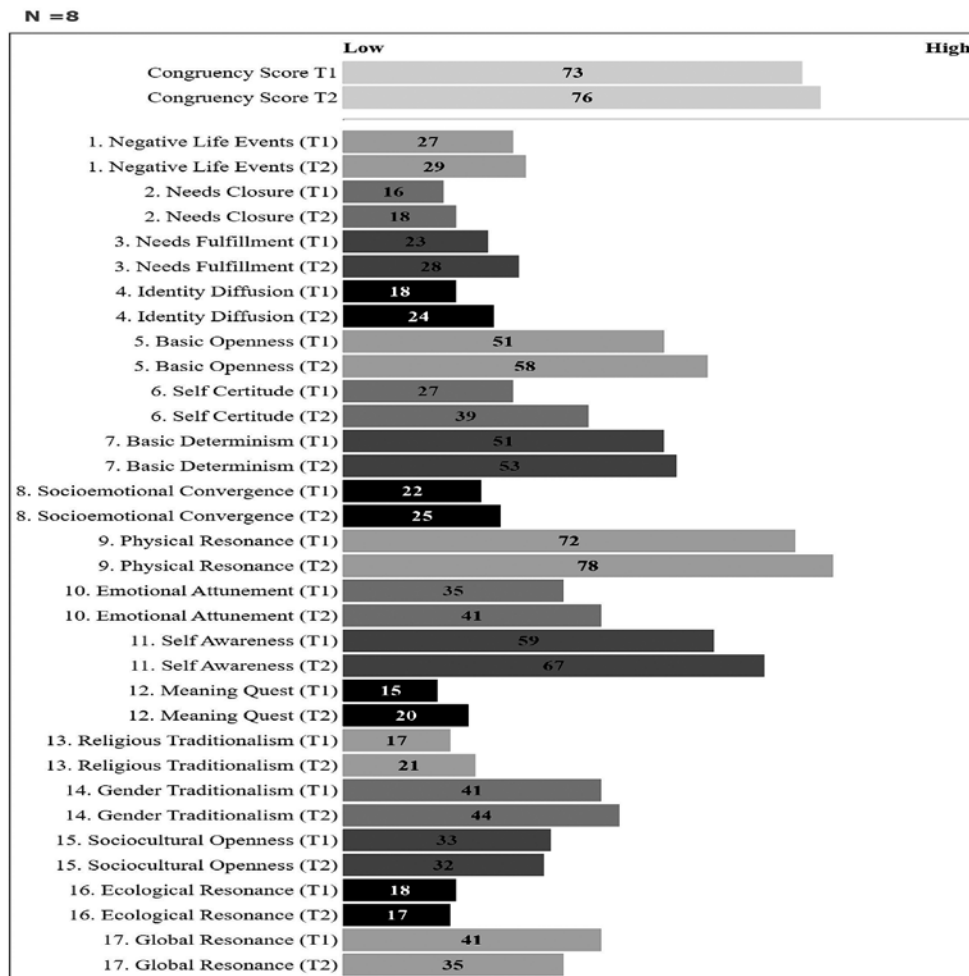
ii. Global Classroom受講者の特徴と変化

今回のGlobal Classroomを最終的に履修した香大生は9名であった。うち8名が受講前後にBEVIを受検した。図3はAggregate Profile（全体プロファイル）と呼ばれ、グループ全体の17尺度のスコア（1～100%）をT1とT2で表したものである。Aggregate Profileは、このグループ全体の平均値を示しており、グループ内において実際に起こっている変化を相殺してしまうため、単独でT2での評価には用いるべきではないとされる。

受講生8名は農学部、医学部、創造工学部のいわゆる理系学生である。長年にわたって広島大学の学生のデータを分析してきた西谷教授によると、理系学生は文系学生に比べて尺度7 Basic Determinismや尺度14 Gender Traditionalismが高い傾向があり、また尺度15のSociocultural Opennessが低い傾向があるとのことで、今回の受講者にもその特徴がうかがえる。7が高いと差異や行動についてシンプルな説明を好み、「人は変わらない、強い者が生き残る」と考える傾向が強い。14は「女性は男性よりも感情的だ」「男性の役割は強くあるべきだ」のように考え、伝統的なジェンダー観・ジェンダー役割を好むかどうかを示す。15は文化・経済・教育・環境・ジェンダー・国際関係・政治など社会の様々な分野における行動、政策、実践に対して進歩的、オープンであるかどうかを示す。つまり、尺度7、14が高く、15が低いスコアであると、物事を白か黒かで判断し、いわゆる伝統的な価値観を好む傾向にあることが示唆される。

さて、全体プロファイルから、T1とT2のスコアを比較すると、すべてのスコアにおいて変化が見られる。T1とT2で5ポイントの差があれば、meaningful result とみなしてよいとのことである（BEVI Authorized Administrator Training Module 4）から、特に5「Basic Openness基本的開放性」（51→58）、10「Emotional Attunement感情の調整」（35→41）、11「Self Awareness自己認識」（59→67）のスコアが上昇していることは、自己の感情やアイデンティの把握において積極性が増すような変化があったと示唆される。

図 4. Aggregate Profile



グループ全体の平均値としてとらえるのではなく、グループの構成員の特徴を把握するにあたっては、Decil Profile（デシルプロファイル）が重要になる。Decil Profileは、グループメンバーのスコアが、デシル（集団をBEVIの各スコアの高さで10パーセントずつ10分割したもの）ごとに、どのようにまとまっているかを示す。例えば、40人のグループでメンバーの20%が「第1デシル」に分類される場合、この尺度で8人（40人の20%）がこのスコアをとっていることを意味する。このグラフは、集団のBEVI尺度全体にわたる分散、すなわち集団が尺度の一端または両端に集中しているのか、それとも尺度全体に分散しているかを示すのに役立つ。

例えば、尺度5「基本的開放性」について見ると、図3のAggregate ProfileではT1は51となっている。しかしDecil Profileの分布をみるとデシルの1と4と10に25%があり、低いところと中ほどと高いところに分かれていたことが見える。

表3. Decil Profile

N = 8

Deciles:	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Consistency (T1)	0%	0%	0%	0%	12%	25%	38%	25%	0%	0%
Consistency (T2)	0%	0%	0%	0%	0%	43%	29%	29%	0%	0%
Congruency (T1)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	38%	25%	38%	0%
Congruency (T2)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	43%	43%	0%
1. Negative Life Events (T1)	12%	12%	38%	12%	12%	12%	0%	0%	0%	0%
1. Negative Life Events (T2)	14%	29%	29%	0%	14%	0%	0%	14%	0%	0%
2. Needs Closure (T1)	25%	38%	12%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
2. Needs Closure (T2)	14%	43%	29%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	0%
3. Needs Fulfillment (T1)	38%	0%	0%	12%	38%	0%	12%	0%	0%	0%
3. Needs Fulfillment (T2)	14%	14%	29%	0%	14%	14%	0%	14%	0%	0%
4. Identity Diffusion (T1)	25%	38%	12%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%
4. Identity Diffusion (T2)	14%	14%	43%	0%	29%	0%	0%	0%	0%	0%
5. Basic Openness (T1)	25%	0%	0%	25%	0%	0%	12%	0%	12%	25%
5. Basic Openness (T2)	14%	14%	0%	14%	0%	0%	14%	0%	14%	29%
6. Self Certitude (T1)	0%	50%	12%	12%	0%	12%	12%	0%	0%	0%
6. Self Certitude (T2)	0%	29%	0%	14%	14%	29%	14%	0%	0%	0%
7. Basic Determinism (T1)	0%	0%	12%	38%	25%	0%	12%	0%	0%	12%
7. Basic Determinism (T2)	0%	0%	0%	29%	43%	0%	14%	0%	14%	0%
8. Socioemotional Convergence (T1)	38%	0%	12%	12%	25%	12%	0%	0%	0%	0%
8. Socioemotional Convergence (T2)	14%	29%	14%	14%	0%	14%	14%	0%	0%	0%
9. Physical Resonance (T1)	0%	0%	0%	0%	0%	12%	25%	38%	25%	0%
9. Physical Resonance (T2)	0%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	29%	57%	0%
10. Emotional Attunement (T1)	0%	12%	38%	0%	12%	25%	0%	12%	0%	0%
10. Emotional Attunement (T2)	0%	14%	0%	29%	29%	14%	0%	14%	0%	0%
11. Self Awareness (T1)	0%	25%	0%	0%	0%	25%	25%	12%	0%	12%
11. Self Awareness (T2)	0%	14%	0%	0%	0%	29%	29%	0%	0%	29%
12. Meaning Quest (T1)	38%	12%	38%	0%	0%	0%	0%	12%	0%	0%
12. Meaning Quest (T2)	29%	14%	14%	14%	14%	14%	0%	0%	0%	0%
13. Religious Traditionalism (T1)	38%	0%	50%	12%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
13. Religious Traditionalism (T2)	29%	0%	43%	14%	14%	0%	0%	0%	0%	0%
14. Gender Traditionalism (T1)	0%	12%	25%	12%	25%	12%	0%	0%	12%	0%
14. Gender Traditionalism (T2)	0%	0%	43%	0%	14%	29%	0%	0%	14%	0%
15. Sociocultural Openness (T1)	12%	25%	25%	0%	12%	0%	12%	0%	12%	0%
15. Sociocultural Openness (T2)	14%	14%	14%	14%	14%	14%	14%	0%	0%	0%
16. Ecological Resonance (T1)	25%	25%	12%	25%	12%	0%	0%	0%	0%	0%
16. Ecological Resonance (T2)	29%	14%	0%	57%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
17. Global Resonance (T1)	0%	25%	25%	12%	0%	12%	12%	0%	12%	0%
17. Global Resonance (T2)	0%	14%	29%	43%	0%	0%	14%	0%	0%	0%
Deciles:	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Deciles:	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

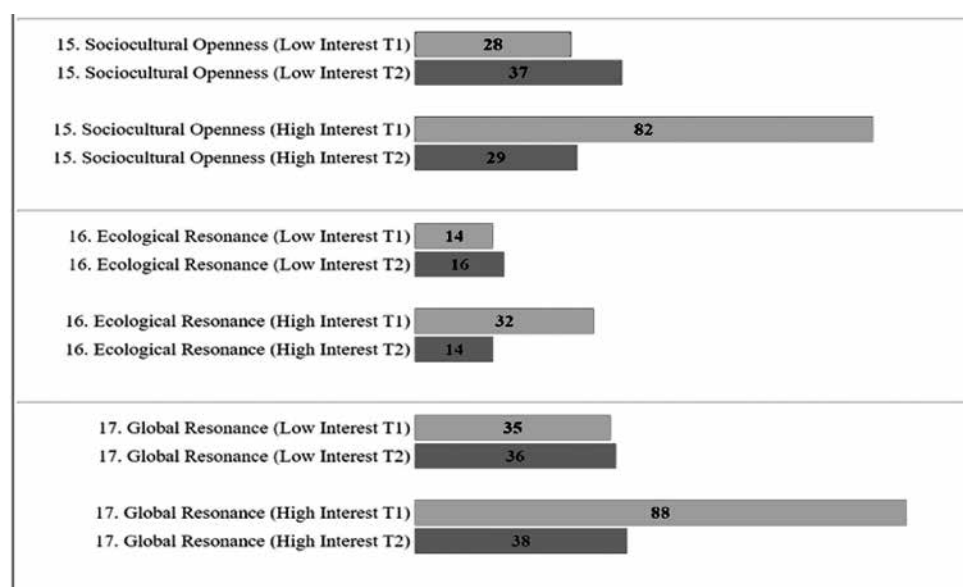
先にも述べたように、Global Classroomは外国人学生との共修を行うプログラムであり、その過程で異文化に対する態度や価値観に変化がもたらされることが期待される。いわゆるグローバルに関する部分は、他者や世界に対するアクセス、すなわちそれらに関わっていこうとする態度を示す尺度15「Sociocultural Openness社会文化的開放性」、16「Ecological Resonance環境的共鳴」、17「Global Resonance世界的共鳴」に端緒に見ることができるといえるが、Aggregate Profileの変化をみるといずれも数値が低下しており、マイナスの変化があったように見受けられる。

しかし、このグループを図4「Aggregate Profile by Interest（関心別の全体プロファイル）」で比較すると、異なった様相が分かる。このプロファイルは、国際理解教育または留学体験プログラムに対する参加者の「関心度Interest」について「非常に低い」から「非常に高い」までの7段階に分け、下位30%グループのスコアと、上位30%グループのスコアを、BEVIの17尺度すべてにおいて比較するものである。

今回の受講者のデータでは関心度下位30%（Low Interest）には5名、関心度上位30%（High Interest）に1名が該当するのだが、下の表が示すように、上位High Interestの1名が尺度15、16、17、すなわち異文化への開放性に関わる尺度で大きくスコアを下げており（グラフ中の◀）これが全体の平均値データに影響を与えたと考えられる。受講前は国際理解教育、つまり異文化との交流を行う活動に関心が高かったと思われる学生において、Global Classroomでの経験が何らかの大きな「刺激/衝撃」となったことが推測されるが、BEVIはその良し悪しを判断するものではない。そのような変化が捉えられれば、プログラムの開発・実施者は、必要ならば教育的介入を行うことができるし、場合によっては一定期間において3回目（T3）の受検を行うことで、より長い時間的スパンにわたる成長変化を追うこともできよう。

一方、Low Interestグループでは尺度15のスコアが28から37へと大きく上昇し、尺度16、尺度17もわずかながらスコアをあげていることが分かり（グラフ中の▶）、今回のGlobal Classroomへの参加によって、受講前は国際理解教育や留学体験に関心の低かった層に、グローバルに関わる領域において、積極的な変化をもたらしたと推測できる。

図5. Aggregate Profile by Interest (一部)



Shealyは、評価というものに対して反感や恐れを抱く人は少なくないと指摘し、「BEVIは協調的に使われるべきである」と述べている。

「The BEVI is meant to be used in a highly collaborative manner, an open manner. There should be as little mystery as possible to users, takers of the BEVI, so that it's demystified, and people can understand and talk about what we're why we're seeing the results that we're seeing what they mean, and why they matter.」

BEVI Authorized Administrator Training Module 2（限定公開）より

即ち、評価される側が何を測られているのか分からないという状態にするのではなく、その結果が何を意味しているのかを明らかにすることを重視している。この点からいうと、BEVIテストの結果

について、評価される側である学生たちに説明する機会を設けることが重要である。実施にあたってはBEVIテストを行うことの目的を文書で説明し、個人の分析結果は自動的に個人レポートとして返されること、そして我々は全体としてのデータを分析に用いることなどについては説明した。しかし残念ながら、全体の分析結果について学生たちに説明する機会を設けるにいたっていないが、報告の抜粋版を送付したいと考えている。学生たちに自分たちのグループにどのような特徴があり、プログラムを通してどのような変化が期待されているのかを伝えることは今後、BEVIテストの実施と併せて行っていく必要があるだろう。

評価が人間の一部だけを切り取って優劣をつけるものと受けとめられていることに対して、Shealyは極めて批判的であり、評価とは人間の能力の良し悪しを測るためのものではなく、個人の人間としての複雑さをそのまま理解しつつ、よりバランスの取れた成熟へと導くための指針とするべきであるとの立場にたっている。BEVIによる測定がそのために使われることで、学習者の動機付けにもなり、またプログラムの改善にもつながると期待できる。

結言

令和3年1月10日から、次期の生活習慣病に関するGlobal Classroomが開催されており、香川大学から徳田副学長に加えてNgatu Roger准教授が講師を務め、医学系研究科学生1名が受講している。上記で論じたようにGlobal Classroomは学生の国際性を育み、自ら深く考え、論議し、実行できるリーダーシップ涵養の観点から、大いに期待が持てるプログラムであると考えている。特に、国境を越えての人の往来が極めて困難な状況下にあって、共に学び励ましあった他国の友を得る極めて貴重な機会となったのではないだろうか。

今回のパイロット事業で得られた知見を十分に活かして今後の本格実施に臨むとともに、香川大学における正式科目化を図りたい。

参考文献

- Evarts, H.F. (1987) "The Competency Programme of the American Management Association", *Industrial and Commercial Training*, Vol. 19 No. 1, pp. 3-7. <https://doi.org/10.1108/eb004054>
- 永井敦 (2018) 「BEVIによるショート・ビジット型留学プログラムの効果分析－「グローバル人材」は育成できるのか?－」『広島大学留学生教育』22:38-52
- 西谷元 (2017) 「留学効果の客観的測定・プログラムの質保証－The Beliefs, Events, and Values Inventory (BEVI-j)－」『広島大学高等教育研究開発センター高等教育研究叢書』137:45－70
- 西谷元 (2018) 「留学体験の客観的測定－BEVIを用いて－」『大学時報』67 (380):74－79
- 西谷元 (2019) 「広島大学における英語教育」『IDE 現代の高等教育』611:24-28
<https://www.bevi-j.com/>



Global Classroomの風景

謝辞

COILとしてのGlobal Classroomの試行に快く協力くださったブルネイダルサラーム大学および同大学医学部公衆衛生学講師Nik Ani Afiqah binti Hj Mohamad Tuah博士、香川大学として初めての試みに積極的に挑戦していただいたブルネイダルサラーム大学13名、マヒドン大学4名、香川大学11名（工学研究科2名、医学部3名、農学部6名）の学生たち、オンライン授業の実施に技術的に協力してくださった情報メディアセンターと国際グループ、並びに、BEVIテストの実施に際しFDを提供するとともに結果の分析の指導をしてくださった広島大学副理事（SGU）・社会科学研究科の西谷 元教授に、この場を借りて、深甚なる謝意を表したい。

Technical training project for school health examination in Cambodia.

カンボジアにおける学校歯科健康診断技術研修

MIYAZAKI Ryo, DDS, Ph.D.¹⁾

MIYAZAKI Aya, DDS, Ph.D.²⁾, MIYAKE Minoru, DDS, Ph.D.³⁾,

IWAMOTO Yuuko, DDS, Ph.D.⁴⁾, SHIMIZU Hiroko, R.N. Ph.D.⁵⁾

宮崎 亮

宮崎 彩、三宅 実

岩本 優子、清水 裕子

- 1) Department of Oral and Maxillofacial Surgery, Faculty of Medicine,
Kagawa University, Miki, Kagawa 761-0793, Japan
- 2) Department of Pediatric dentistry, Faculty of dentistry,
Tokushima University, Kuramoto cho, 770-8504, Japan
- 3) Department of Oral and Maxillofacial Surgery, Faculty of Medicine,
Kagawa University, Miki, Kagawa 761-0793, Japan
- 4) School of Dentistry, Faculty of dentistry,
Hiroshima University, Kasumi, Minami Ku, 734-8553, Japan
- 5) Chronic Care/ Adult Health Nursing, Faculty of Medicine,
Kagawa University, Miki, Kagawa 761-0793, Japan

1. Introduction

The Cambodian economy is recently developing. However the living and educational environment is completely different between in the urban area and in the countryside area. It may affect the children's oral environment.

Dental caries causes not only difficulty to chew but also occasionally the severe infections to threaten the patients' lives. Our university has been trying to build the school dental examination system in order to prevent the children from suffering from tooth loss. Besides, in order to understand the oral health status and lifestyles of the Cambodian children, we performed the oral examinations at two schools; Westline School (WS) in the capital of Cambodia, Phnom Penh (P.P) and No.11 School (11S) in Kandal Steung (KS) .

2. Material and method

2.1 Subjects and method

We examined 40 children at WS (2nd grade:1 child, 4th grade:14, 5th grade:16, 6th grade:9)

and 66 children in 11S (5th grade:34, 6th grade:32) following school dental examination system conducted by the Japanese Ministry of Health, Labor and Welfare. The examination was performed by two pediatric dentists who have more than 4-year experience at university hospital.

2.2 The procedure of school dental examination system conducted by the Japanese Ministry of Health, Labor and Welfare

In Japan, it is decided by law to perform the school checkup every year for children who are between 7 and 15 year-old. Observation points are dental caries, dental arrangement, occlusion, temporomandibular joint, gingival inflammation, and plaque adhesion. The procedure is described below.

1. Check the child's condition and problems on the questionnaire.
2. Examine posture, face and mouth from outside.
3. Put your finger on the temporomandibular joint and check the temporomandibular joint and occlusion when opening and closing.
4. Check the adhesion of plaque on the front teeth.
5. Check the gingiva of the front teeth.
6. Examine the caries with mouth opened.

Description method:

- erupted tooth (/,-)
- dental caries ;caries (C) , carefully observation needed (CO) , already treated (○)
- missing adult tooth (△)
- careful milk tooth (×)

Criteria of dental arrangement, occlusion, temporomandibular joint, and gingival inflammation.

0 : no problem

1 : careful watch

2 : detailed examination needed

Criteria of plaque adhesion

0 : no plaque

1 : plaque attached within 1/3 of front tooth crown

2 : plaque attached over 1/3 of front tooth crown

Description example

児童生徒健康診断票(歯・口腔)

birth date

氏名 name		sex性別	男	女	生年月日	年	月	日								
年	年	歯列・咬合関係	歯肉の状態	歯垢の状態	歯式				歯の状態				その他疾病及び異常	学校歯科医 所見	事後措置 日	
					現在歯 ・う歯 ・喪失歯(永久歯) ・要注意乳歯 ・要観察歯	present tooth caries missing tooth careful milk tooth careful observation	(例 A 6) 未処置歯 C 処置歯 O △ × CO	乳歯	永久歯	現在歯数	未処置歯数	処置歯数				喪失歯数
年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢	年齢
歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

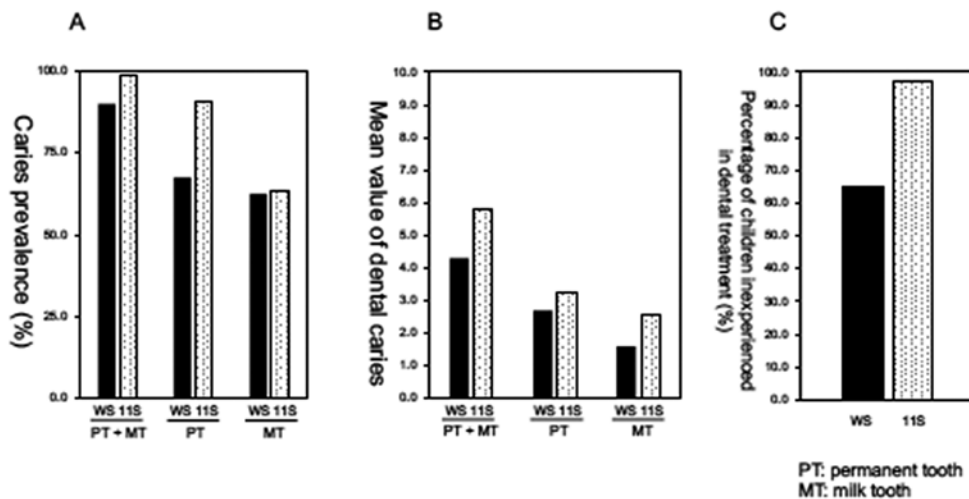
gingival inflammation
plaque adhesion
dental arrangement, occlusion, temporomandibular joint

3. Results

3.1 Caries prevalence rate, the mean value of dental caries, and treatment experience rate

In WS, 90.0% children had 1 or more caries and the mean value of dental caries including milk tooth and permanent tooth was 4.3. 65.0% children had no experience of dental treatments.

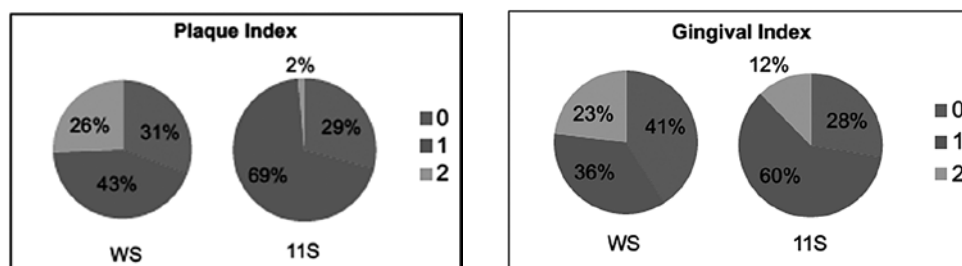
In 11S, 98.5% children had 1 or more caries and the mean value of dental caries including milk tooth and permanent tooth was 5.8. 97.0% children had no experience of dental treatments.



3.2 Plaque Index (PI) and Gingival Index (GI)

In both of WS and 11S, insufficient tooth brushing was observed in about 70% children. In WS, 26 % children barely brush their teeth. On the other hand, there was only 2% children who scored 2.

GI had the same kind of tendency. In WS, more children had severe gingival inflammation.



4. Discussion and our suggestions

Our goal of this project is to propose Japanese style school dental checkup and help Cambodian government to build their style. In Japan, the number of children who have dental caries is decreasing and DMFT score of 12-year-old children is under 1.0 recently. This is thought to be caused by school dental checkup, fluoride-containing dentifrice and universal medical insurance system.

The aim of school dental checkup is not to make final diagnose of children's dental sickness and treat but to assist them to glow up without dental troubles. There are a lot of adverse effects caused by dental caries; decreased masticatory function, influence on permanent teeth, influence on dentition, influence on soft tissue, induction of permanent dental caries, influence on pronunciation, induction of bad habits and so on. Besides, the tooth pain may cause the lack of concentration and occasionally severe infection such as infective endocarditis. In Japan, if oral problem is observed, children need to go to see dentists in order to get close inspections. This system makes children aware of brushing teeth and minimize their dental illness.

The causes of dental caries are thought to be three; bacterial factor, dietary factor, and host factor (Keyes's cause theory) . Bacterial factor is *streptococcus mutans* infection from parents, dental plaque formation and suppression of enamel decalcification. Preventive measures are the decrease in the number of mutans in the oral cavity of parents such as the treatment of parents' caries and decreased transmission to children such as delaying the timing of giving sucrose to children, not chewing food. To prevent dental plaque prevention, it is important to enforce oral cleaning and limit sugar intakes. Fluoride application and Fisher sealant are effective for suppression of enamel decalcification.

In terms of dietary factor, dietary survey is necessary. It includes the balance of nutrition, presence or absence of unbalanced diet and how to eat snacks. Guidance contents are described below;

1. Reduce the number of snacks (determine the time and place of snacks) .
2. Refrain from snacking on sticky, stagnant foods.
3. Stop eating foods and drinks containing sucrose before bedtime or during sleep.
4. Do not eat or drink while playing.
5. Chew chewy foods well.
6. Clean the oral cavity after ingesting food and drink containing sucrose.

Generally, as the economy develops, the sugar intake increases. Therefore different tendency

was found in WS and in 11S. In WS more children had sever PI and GI and it is thought to be caused by more sugar intakes. On the other hand in 11S there were few children who experienced dental treatments. In countryside area such as KS, most of parents don't recognize the importance of oral care and there are few dental clinics. From these facts, dental education and prevention are extremely important.

We think that it is necessary for Cambodian government to build the school dental checkup system and promote health education. Even in Cambodia, there are large regional differences, and efforts to prevent dental caries should not be uniform.

COI :

There are no conflicts of interest to disclose in this research note.

Acknowledgment :

This program (A PROJECT FOR GROBAL GROWTH OF MEDICAL TECHNOLOGIES, SYSTEMS AND SERVICES THROUGH HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT IN 2019-2020.) is conducted by the National Center for Global Health and Medicine under the Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan.

We thank the following organizations for their support in implementing this project..

School Health Department, Ministry of Education and Youth Sports in Cambodia.

Preventive Medicine Department, Ministry of Health.

University of Health Science.

Westline Primary School in Phnom Penh.

Outompou primary school and Cheung Keub Primary School in Kandal Steung District, Kandal Province.

国際交流から学ぶ格言の味わい：実体験した国際交流からの学び

今井慈郎
創造工学部

Comparison of some useful words with private situations encountered in some scenes
of international exchange

IMAI Yoshiro
Faculty of Engineering and Design
Email: imai.yoshiro@kagawa-u.ac.jp

要 旨

国際交流に関していつも感じることは、「袖振り合うも多生の縁」「情けは人の為ならず」「百聞は一見に如かず」などの諺で表現される人生の発見というか、体験を通じての学びです。そこで、年季明けの今期、恥ずかしながら自身の体験を文字起こしして、ご高覧いただいた方に何かのヒントをお届けできるならと考え、思い出話をご披露したいと考えました。大多数が与太話ですが、賢者は愚者からも学ぶ、とあるように、経験したエピソードに思い付いた諺・格言などを交えてご披露し、読者諸兄姉のご高察を請いたいと考え、昔語りを始めさせていただきます。

キーワード 諺・格言、昔語り、思い出話、凡人の選択、個人的な西洋見聞録

はじめに

文章を書くことは、言葉を扱うことになり、調べ始めるとそれなりに得ることが多く、まず自身の浅学非才を恥じる話から始めると「袖擦り合とう・・・」とずっと思いこんでいた諺が「袖振り合う…」だったことも学び、長く仕舞い込んでいた「国語大辞典」（小学館）と「広辞苑」とが役立つことを再認識した次第です。ともすればネット検索で事足りると考えがちな筆者のような凡夫（Gender Freeの昨今は謙譲語でも凡人と書くべきかも）には、積読の辞書などが役立つとそれ自体が大変、新鮮でかつ多いなる発見になりました。またWord文書が脆弱なこともMicrosoftの儲け主義の弊害かもと再確認しました。

格言と言え、思い浮かぶのは「四文字熟語」で、我ただ足るを知るのみ「吾唯知足」（文鎮風に読めば、吾唯足るを知る）でした。そして、筆者にとっての半生（高専教員から経済学部へ転職し、工学部改組に際して、学位の無いまま移籍していた45歳まで）もこのような言葉に価値を覚える精神状態だったと思います。これが変化し始めたのは、2001年の始め、当時の上司（白木渡教授、現香川大学名誉教授）の一言だったかもしれません。「今度、ポーランドから旧友の大学教授が来日するので、手数だけど、ホテルと大学との往復を支援してもらえないか」とのことでした。当時の心境を、後に息子が「でも、父さんは、なんでこんなことをせんといかんか、と愚痴っていたよね」と笑っていたぐらいですから、嬉々として送り迎えをしていた訳ではないことは事実でした。しかし、今思えばこれが筆者の国際交流元年だったことになります。

情けは人の為ならず

2001年の2月末・3月始めの頃だったと記憶しておりますが、ポーランドの先生が帰国される時「もしポーランドに来たことがなければ、6月に国際会議が大学で開催されるので、出席しないか」と声掛けてもらった際も、有り難うございます、でも…ぐらいの生返事だっただろうと記憶も曖昧でした。その後、電子メールが届き、来日時のお礼と、計算力学に関する国際会議への出席の勧誘が記されていました。

実は既に論文のアブストラクト投稿の申込期限は過ぎており、出席するとしても、発表ではなく、聴講だけとなりそうなので、私費で渡航するとしても、大学側では「聴講だけの渡航」を許可するとも思えなかったので、「今更、無理です」と返事したところ、先方からは「今すぐ、アブストラクトを送ってこい」との回答でした。その時、白木教授からも「急ぎ作成して送付すれば状況は変わる」とも背中を押していただき、半信半疑ながら、アブストラクトを作成して送付したのを覚えています。アブストラクトを送付した翌々日には、急ぎ本文を送れ、との指示が届きました。今から思えば、離日時に「ポーランドに来たことがなければ…」という遣り取りの中に、国際会議で発表する機会を提供するので頑張ってみないか、との教育的指導が含まれていたのかもしれませんが。フルペーパーを送ると、数日後に論文採録の通知メールが舞い込みました。実は半信半疑だった筆者の方がびっくりの顛末でした。

2001年6月はポーランドの古都Krakowでの欧州国際会議（日本からも数十名は参加した模様）では、筆者にとって初めての経験の連続でした。英語での発表経験も乏しく、当時はパワーポイント原稿をプロジェクトを用いてスクリーン表示するなど珍しく、筆者も透明のトランスペアレncyにカラーマーカーで色付けした原稿を持ち込んで発表した記憶が残っています。発表会場にPCを持ち込んでも自由にインターネット接続ができるようなWiFi環境が一般公開されていなかったのも、渡航前に発表資料を総て作成し、発表前はホテルなどでひたすら発表練習を繰り返し、発表後は総てを忘れて、現地の雰囲気を楽しむことが国際会議への参加、いわば醍醐味、でした。その意味ではKrakowは世界遺産を周囲に三か所も有する理想的な観光地だったかもしれません。今のよう、メールやSNSメッセージに追い駆けられ、発表原稿も現地で時間を見つけて作成する、などの『世知辛い世の中』ではなかった訳です。

また、「袖振り合うも多（他）生の縁」という少しのんびりした雰囲気もあって、不思議に偉い先生でも旅先では我々のような若輩（と言っても40の手習いなんですが）とも気さくに会話して下さる雰囲気でした。国際会議の効能や醍醐味の1つに、国内ではとてもご一緒できそうもない高名な先生方と旅先なら比較的平易に隣席におさま、場合によって、彼の人から直接、薫陶を受ける（賜る、とすべきかも）ことが叶うという特典も忘れることができません。筆者の場合、白木先生にいただいたチャンスから、Janusz W. Murzewski先生（ポーランド）Gerhart I. Schuëller先生（オーストリア）両先生とも親しくお話を伺うことが叶いましたので、その通りの展開とも言えます。

国際会議で出会った人間同士は、全く違う環境で育ったのに、妙な連帯感が互いに芽生えるのか、「また会いましょう」と別れの挨拶を交わすことで、本当に次の会議を目指して今から準備を始めたくなるような気分になるから不思議でした。「袖振り合う」とはこのことのように。まるで織姫と彦星みたいですが。そう言えば、国際会議に誘っていただいたこと自体が「縁」そのものですし、来学したポーランドの先生の面倒を見てねと声掛け頂いたことが「縁」の始めとも考えられます。まさに「情けは人の為ならず」とはよく言ったものです。失礼な表現ながら「損して得取れ」という言葉

も連想します。

有朋自遠方来 不亦楽

2001年はもう1つの出会いをくれた国際会議が熊本で開催されました。今では論文募集CfPなど頻繁にメールでため、失礼ながらスパムメール扱いですが、当時は、それ自体が珍しかったと考えますが、筆者にとってもまさに驚きで「どうして自分にこんなお誘いがくるのだろう」と訝しく、同時に、面はゆい気持ちで、秋山秀典先生（熊本大学教授）から頂いたCfPメールをまさに拝読したことを覚えています。開催時期はちょうどポーランドから帰国した翌週だったので、論文投稿を決め、以前、研究会で喋った内容を急ぎ、英語に仕立てた記憶があります。熊本でも出会いがあって、数年後、学位論文指導をいただいた中川正樹先生（東京農工大学教授）と面識を持つことが叶いました。後に手書き文字認識で高い評価をお受けになったのですが、当時は、「今井さんの研究は聞き及んでいるよ」との外交辞令をいただき、嬉しさと満面の笑みとなっただろうと思います。先にも記しましたが、国際会議は、偉い先生とも不思議に気負わず会話できるということを、この時、秋山・中川両先生からのご厚情を体験して、感じ始めました。その後も、幸運なことに多くの知遇を得ることができ、これは確信に至っています。

ポーランドでも、熊本でも、「来年も…で会いましょう」というセレモニーで再会を誓い合うことになり、それが励みになったことは既に述べました。前者は次回をWienで、後者は次回をBudapestで、と言って別れて帰宅すると、早速地図を見て、2つの街が大変近いことが分かり、しかも、開催時期も1週間違いとなれば、心は既に、ヨーロッパに飛んでいたと思います。かいつまんで、ウィーン・ブダペストの話をするれば、どちらも世界遺産の街で中欧有数の観光地なので、論文投稿とほぼ同時に…可否すら未定なのに…渡航の準備を始めたという状況でした。通常の旅行代理店扱いの旅では、制約が多いため、直接フライトを予約し、ホテルも（当時、Booking.com が既にあったかどうか不明ですが）可否が決まれば、国際会議主催団体が推薦するホテルに申し込めるような仕組みになっていた記憶があります。

2002年の会議での発表の話はパスして、ここでも出会いがありました。まず、ブダペストでは後にシドニー工科大学で再会するZenon Chaczko先生と発表を共にしました。但し、準備不足もさることながら、当方の英語発表能力も低く、彼には、もう少し改善すべきと助言されるほどでした。しかし、そんな辛口の批評もあったものの、5年後に再会した際には心から再会を喜んでくれました。ウィーンで出会った、コインブラ大学のAdlino V. Lopes先生（ポルトガル）、とは翌2003年に彼の地への出張時に再会し、彼の由緒ある母校を案内していただきました。その後、研究分野が変遷したので、残念ながら継続したお付き合いは叶わなくなりましたが、国際会議での知人を訪ねる出張は大いなる楽しみを常にもたらしてくれます。以降でのしばしば類似の状況が繰り返される（「歴史は繰り返す」ではないですが）ので、孔子が論語で述べた「有朋自遠方来 不亦楽」との言葉は現代にも通じる真理であると味読し確信しつつあります。

百聞は一見に如かず

2003年は、2つの出会いというか、切っ掛けを得ることができました。1つは熊本・ブダペスト・マラケシュ（その後、イスタンブール、シドニー等）と続く、現存するITHET国際会議の系譜＝継

続した参加です。もう1つはポルトガル・スペインを中心とするICWI系（のIADIS）国際会議の流れ（後に欧州広域にて開催しIADISグループは今でも健在）です。どちらも、情報系の国際会議で筆者の研究領域にはマッチしていたのですが、参加を続けたのは、それ以上に特徴のある国際会議だったためです。

前者は、トルコ、日本、オーストラリア、UKなどの研究者が共催し、IT-based Higher Education and Trainingという名称を名乗る会議なので、情報系教育を広く扱います。後者はWIがWWW/Internetの略称から明確なように、ネットワークのハードからソフトまでを幅広く扱う会議です。ITHET側での出会いは、秋山先生の盟友、Okay Kaynak先生（トルコ）とお話でき、2004年はイスタンブール開催なので是非、来いよ、と誘っていただき、また、NIME所長（注）で著名な教育学者の坂元昂先生の招待講演を聴講して名刺交換をお願いしたことです。坂元先生とは翌年のITHETでも再会でき、なんとカッパドキアへのプライベートツアーをご一緒することに。

注：独立行政法人メディア教育開発センター（National Institute of Multimedia Education 略称：NIME）。頂いた名刺には「特定非営利活動法人実務能力認定機構 理事長」とのお立場でした。

IADIS・ICWI側での出会いというか、切っ掛けはポルトガル開催ということが要因となりました。彼の地なら、Lopes先生にも会えると考え、偶然、参加した訳ですが、人間関係もでき、主催者Isaias氏とはそれ以降、ほぼ毎年会うことになり、招待講演者のジョージア大学のThomas C. Reeves教授（米国、後日、ブラハで再会）に「面白い」と研究内容を評価してもらったことも思い出になりました。既に述べたように、ポルトガルが未踏の地だったこと、知人が住む国であること、会議自体が自身の研究発表にも相応しいと思ったこと、など複数要因が重なったことは事実ですが、しかし、初めての国に出向いて、欧州なので国土が狭く、鉄道網も問題ないとは言え、経験も乏しい身ながら、国土の半分ぐらいを移動（コインブラ・アルガルヴェ地方間）する挑戦によく踏み切ったものだと、今更ながら驚きですが、当時は、折角、出向くなら、見聞を広げようと妙に頑張っていたことになります。

前後しますが、Marrakech（実はアフリカ大陸、モロッコ王国第四番目の都市）へ渡航しようと決めたのも、40の手習いであるため若気の至り、とは言いませんが、やはりちょっとした冒険だったと思います。先に坂元先生に直接お話できたのが収穫と述べましたが、日本の情報系教育の著名な研究者（となる方々）も多数、参加しており、坂元先生が招待講演者となった影響は間違い無いのですが、それでも「良くぞ、アフリカまで」という印象があります。ちなみに、坂元先生の御一行は閉会後、サハラ砂漠見学ツアーを予定しているとのことでした。そう言えば次回のカッパドキアも砂漠ではなくとも奇岩の特異なランドスケープなので、あるいは坂元先生のお好みかも、と思考してしまいます。

2つの国際会議への渡航でもう1つ共通して印象に残ったことは、After Conference Tourというか、自分へのご褒美というか、マラケシュからの帰途、フランスでパリ市内の著名な博物館巡りと欧州随一の世界遺産モンサンミッシェルを訪問したこと。および、ポルトガル国内を移動する中でリスボアを中心に、ジェロニモス修道院、シントラの宮殿、ユーラシア大陸最西端のロカ岬をバスツアーで巡回したこと、等です。先に研究発表で渡航する際の醍醐味は観光とも記しましたが、この辺りから有言実行し始めたとも言えます。また世に悪名高いマキャベリの「目的は手段を正当化する」という言葉も屁理屈ながら言い得て妙、と考えておりました。

パリは地下鉄で、リスボンは終日観光バスで、お上りさんが不確かな会話力でも、名だたる観光名

所を見聞したいという目的をどうにか達成できたのは、フランス、スペインそしてポルトガルなどの西欧諸国が観光立国を目指し、環境を整備した結果だろうと実感しました。一方、お接待の伝統で培われた四国八十八箇所霊場巡りの世界遺産登録を目指す香川県なども是非とも見習うべき事項（観光の仕組み、情報提供の手法、現場での対応）が多々あろうとも感じています。

一石二鳥 VS 二兎を追う者は一兎をも得ず

正直言って「良くぞこんなに」というのが、2004年の国際会議への参加に関する、当時も今も変わらぬ印象です。ITHETでトルコ（Cappadociaへのプライベートツアーは既報）へ、韓国（ソウル）中国（西安、北京）ではASEM+WCCMの2つの国際会議を梯子し、フランス（Toulouse）ポルトガル（Setúbal）ではIFIP（TeL）+ICETE/ICINCOの2つの国際会議を同じく梯子して、ICWIでスペイン（Madrid）へ渡航したので、旅費・滞在費・会議費も三桁ともなり、家内をはじめ家族に頭が上がりませんでした。

確かに無理して渡航したことは事実ですが、ITHETも、ICWIも、折角、作り始めた人間関係を維持しようとしたことは間違いありません。一方、韓国・中国は信頼性工学事案の研究発表で、これが最後の挑戦となり、以降は信頼性工学事案での発表には遠ざかっていった記憶があります。韓国での国際会議には、"Since your expertise lies within this area, I would like to invite you to present a paper within this Special Session. All the pertinent information concerning ASEM'04 you may find in the following conference website:" というSchuëller先生からのお誘いがあった為でもありました。上を含む勧誘文書は今でも記念に残っています。

続いての北京での発表は2年前のウィーンで会った研究者との再会を期してだったと思いますが、Schuëller先生にもお会いできず、参加研究者の何人かの横顔に見覚えがあったものの、知人・友人には再会を果たせませんでした。代わりに、ソウル・北京の間が1週間弱の時間差があったので、西安に移動し、世界遺産、兵馬俑坑、唐朝の都長安の時代の名所などを見学したこと、WCCMのエクスカッションとして、紫禁城見学、明朝陵墓・万里長城（八達嶺）を訪問したこと等が思い出に残っています。この時、台湾國立宜蘭大學の趙紹錚先生（当時副教授）と一緒に参加したことを鮮明に記憶していますが、土木系教授として頑張っておられると理解しておりますが、領域が異なってしまったのでお付き合いできず少し残念な結果となっております。

当時のCfPには、主として欧州研究者への勧誘の謳い文句でしょうが、"Participating in two conferences with one flight to Asia!" という呼び掛けがありました。もちろん、これが、「一石二鳥」（英語では、"kill two birds with one stone"）を振ったジョークだったようですが、筆者はまともに受け止めて、無謀にも20日近くの出張に出向いたことになります。

実は、「一石二鳥」はフランス・ポルトガルへの渡航にも当てはまりました。ここでは、外国人研究者との交流は無かったものの、フランスでは徳島大学の松浦健二先生にお会いでき、距離感も近いので、その後、しばしばお世話頂くことになりました。また、ポルトガルでは、服部哲郎先生（現香川大学名誉教授）とは初めて国際会議をご一緒することになり、その後も様々な形でご指導を頂くことが叶う切っ掛けとなりました。もうお一人、増田眞一氏（現工学博士、シーマイクロ社長）とも国際会議をご一緒したこともあって、服部先生と同様に、ある時はそれ以上の関係で、ご鞭撻を頂くことになり、もちろん、お二人とも2004年以前から存じ上げてはいたものの、国際会議で発表をご一緒したことから、戦友意識？も高まり増田博士とは公私にわたっても今日に至るまで深いお付き合いを頂

いております。

多分、旅先では、結構、地金が出てしまい、邦人同士だと甘えもあった、かえって帰国後の人間関係にひびが入るなどの好ましくない噂話も耳にしますが、祝福されたお陰か、フランス・ポルトガルの旅では、身近な方々にお会いすることで、その人間性をより深く理解でき、素晴らしい効果があったと心から喜んでいきます。少しこじつけながら、旅先の不便さもあり、発表というプレッシャも共有する状況を一緒に経験すると、互いに人間性を理解し、互助の精神で乗り切ることで、真の友情を得ることができる、とすれば、"Friends in need are friends indeed."という諺が当てはまる格好の事例だったとも考えます。

歴史は繰り返す

同様の話題は2005年からも今に至るまで続き、現在の筆者の血（知識の「知」）となり、肉（無理筋ですが"uNIQUe"な個性）となっていることは間違いありません。今考えても得難い経験をしたと思いますし、現地で撮影した写真や画像（かつてはフィルムカメラで、今やスマホで）、頂いた名刺、そして電子メールが思い出を蘇らせてくれます。欧州には今でも思入れが強いですが、カナダのQuebec、タイ王国のBangkok、マレーシアのKuala Lumpur、南半球のオーストラリア（Sydney）ニュージーランド（Dunedin）など、鮮明な記憶が当時の素晴らしい想いを呼び覚ましてくれます。

訪問先のどこにも素晴らしい出会い（人に限りません、土地柄、風景、食事などなど）が待っていてくれましたし、どこでも、最初に不安と期待が、夢中で過ごして帰国する頃には、惜別の想いが、帰国して日常生活に戻れば、また出向きたい欲望が・・・と（全く個人的な想いなので「歴史」とは口幅ったい表現で、ご容赦願いたいのですが）二度あることは三度ある、をいつも繰り返してきたように感じます。もう一度出向きたいという想いが満たされた場所もあれば、ちょっともういいかなあと思う場所もあったことは事実です。でも「時」という研ぎ石がそれらを総て「宝石のように磨き上げてくれる」ので、不思議に後悔も無念さも残らないのは天分というか、「懲りない性格なんだろう」と苦笑してしまいます。

当初、出向きたい場所への憧れからか、彼の地のことばかり調べて（と言っても「地球を歩く」型の内容ですが…笑い）、旅先での対人関係の価値を高めるための努力を怠ったことを悟ったのは、旅先で日本のことを質問される回数が気になり始めてからです。1543年種子島に鉄砲伝来を日本史で覚えていても、それからの日本史の流れが曖昧だと、ポルトガル（で出会った現地の方とも、他の欧米人の観光客とも）では話題に窮しました。同じく、スペインでも安土桃山時代の宗教政策を知らないと言ひエルの話題にもついていけません。フランスでは美術芸術の話題も大変重要となり、専門が情報系なんで…と逃げると相手にしてもらえない場合も。そのような時、"A man should know something of his own country, too, before he goes abroad. (by Laurence Sterne; 1713-1768)" という言葉はやはり至言だと感じました。

また、世界史でも倫理社会でも登場する著名人で、互いに同時代人となる、片や大陸合理論の祖と言われるRené Descartes (1596-1650) が "Travelling is almost like talking with men of other centuries." と論じた言葉も、此方、イギリス経験論の頭目、Francis Bacon (1561-1626) が "Travel, in the younger sort, is a part of education; in the elder, a part of experience." と看破した言葉も、偶然というか、旅を題材にしている訳ですが、共に旅（渡航）の本質を誠に適格に捉えていると感心してしまいます。

欧米の文化に憧れて…これは筆者の高校時代の「世界史B」で培われた精神風土であり、その後、辻邦生と塩野七生の作品に出会うことで増長されたと考えますが・ローマやギリシアの遺跡を訪ねたい想いも手伝って、ラテンヨーロッパを中心に世界遺産と国際会議を可能な限り両立させようと無理な努力もしてきました。結局、なかなか研究実績には繋がらず「二兎を追う者は一兎をも得ず」を地でいくような結果となり、すごすごと3年間ほど学位取得に向けた研究に専念することを余儀なくされたこともありました。もちろん、全く渡航しなかった訳ではなく、先の紹介したような無理筋を避けて、コツコツと実績作りに励んだという意味ですが。

Honesty is the best policy

1つの転機は、2009年にあるムスリム研究者と出会ったことが切っ掛けになります。場所はやはり欧州チェコ（Ostrava）ですけど。正直なところ、何故、この地へ行って発表したかったか、今となれば不明なのですが、運命のように出向き、Dr. Eyas ElQawasmehと出会うことになります。もちろん、彼は筆者との出会いで何かが大きく変わったとは言えないかもしれませんが、既に、実績のある研究者あるいは研究者連携推進プロパガンダ？だったので、エネルギーにも溢れ（要するに、影響は当方側が大きく受け）熱心に賛同者を探し求めている、と思います。2009年の印象は今となっては曖昧な上に、Dr. Eyasが故人となってしまったので、確認しようもなく、誠に残念な想いだけなのですが、確実に彼の遺志を継いだ複数の国の研究者（筆者もその一人）が彼の創設した組織SDIWCの精神と恩恵を受け継いで、国際会議を各国で開催することになりました。ちなみに、筆者が受諾して高松開催に漕ぎ着けたのは2015年からになります。

Dr. Eyasは敬虔なムスリムですが、ワシントン大学でPhDを取得し、名刺によると当時はヨルダン理工大学准教授だったと思います。その彼が、何故、SDIWCを立上げ、世界各地（主としてアジアと欧州、一度だけ米国）で国際会議を開催して、研究者の繋がりを広げようと一念発起したか、はついに聞きそびれてしまいました。でも、彼のお陰で、学位取得後の活動範囲が大きく広く変わったことは確かですし、また、発想も欧米偏重でも無くなったと感じています。とは言っても、彼から紹介してもらった多くの研究者がクリスチャンであり、最近、不義理にしているマレーシア人脈を除くと、次に述べるフランス人脈、チェコ人脈、ポーランド人脈、ギリシア人脈（そして個人的にスロヴェニア人脈、韓国人脈も）などで、継続してお付き合いができているムスリム研究者が多くないのは残念です。

さて、2010年にある夫妻の知遇を得たのも、Dr. EyasがPrahaのカレル大学で開催した国際会議に参加し、座長を引く受け、懇親会で夫妻と親しくなったことが切っ掛けでした。夫妻とは、フランス（Dijon）ブルゴーニュ大学教授のHocine Cherifi先生と後に故郷のリヨン第2大学准教授に移籍されたChantal Cherifi Bonner先生です。お二人が大変素敵なお夫婦であることはもちろんですが、むしろ近くなって感じたことは、とても先進的で、また価値観が多様で、フランスの著名な大学人なので、国際交流にも造詣が深く、何より語学が二人とも堪能だということでした。トルコやアルジェリアの研究者とも親しくされているとのことで、研究室にはトルコからの留学生が居て学位取得を目指しているとのことでした。こんな夫妻なので、こちらが何か卑屈になったり、逆に弱点を隠そうなどとしても、二人同時に欺くことなどできない訳で、こんな時には、正直こそが最良の手段、という言葉通りだという気持ちになりました。

二人とは後にヨルダンの国際会議でも、ブルゴーニュ大学での国際会議でも再会し、前者では、

After Conference Tourでペトラ遺跡、ワディラム砂漠でのベドウィン生活体験、アカバ湾（紅海）クルーズなどをご一緒し、後者では、素晴らしいフランス中部の古都で観光名所（マスタート愛好家には有名な）ディジョンの街歩きや、閉会后、お二人のご厚意で、夢のような「黄金丘陵 ブルゴーニュワイン試飲ドライブ」にお誘いいただくことになりました。ワイン、特にブルゴーニュワインに目が無いような研究者には、垂涎の的になりそうですが、お神酒弱い筆者にとっても一生の思い出になりました。後に、夫君Hocine先生が単身で京都での国際会議に来日された際には、我が夫婦で夕食をご一緒に学生時代の思い出の地まで出向きましたが、残念ながら先生の京都到着が数時間遅れ、京都市内をお連れできず少し心残りながら夜遅く香川に帰宅したことを覚えています。

瓢箪から駒

ここで国際会議の招待講演の講演者に就任することを請われ、承諾した件について述べます。Dr. Eyasのリップサービスから2013年に初めて招待講演を引き受け、マレーシアのAPU大学（Asia Pacific University of Technology & Innovation）で開催された国際会議にて担当させていただきました。流石に初体験だったので、緊張で今から思えば苦笑モノですが、マレーシアの水道水には胃腸を刺激する効果が強いことを身を以て体験することになり、発表直前までWashing My Handsを繰り返し、緊張のためなのか、飲水のためなのか、とにかく、今でも強い印象を残しています。自身でも「棒読み」とはまさにこのこと、という出来でしたが、Dr. Eyasには「誰でも最初はそんなもので、2回目は少し上手くなっているよ。」と慰めてもらいました。

確かに、引き受けて初めて経験する緊張感も、「やりましょう」と返事しなければ、こんな気持ちにも、後々の自分自身も無かったかとも考えると、誘ってもらっている内が「まあ旬のようなもの」で頑張って売り歩いて、自身のやる気と表現力を高める努力を怠らないことが重要という得難い経験＝勉強、をした次第です。後日、欧州でも経験を持たせてもらい、Dr. Eyasとの永遠の別れの後も、彼による「背中の後押し」を今でも懐かしく、有り難い経験だったと思い返します。

もう1つのエピソードとして、個人的というより筆者の家族に関する件にも言及します。用心棒替わりという言い過ぎながら、ヨルダンの地へ渡航する際に、息子に同行するか？と照会したところ、面白そうだ、ということで親子とで渡航しました。実は、このヨルダン（Anmman）のAl-Zaytoonah University 開催の国際会議は、論文査読はあったもの、登録料も滞在費も先方大学が負担してくださる「至れり尽くせりの対応」だったのですが、その情報を教えてくれたのもDr.Eyasでした。そこで、Cherifiご夫妻（やはりDr.Eyasからの情報を受けたと教えてくれました）とも対面できたのですが、Dr.Eyasとの人間関係とは別に、欧州、特に英国からの一行も参加していて、随分と打ち解けた雰囲気となり、その一人Ali Alao Babatunde氏とも親しくなりました。彼はナイジェリアの出身と言っていましたが、当時、出版系の会社で学術図書を出版（あるいはその時点では企画だけでも）しているとのことでした。実は、我々と一緒にペトラ遺跡にもアカバ湾クルーズにも同行し、7月にロンドンで国際会議を旗揚げするので参加しないか、と熱心に勧誘してくれました。実は、既に7月には予定が入っていたのですが、まさか「将を射んとする者はまず馬を射よ」の喩えではないと思いますが、当方に加えて、息子にも勧誘をもらい親子でその気にさせてもらいました。

Heaven help those who help themselves

英国は我々親子にとっても未踏の地だったので、ちょっと無理してでも渡航する気になり、それから慌てて原稿を2本書くことになりました。投稿を受諾した以上、親子での発表内容に責任があり、しかも息子は海外発表未経験者なので、何を研究発表内容にしようかと悩むことから始める必要があったからです。その後、まだ就学中でしかも、国際会議事案は家族側が勝手に決めたので、息子の大学側に事後承諾を得るなど手続きもありました。通常は採択通知だけですが、今回は、開催側に無理を訴えて大学関係者によるカンファレンス出席招聘状まで書いてもらいました。並行して英語でのプレゼンテーションの準備をさせたのを覚えています。

国際会議の開催はGreater Londonと言われるロンドン中心のシティと呼ばれる場所からは少し北へ移動した位置にあるMiddlesex Universityという環境の良い大学が会場となっていました。招待講演者はFuzzy Computerで著名な九州工業大学名誉教授の山川烈先生でした。実は高名な研究者でお名前も良く存じ上げていましたが、その時、初対面でしたので、少し緊張したものの国際会議の効能というべきか、日常とは異なる雰囲気の中で、すぐに打ち解けていただき、後日、コンピュータについて勉強するなら、と書籍を推薦いただいたりした記憶があります。Conference Chairは同大学の計算機・通信学科長のDr. Orhan Gemikonakliでしたが、物静かで威厳のある研究者でしたが、お話するとゆっくりとした口調でネイティブではない人間への配慮を感じました。名前が珍しいのでご出身を伺うとキプロスとのことでした。

後に無理をお願いして息子の就活時に推薦書を書いていただき、流石にお礼に表敬訪問したくなり、再度、渡英したのですが、相変わらず穏やかに会話していただきましたが、先の会議の後に、結構大きな手術を経験したとも話され、ギブスを装着した写真を見せてもらった時は驚きました。よくぞ息子への推薦書を書いていただいたものだと感じ入り、お礼の言葉を選びましたが、初めての国際会議でそれなりに堂々と発表していたので、それを推薦書に書いただけなので、何も特別なことはしていない、とおっしゃってくださり、"Heaven help those who help themselves." という言葉もあるし、とおっしゃっていただいたことが記憶に残っています。その後も息子のFacebookにも時々記帳して下さるとのことでした。

Do to others as you would be done by. そして There is no royal road to learning.

ようやく2011年まで辿ってきて紙面が尽き始めたことが分かったので、急ぎ、まとめに掛かります。2015年から国際会議を高松で開催することとなりました。大変多くの方にご支援をいただき、年季明け後も暫くは継続しようとも思考しております。さて、その国際会議ですが、当初こそ、Dr.Eyasの肝いりだったのですが、残念なことに交通事故で彼を失った以降は、自国自力開催となりました。しかし、彼の多大なる遺産である人間関係とSDIWCの基本方針である「己の欲せざるを他人に施すことなかれ≡Do to others as you would be done by.」に沿って細々とではありますが、継続できていることは偏に関係各位のご支援の賜物と感謝しています。

筆者が携わった国際交流では、学内外を問わず誠に多くの方に助けていただきました。工学部・創造工学部の研究者各位、インタナショナルオフィスの方々にも多大なご支援を賜りました。その過程で国際交流のみならずですが、どうすればより効果的に効率的にことが成るかを無い知恵を絞って考えましたが、結局、何かを為すには「王道なし」という、Dr.Eyasの定めた方針でもある「肅々と≡

真面目にコツコツと」実績を積み上げる方策が一番だとも気づきました。国際会議に関する電気学会論文誌特集号にも連続して採用いただくことが叶い、苦し紛れに実施したオンライン会議であっても同様の配慮（特集号発刊申請の承認）をいただくこともできました。

このような昔語りを思い付く切っ掛けを与えていただいたのも、国際交流に少しでも携わることができたここ数年での得難い人間関係のお陰とも考えます。しかし、記載内容が、読者諸兄弟のご批評に耐えられるものになり得たか、筆者には判読でき、自己満足だけでまとめますことをご容赦願うばかりです。ここ20年ほど、期せずして「旅は人間を鍛える（って誰か仰っていましたっけ?）」とはその通りで、「旅」から学んできたと喜んでいます。また、「旅で多くの友人を得た」ことも事実で、その友人を介してそれに倍する友人関係を得ることも叶いました。筆者にとっては「旅」も国際交流への第一歩だったと言えます。そして2009年には永遠の都ローマを訪問することも叶いました。実は時と所は違いますが、Dr.Eyasに初めて会った年でもあります。

これにちなんでローマに関する諺："Do in Rome as Romans do." を我田引水的に理解すると、ローマ世界≡欧州+西アジア+北アフリカ、では古代ローマ人が成（為）したように振舞え、ということは、現代ならコスモポリタンとして考え、行動することを論してくれたとも考えます。ローマ世界の外からの移住者（留学生かも?）は、そのやり方をよく勉強し、叶う範囲で実践しろとも教授してくれる言葉かもしれません。コロナ禍とも称される混沌とした時代ですし、既に辻邦生もなく、塩野七生も別の対象に関心が移っているようですが、ちょうど、アラビアの人たちが、古代ギリシアやローマの文化・文明を伝えたように、我が友人Dr. Eyasが伝えたかったことも、これら古き良き時代の考え方だったかも、と夢想すると65歳の年甲斐もなく無性にロマンを感じてしまいます。ということで、私本「西洋見聞」メモをひとまず筆止めと致しますものの、特段の参考文献を挙げる見識に乏しく、その点はくれぐれも、ご容赦賜りたく存じます。

【 参 考 】



【 References 】

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項

第1 目的

香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）の目的に従い、オフィスの事業に関わる教育・研究の活性化、留学生及び国際交流に関わる施策の充実を図るため、「香川大学インターナショナルオフィスジャーナル」（以下、「ジャーナル」という。）を刊行する。

第2 内容

- (1) ジャーナルは、論文及び年報の二部構成とする。
- (2) 論文については、未発表のもので、日本語・日本事情教育、異文化教育、留学生教育、国際交流等、香川大学インターナショナルオフィス規則第2条に定めるオフィスの目的に沿うものとし、下記の第3、第4、第5の規定に従い、編集する。
- (3) 年報については、インターナショナルオフィスの業務に関する記録、資料等を掲載する。

第3 編集

次項に定める編集委員会が行う。

第4 編集委員会

- (1) 委員はオフィス教員で組織し、委員長はインターナショナルオフィス長をもって充て、副委員長はオフィス専任教員から選定する。
- (2) 会議において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 研究論文及び研究ノート1篇につき、査読委員2名を選定する。

第5 投稿要領

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（論文）投稿要領の通りとする。

第6 発行

原則として、年1回とする。

附則

この要項は、平成21年12月1日から施行する。

附則

この要項は、平成23年11月29日から施行する。

附則

この要項は、平成30年12月21日から施行する。

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（論文）投稿要領

第1 趣旨

この要領は、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項（以下「要項」という）第5に基づき、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（以下「ジャーナル」という。）への投稿に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 投稿者の資格

- (1) 香川大学（以下「本学」という。）教員（非常勤職員及び非常勤講師を含む。）
- (2) 香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という。）教員との共著論文等における上記以外の者
- (3) その他、編集委員会（要項第4の組織。以下同じ。）が認めた者

第3 投稿内容区分

下記の5種類を設ける。この内、どれに当たるかは投稿者が自己申請し、編集委員会が審議する。なお、編集委員会の判断により、下記以外の種類で掲載することもある。

- (1) 研究論文
- (2) 研究ノート（研究論文として十分な論証をするまでには至っていないが、中間的・暫定的に発表しておきたいもの。）
- (3) 実践報告
- (4) 短信（新しい見解や解釈、提言や批判、学会動向／参加報告、調査報告等、提示発表しておきたいもの。）
- (5) 書評

第4 使用言語

日本語又は英語とする。

第5 原稿規格

- (1) 原稿の長さは、1篇につき、図・表・写真・注・参考文献等を含め、A4版用紙40字×35行、20ページ以内とする。英文の場合もこれに準ずる。
- (2) 原稿が20ページを超える場合は、編集委員会の判断による。
- (3) 刷り上がり1ページ目は、研究論文等（第3のものをいう。以下同じ。）のタイトル、著者名、所属、要旨（400字程度、英文の場合は200語程度）、キーワード（5語）を含むものとする。ただし、研究論文等の内、(4)短信と(5)書評については、要旨及びキーワードの記載は必要ない。
- (4) 注・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- (5) 参考文献等は、著（編）者名、発表年、書名・論文等のタイトル、ページ、発行所を記載す

る。

- (6) 本文のフォントは10.5ポイント、英文の場合は12ポイントを標準とする。
- (7) 和文、英文とも指定のテンプレートを使用すること。

第6 提出原稿・書類

投稿にあたっては、下記の原稿及び書類等を提出する。なお、提出された原稿及び書類等は原則として返却しない。

- (1) 原稿1部
- (2) 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿申込書1部
- (3) (1)と(2)を添付した電子メール、または(1)と(2)のデータを記録したCD-R等の電子媒体

第7 提出先

原稿及び書類等は、編集委員会委員長宛てに提出する。

第8 提出期限

発行に応じて、別途定める。

第9 取り扱い

第3の内、(1)研究論文と(2)研究ノートについては、編集委員会において、その取り扱いを下記のいずれかに決定する。

- (1) 採録
- (2) 条件付き採録
- (3) 採録否

第10 校正

校正は編集委員会のコメントに基づき、投稿者において速やかに行うものとする。

第11 抜き刷り

抜き刷りが必要な場合は投稿時に申し出ること。投稿者には投稿原稿1篇につき、抜き刷り30部を無料で呈する。

第12 著作権

- (1) 掲載された研究論文等の著作権は、オフィスに帰属する。
- (2) オフィスは、掲載された研究論文等を電子的な手段で配布する権利を有する。
- (3) 投稿者が掲載された研究論文等を自身の著作物に掲載したり、電子的な手段で公開、配布したりすることは認められる。ただし、ジャーナルに掲載されたものであることを、号数等を含めて明示しなければならない。その場合、できるだけ速やかにオフィスへ連絡する。

第13 その他

この要領に定めるものの他、投稿に関し必要な事項は編集委員会が定める。

附則

この要領は、平成21年12月 1 日から施行する。

附則

この要領は、平成23年11月29日から施行する。

附則

この要領は、平成30年12月21日から施行する。

〈編集委員〉

2021年3月31日現在

(◎委員長、○副委員長)

徳田雅明 (オフィス長) ◎
ロンリム (副オフィス長・留学生センター長) ○
野田久尚 (インターナショナルオフィス 客員教授)
高水 徹 (インターナショナルオフィス 准教授)
塩井実香 (インターナショナルオフィス 准教授)
植村友香子 (インターナショナルオフィス 特命講師)
櫻井佳樹 (教育学部教授)
山本慎一 (法学部教授)
姚 峰 (経済学部教授)
和田健司 (医学部教授)
郭 書 祥 (創造工学部教授)
川村 理 (農学部教授)
佐藤勝典 (地域マネジメント研究科准教授)

【 年 次 報 告 】



【 Annual Report 】

香川大学インターナショナルオフィス年報

第 12 号 (2020年度)

目 次

I. インターナショナルオフィス全体に関わる報告

1. インターナショナルオフィス	67
2. 香川大学国際化の基本方針と重点戦略課題	69
3. 4 & 1 プランの進捗状況	70
4. 令和 2 年度インターナショナルオフィス年間行事	78
5. 学長主催外国人留学生オンライン新年会	79
6. グローバル・カフェ	80
7. 学長・インターナショナルオフィス長表敬訪問	83
8. インターナショナルウィーク	83
9. グローバル・インスピレーション・イニシアティブ開催	83
10. 危機管理セミナー	84
11. JICAとの連携	85
12. 留学生宿舎	86
13. 三木高校インターンシップ受入れ	87

II. 国際研究支援センターに関わる報告

1. 国際共同研究支援事業	89
2. 外部資金獲得支援事業	89
3. 外国人研究者等の受け入れ状況	90
4. 学術交流協定大学との交流状況	92

III. 留学生センターに関わる報告

【留学生の受入】

1. 留学生センター日本語教育カリキュラム等	94
資料 1 2020年度前期日本語関連授業時間割	
資料 2 2020年度後期日本語関連授業時間割	
参考資料 留学生センター所属国費留学生一覧	
2. さぬきプログラム	103
3. 各部署主催の短期受入プログラムにおける日本語授業	107

【留学生支援】

1. 留学生対象各種進学説明会	108
2. 課外教育行事	109
3. JASSO中島財団助成による2020年度留学生地域交流事業	109
4. 国際交流活動	110
5. 就職支援プログラム	111
6. 相談業務	113

【学生の海外派遣】

1. EXPLORE 交換留学制度	115
2. 「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」による海外派遣	116
3. 全学共通科目「海外体験型異文化コミュニケーション」	116
4. 全学共通科目「Study Abroad」	116
5. 西オーストラリア大学オンライン英語研修（夏季・春季）	117

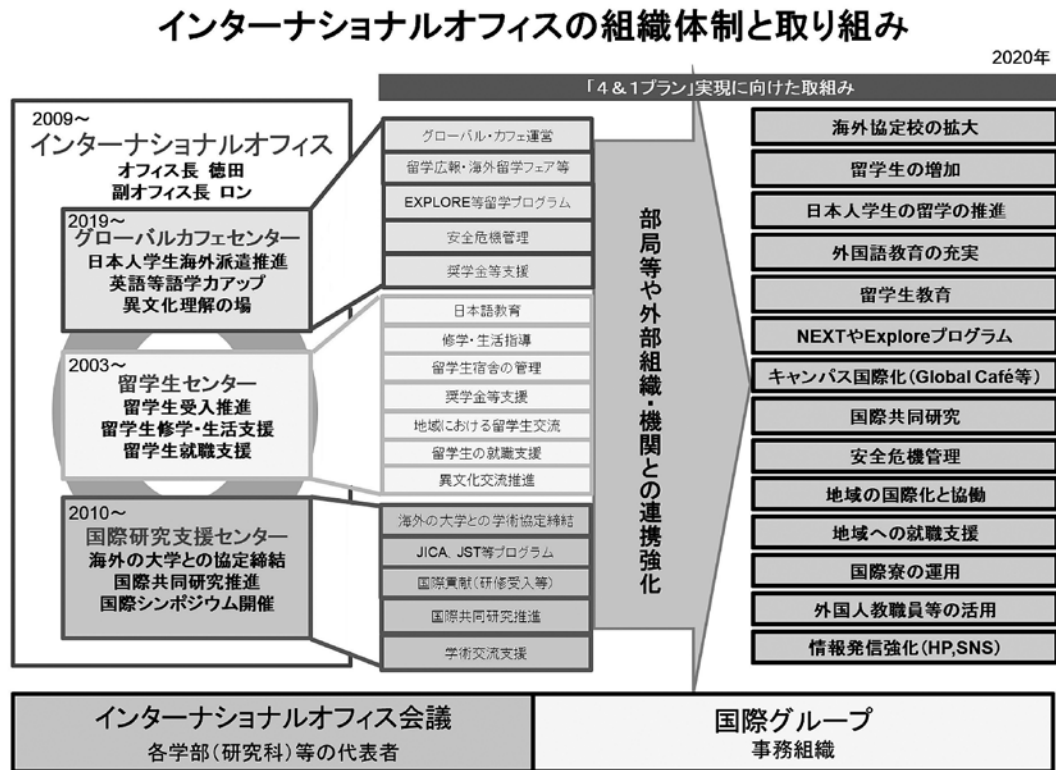
【資料】

1. 学術交流協定一覧	118
2. インターナショナルオフィス規則	122
3. インターナショナルオフィス会議規程	125
4. 国際研究支援センター規程	127
5. 留学生センター規程	129
6. グローバルカフェセンター規定	131
7. 教職員一覧	133

I インターナショナルオフィス全体に関わる報告

1. インターナショナルオフィス

インターナショナルオフィスは、香川大学の国際交流の窓口機関として、2009年4月に設置された。情報収集及び発信を一元化すると共に、国際戦略の構築並びに教育研究等の国際的な連携、学内の各組織の有機的な連携、地域の国際交流・協力活動との連携を推進することで、本学並びに地域の国際交流を推進することを目指している。



インターナショナルオフィスは、国際研究支援センター（Center for International Research and Cooperation）、留学生センター（International Student Center）及びグローバルカフェセンター（Global Café Center）の3つのセンターで構成されており、事務組織の国際グループが運営をサポートしている。

さらに、各部局の代表者などからなる、インターナショナルオフィス会議が設置されており、教授会に相当する機能を持ち審議事項などを上程している。

(1) 国際研究支援センター

国際研究支援センターは、2010年4月に設置された。大学の国際戦略に基づき、国際社会に貢献する重点的な国際的研究への支援、海外教育研究交流拠点とのネットワークの強化、部局等による国際的な学術交流の取り組み支援、部局等組織を超えた学内外研究者間の情報連携・共同研究への環境整備など、その役割・機能は多岐に及んでいる。

また、国際協力機構（JICA）、科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）などとの連携のもとに、助成事業への応募などを実施する組織である。

(2) 留学生センター

留学生センターの歴史は古く、香川大学における国際交流推進を目的として、2003年4月に学内共同教育研究施設として設置された。インターナショナルオフィスの設置に伴い、2009年4月に新たに配置された。

留学生センターは7つの役割を担っている。

- ① 日本語教育の実施
- ② 留学生に対する日常生活上の指導・助言
- ③ 短期プログラムやスタディ・ツアーへの学生の派遣や受け入れ
- ④ 様々な方法による情報発信
- ⑤ 日本語教育や留学生教育に関する研究
- ⑥ 国際交流促進のための各種団体との協力
- ⑦ 各種の支援活動による留学生の生活の向上

このような支援を実施することにより、多くの留学生が香川大学キャンパスで学び、日本の文化や香川の生活に慣れ親しみ、勉学に集中することができる環境作りを行っていく。そして、彼らが香川大学を自らの学び舎として愛着を持ち、彼らの将来において貴重な留学として輝くものとなるようにしていく。

(3) グローバルカフェセンター

グローバルカフェセンターは、「グローバル・カフェ (Global Café)」の運用によるグローバル人材育成、また、日本人学生派遣プログラムの運用支援、外部国際交流団体・機関との連携や高大接続の場としての役割を担っている。2014年に設立されたイングリッシュ・カフェは、2019年度から名称を「グローバル・カフェ」へと変更し、英語の学習を中心としつつも中国語・フランス語・スペイン語・韓国語等の言語クラスを開講し、さらなる異文化交流活動を推進する施設として新たにスタートを切った。

(4) インターナショナルオフィス教員

(併) オフィス長、国際研究支援センター長、教授、副学長	徳田 雅明
(併) 副オフィス長、留学生センター長、教授	ロン リム
客員教授	野田 久尚
准教授	高水 徹
准教授	塩井 実香
特命講師	植村 友香子
非常勤教員	町原 友梨
非常勤教員	コフン ギャレス

2. 香川大学の国際化の基本方針と重点戦略課題

(1) 香川大学の国際化の基本方針

◎ 地域に根ざした国際化

- 社会・経済のグローバル化や地球規模の課題に対応し、アジア・太平洋諸国等をはじめ、広く国際社会に貢献できる分野を重点に、海外の大学・研究機関等との学術・研究交流を促進する。
- 大学の持つ国際化に関する知識・経験やネットワークを地域と共有し、地域の行政、企業、住民等の国際化へのニーズに応える。
- 人と人とのつながりを基本に、地域の様々な国際交流活動との連携を深め、地域の国際化に貢献する。

◎ 国際的通用性を備えた人材の育成

- 世界で活躍できる国際性豊かなグローバル人材を育成するとともに、アジア・太平洋諸国等から優れた留学生・研究者を受け入れ、相互の人材育成・交流を促す、双方向のグローバル教育を実践する。
- 世界を舞台とする社会貢献やキャリアデザインにつながるグローバルな学生交流の機会を提供する「世界の若者に開かれた大学」を目指す。
- 海外留学や国際ボランティアなど、国際的な視野を拓き、経験を豊かにする学生の活動を積極的に支援する。

◎ 国際化のための環境整備

- 海外の大学等との学生・研究者の相互派遣の拡大に向け、海外交流拠点のネットワーク整備を進めるとともに、教職員や学生による国際的な研究・交流活動を積極的に支援する。
- 国際的な学術交流の促進に向け、研究環境のより一層の充実・強化を図るとともに、留学生の生活面を含めた教育環境の整備を地域の支援・協力を得ながら進める。
- 多様な言語やライフスタイルを持つ海外からの留学生・研究者と本学学生・教職員との自由闊達な交流を促す「キャンパスの国際化」を推進する。

(2) 重点戦略課題

- 海外の大学・研究機関等との間で重点化すべき学術・研究交流分野の抽出並びに情報発信
各学部における研究成果や研究テーマの整理データベース化、国際的な学術交流ニーズ、国際社会への貢献可能性などを踏まえ、重点分野を抽出し、ターゲットとすべき大学・研究者等に向けて情報発信
- 地域を交えた国際交流活動などによる地域の国際化への貢献
地域の自治体や企業等の交流ニーズを踏まえ、協定大学をはじめ、相互交流を促進する相手国・大学等を重点化するとともに、地域を交えた国際交流活動などを通じ、地域の国際化に貢献
- グローバル人材の育成に向けたプログラム化
 - ① グローバル人材に求められる能力要素を踏まえて教育プログラムを見直し、各学部・大学院カリキュラムに反映（例：英語による教養・専門科目、ディベートなどの必修化、各年次・卒業までに到達する語学力の目標水準を能力に応じて設定し、着実に達成）
 - ② 協定大学とのネットワークを活かした多言語プログラムや多様な留学コースを設置し、単位化するなどにより、学生の国際的視野を早期に拡大

- ③ アジア・太平洋諸国等から優秀な留学生や研究者を受け入れ、本学の学生との一体的な教育や、研究者間相互の学術交流を促す特色あるコースを設置し、大学のブランド化を促進
- 海外交流拠点のネットワークを効果的に整備するため、協定大学を重点対象として、交流内容や諸条件を打診・調整
- 留学生・外国人研究者のニーズや視点に立った支援の仕組みを整備するとともに、「キャンパスの国際化」を実現
 - ① 留学生・外国人研究者のキャリア形成と地域社会の国際化ニーズをマッチングする仕組みを、地域の行政や企業等の支援・協力を得ながら構築
 - ② 多言語による情報提供のシステム化や、美しく安全で快適なキャンパスを目指した点検・整備

香川大学では、この国際化の基本方針と重点戦略課題に沿った活動を展開している。

グローバル人材育成をより重点的に行うために、平成25年度に留学生の受け入れ促進と日本人学生の海外中長期派遣強化を定量的に示したスローガンとして「4 & 1プラン」を策定した。このプランは、第3期中期目標・中期計画においても、戦略性が高く意欲的な計画として挙げられている。この目標達成のためには、上記重点戦略課題を着実に遂行する必要がある。4 & 1プランについては、次項で詳細に紹介する。

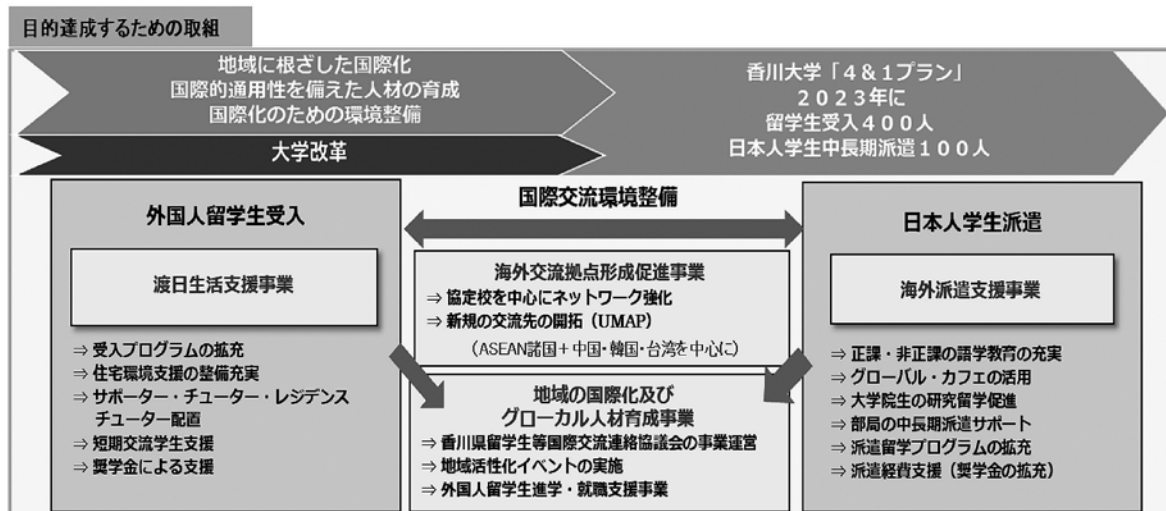
3. 4 & 1の進捗状況

(1) 4 & 1プランについて



香川大学のグローバル化を推進することを目指して平成25年度（2013年度）に設定した目標であり、10年後の令和4年度（2022年度）に留学生受入400名、派遣学生100名（3カ月以上）を目指すものである。第3期中期目標・中期計画においても、香川大学の重点項目として挙げられている。これにより、学生のモビリティを高めるとともに、キャンパスのグローバル化を推進することで、グローバル人材育成につなげる。

この4 & 1を推進するために、以下に示す戦略を立て実施している。



【1】 渡日生活支援事業（国際寮の運営、留学生を支援するサポーターやチューターの配置、日本語の授業提供など）を実施している。

【2】 海外派遣支援事業（ネイティブスピーカーによる指導、グローバル・カフェなどでの語学力アップのプログラム提供、各種派遣プログラムの提供など）を立ち上げている。

そして【1】【2】を効率よく実現するために：

【3】 海外交流拠点形成促進事業（ASEAN諸国と中国・韓国・台湾を中心に、協定校の関係強化や増加、同窓会活動の強化、広報活動の強化など）を展開している。

また、香川大学のこうしたグローバル化が地域に還元できるように：

【4】 地域の国際化及びグローバル人材育成事業（グローバル人材の地域企業への就職、地域企業との連携、地域のイベントや国際事業への協力など）を実施している。

4 & 1 プラン・ワーキンググループ（各部局より委員が参加）を立ち上げ、年2～3回程度開きながら、短期・中期の方針や行動目標を決定し、その達成に向けて努力をしている。

(2) 4 & 1 プランの2020年度の展開と実績

2019年度末より、既に新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、留学生受け入れも、日本人学生の派遣もストップしていたため、4 & 1 の2020年度の目標達成は、黄信号～赤信号が灯っていた。そのため4 & 1 ワーキンググループを早期に開き、対応を協議した。

(2)－1) 留学生受け入れ対応

留学生受け入れについては、以下の図のような対応策を立て、これまで実施してきた。

対応策1：留学生の住宅環境支援としての国際寮整備

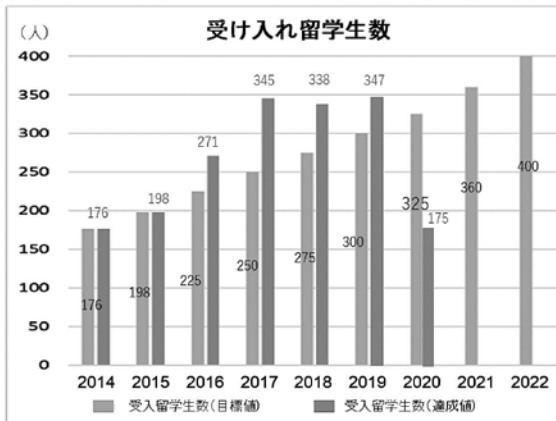
対応策2：留学生の生活・学習支援としてのサポーター・チューター・レジデンスチューターの配置

対応策3：海外交流拠点を増やすことによる留学生受け入れ促進

対応策4：短期交流プログラムによる受け入れ促進

留学生受け入れを年間400人に増加する

目標と現状



対応策1 国際寮(住宅環境支援)

- ① 留学生会館(屋島中町:32人):短期滞在
- ② 花園寮(15人):1年まで
- ③ 上之町国際寮(46人):2年まで(混住寮)
- ④ 他の宿舍の開拓(池戸宿舍など)
- ⑤ 寮の自主的管理運営(レジデンスチューターの配置)



対応策2 留学生の生活・学習支援

留学生生活サポーター	チューター	レジデンスチューター
入学後1カ月のみ	入学後2ヵ月～1年まで	国際寮入居者の入居期間中
出迎え、入居手伝い、役所の手続きなどの生活開始支援	研究・学習の指導、日本語指導など	国際寮の維持管理 入居者間の連携 地域住民との連携

対応策3 海外交流拠点形成促進

- ① 協定に基づく事業の強化(新たな協定校の開拓)
協定校を100に増やす
- ② 帰国留学生ネットワーク構築(中国、タイ他)
- ③ UMAP(アジア太平洋大学交流機構)の活用
- ④ 国際シンポジウム(チェンマイ、嘉義大学など)
- ⑤ 海外への広報の強化
- ⑥ JICA, JSPS, JSTプロジェクトの採択増加

対応策4 短期交流外国人支援

- ① 各部局における留学生の学習指導環境の整備
- ② 短期交流滞在外国人への支援サービス提供
- ③ さぬきプログラムのバージョンアップ
- ④ 英語で提供する科目を増やす
- ⑤ イスラム学生対応強化(ハラールフード、お祈り部屋など)

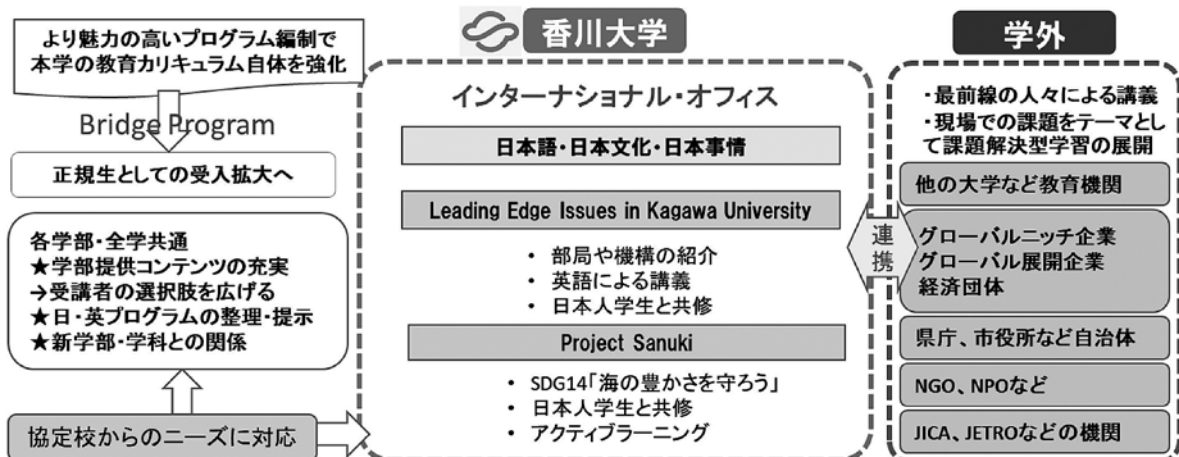
- ◆ 令和2年度末までに、外国人留学生受入325名にする。
- ◆ KPIとしては受入325名+派遣70名=395名を目標とする。

- ◆ 継続して現在の方策を実施する
- ◆ 住宅や奨学金、生活支援の強化
- ◆ 地域連携戦略室と協働して就職支援を進める
- ◆ 正規生(学部生・大学院生)の増加を目指す
- ◆ 「日本大学連合学力試験(JPUUE)の活用の検討
- ◆ JICA新留学プログラムの活用

新型コロナウイルス感染症の影響をどう克服するか?

インターナショナルオフィスは独自の学生を持たない。従って部局との連携で進めることが大切である。そのためにインターナショナルオフィス会議で議論をし、連携・協力体制を構築している。ただし、インターナショナルオフィスも独自のプログラムを持つ。以下にそのプログラムを示す。日本語・日本文化・日本事情のほか、部局や機構の卓越した研究や教育活動を紹介する「Leading Edge Issues in Kagawa University」、さらにSDG14「海の豊かさを守ろう」をアクティブラーニングする「プロジェクトさぬき」等を提供している。

インターナショナルオフィスと学部が協働する ～ さぬきプログラム ～



新型コロナウイルス感染症の蔓延により停滞した受け入れを、カバーする代替案を作ることが求められ、早々に以下の表に示すアクションプランを作成し、全部局の協力のもと実践した。

400人の留学生受け入れ：コロナ対応の代替措置	
1	オンライン留学を許可し授業を提供する
2	インターナショナルオフィスのさぬきプログラムのオンライン配信
3	留学生が興味を持つ英語による科目・コースを新設する
4	COIL（Collaborative Online International Learning）型アクティブラーニングのGlobal Classroom を開講する
5	Webinarを開催する
6	2021年8月開催の香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学のシンポジウムを開催。プレイベントとして研究Workshopや学生交流を企画する
7	オンライン相談などで在籍留学生を支援する
8	新しく日本大学連合学力試験JPUE制度を導入する
9	UMAP（アジア太平洋大学交流機構）制度の活用
10	協定校を中心にWeb広報を充実する
11	JICAやJSTプログラムの活用を拡大する
12	留学予定となっている学生の受け入れのための準備を進める
13	JICAやJSTプログラムの活用を拡大する

2020年度の中期計画のKPI(Key Performance Indicator)での留学生受け入れ目標値は325名であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、新規留学生の受け入れは大幅に減り、在校生と合わせても175名であったため、目標を150名下回った。それをオンラインでの活動などで代替した。

(2)－2) 日本人学生派遣対応

日本人学生の3ヵ月以上の派遣については、以下の図のような対応策を立て、これまで実施してきた。

対応策1：グローバル・カフェのプログラムを充実することで、留学の気持ちを高める。

対応策2：中長期につながる短期の派遣学生数を増やす。

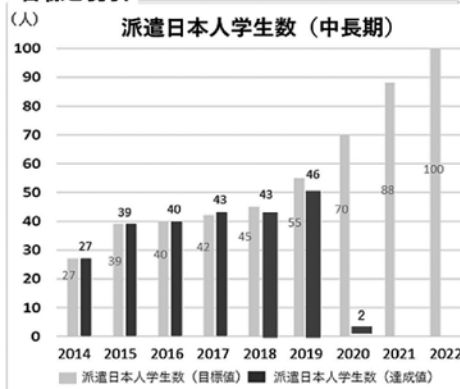
対応策3：大学院生の研究留学を促進する。

対応策4：部局の中長期派遣プログラムをサポートする。

対応策5：インターナショナルオフィスが主催・関与する派遣プログラムを推進する。

日本人学生の海外派遣(3ヶ月以上)を年間100人にする

目標と現状



- ◆ 令和3年度末までに、日本人学生の中長期海外派遣88名にする。
- ◆ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため2名のみの派遣。

- ◆ オンライン化による外国語(英語等の多言語)授業科目等の開発及びそれに伴う設備整備
- ◆ 派遣先の確保(協定校を中心としたネットワーク強化)
 - ・協定校を中心としたネットワークの構築・強化
 - ・新規の交流先の開拓(特にASEAN諸国) 100校を達成
- ◆ 派遣に要する経費支援
 - ・グローバル人材育成特定基金⇒見直しと拡充が必要
 - ・トビタテ! 留学JAPAN制度(全国・地域人材コース)の活用
- ◆ 海外留学のサポート
 - ・留学を経験した学生(トビタテ生など)の活用
 - ・外国人教員や留学生の活用
 - ・安全対策の確立(危機管理、感染症対策)

対応策1 グローバル・カフェのプログラムを充実する

語学教育
異文化理解

GCの活用

短期派遣

長期派遣

展開

- 17のオンラインクラスを学生に提供した。
- 英語のほかタイ語や中国語などのクラスを企画。
- 前期：79名の学生が950回受講。
- 後期：110名の学生が1500回受講。
- さまざまなイベントを実施した。
- 週に一度の留学相談クラスを設置。
- グローバル・インスピレーション・イニシアティブ

後期の学生内訳

医学部	22名	20%
法学部	17名	16%
教育学部	32名	29%
経済学部	22名	20%
農学部	8名	7%
創造工学部	7名	6%
その他	2名	2%
計	110名	100%

- ・留学に繋がるプログラムを強化
- ・各部局との連携体制を構築しGCを運用(教育学部、経済学部)
- ・英語HP、Facebook、LINE等のSNSやフライヤーを利用した情報発信

対応策2 短期派遣学生数を増やす

- ・オンライン留学
- ・短期派遣制度の充実
- ・短期+短期で中長期を越えるようにする

対応策3 大学院生の研究留学促進

- ・大学院改革に伴い留学を推奨

対応策4 部局の中長期派遣をサポート

- ・経済学部グローバル社会経済コース
- ・インターンシップ派遣強化など

対応策5 派遣プログラムの拡充

- ・派遣校の拡大
- ・ネクストプログラム
- ・IOのEXPLORE、Study Abroadプログラム
- ・大学生協のプログラムとの連携

(ア) Exploreプログラム

- ◇ ブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ・ダルサラーム国)およびチェンマイ大学(タイ王国)において、1年を限度とする留学制度。
- ◇ 他の協定校(特にASEAN+中国・韓国・台湾地域)に拡大することを目指す。

(イ) 短期語学研修(Study Abroad)

- ◇ 2週間から1ヶ月程度、西オーストラリア大学(オーストラリア)またはブルネイ・ダルサラーム大学(ブルネイ)で語学研修を受けるプログラム。
- ◇ 「生きた英語力」と「国際感覚」を高めることが出来る。
- ◇ オンライン留学を実施している(5名参加)。

(ウ) 海外体験型異文化コミュニケーション(文化研修)

- ◇ 全学共通科目のひとつ。
- ◇ インターナショナルオフィス教員が引率して、8月～9月におよそ2週間実施する海外異文化体験の入門プログラム。

(エ) トビタテ! 留学JAPAN(全国コース、地域人材コース)

- ◇ 28日～2年までの期間の海外留学を官民協働で支援する奨学制度プログラム。全国コースや、地域人材コースがある。
- ◇ 第14期を募集したところ2名が応募している。

(オ) 大学生協のプログラム

- ◇ 語学研修プログラム等、大学生協の派遣プログラムと連携している。
- ◇ 留学フェアなどを共同で開催している。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により停滞した受け入れを、カバーする代替案を作ることが求められ、早々にアクションプランを作成した。

100人の日本人学生の中長期派遣：コロナ対応の代替措置	
1	Global Café でNative教員の提供するclassroomを開催する（大学内留学）
2	Global Café で留学生と交流するイベントを開催する
3	次年度以降の留学に向けた準備を促す
4	海外の協定校等が提供するオンライン留学プログラムに参加する
5	COIL（Collaborative Online International Learning）型アクティブラーニングのGlobal Classroom を開講する
6	香川大学主催のWebinarを企画し参加を促す
7	協定校等が主催するオンラインのコースやWebinarに参加する
8	オンラインの国際シンポジウムや国際学会に参加する
9	2021年8月開催の香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学のシンポジウムを開催。プレイベントとして研究Workshopや学生交流を企画する
10	留学生と共修する Leading Edge Issues in Kagawa University やプロジェクトさぬきを開講
11	英語 Presentation Contest 等の活動に参加する
12	ポストコロナにおける留学機会の保障と留学目的の多様化に対応するために相手先大学との協定を整える
13	留学機運醸成のための高大接続

2020年度の中期計画のKPI（Key Performance Indicator）での中長期派遣の目標値は70名であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、完全に止まってしまい、コロナが始まる前から派遣していた学生2名と激減した。オンライン留学やグローバル・カフェでのネイティブ教員の提供するオンラインクラスに参加するなどの活動などで代替した。

(3) 国際研究支援センターの活動

(ア) 協定校の増加

- ◇ 協定校を増やし現在102の大学・機関と協定を締結している。
- ◇ このうち、チェンマイ大学（タイ国）、ブルネイ・ダルサラーム大学（ブルネイ国）、サボアモンブラン大学（フランス）を、香川大学海外教育研究拠点校として重点化し、複数の学部が交流活動を展開している。
- ◇ また102の大学・機関の中には交流活動が停滞している所もあり、その活性化を目指している。

(イ) 国際共同研究の支援

- ◇ 研究戦略室と国際研究支援センターとが連携して、学内研究者の研究成果を可視化し蓄積する。

- ◇ アジアの国々の大学・研究機関の連携に活用し、国際共同研究を第2期中期目標期間と比較して30%以上増加する。

(ウ) 国際シンポジウム開催

- ◇ 2021年9月に、香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学3大学合同国際シンポジウムとしての開催を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が十分でないため1年延期することとなった。

- ◇ 2021年10月22日～24日に、EJEA Conference in Kagawa 2021を開催することになった。

(エ) JICA、JST、JSPS等との連携プロジェクト

- ◇ JICA（国際協力機構）とは、JICA草の根技術支援事業やJICA研修事業など多くの事業で連携している。JICA四国センターが高松市にあることから、密な連携が行われている。

- ◇ JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）とは、さくらサイエンスプランでの海外研修生受入を複数行っている。

- ◇ JSPS（日本学術振興会）とは、アジア・アフリカ拠点形成事業等を実施している。

協定大学・機関の国別分布

アジア (62%)		ヨーロッパ (23%)	
中国	23	フランス	8
韓国	7	ドイツ	6
台湾	6	イタリア	2
タイ	6	スペイン	2
インド	4	チェコ共和国	1
インドネシア	4	スウェーデン	1
カンボジア	3	トルコ	1
ブルネイダルサラーム	2	イギリス	1
バングラデシュ	2	フィンランド	1
ベトナム	2	ロシア	1
ネパール	1	北アメリカ (10%)	
ミャンマー	1	アメリカ	9
マレーシア	1	カナダ	1
シンガポール	1	南アメリカ (2%)	
オセアニア (3%)		ブラジル	1
ニュージーランド	1	ペルー	1
オーストラリア	2	計	
			102

(4) SDGsの推進

(ア) 持続可能な開発目標（SDGs）とは

- ◇ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- ◇ 先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定。（詳細：次頁。17の目標の下に、更に細分化された169のターゲットがある。）
- ◇ 「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し（＝人間の安全保障の理念を反映）、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組む。
- ◇ 全てのステークホルダー（先進国、途上国、民間企業、NGO、大学等有識者、等）の役割を重視している。

(イ) 今後の活動をSDGsに関連付ける

- ◇ チェンマイ大学香川大学合同シンポジウムのテーマやセッション分類をSDGsでセットする。
- ◇ 令和2年度のプロジェクトさぬきでSDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」に関するプロジェクトを推進する。
- ◇ JICAやJSPSの活動をSDGsの目標と関連付けて実施する。
- ◇ 新しい大学院構想の中でもSDGsを重要視している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



4. 令和2年度インターナショナルオフィス年間行事（2020年4月～2021年3月）

行 事			協定の締結・更新
4月	オンデマンド配信 14日	新入学部学生ガイダンス 上之町国際寮宿舎ガイダンス	
5月			10日 本学とシェレバングラ農科大学との学術交流協定書等の更新 17日 本学と大邱大学校との学術交流協定書等の更新 24日 J 国際交流訪問者プログラムに関する覚書の更新
6月	25、30日	International Lunch（オンライン）	1日 本学農学部及び大学院農学研究科とブルゴーニュ大学アグロスコップ校との学術交流協定書等の更新 5日 本学医学部とニューカッスル大学医学部との学術交流協定の締結 9日 本学とブルネイ・ダルサラーム大学との学生交流に関する協定の更新
7月	9、14日 27日 29日	International Lunch（オンライン） 高松東ライオンズクラブからの支援物資贈呈式（幸町キャンパス） 高松東ライオンズクラブからの支援物資贈呈式（農学部キャンパス）	8日 本学とコンピエーニュ工科大学との学術交流協定等の更新
8月	5日 6日 18日	日本語日本文化研修留学生修了式 私費外国人留学生奨学金ガイダンス（オンライン） 三木高校インターンシップオリエンテーション	3日 本学教育学部とガウハチ大学地理学科との学術交流協定書の更新 5日 本学教育学部とインド工科大学グワハチ校との学術交流協定書の更新
9月	10日	渡辺エンタープライズ様からの留学生への野菜支援	24日 本学とハノイ工科大学との学術交流協定書等の更新
10月	5日 7日 19、26日 13、20、27日 29日	2020年度秋期日本語研修コース開講式 渡辺エンタープライズ様からの留学生への野菜支援 Global Classroom（オンライン） International Lunch（オンライン） Halloween Party（ハイブリッド）	23日 本学教育学部とノースイースタンヒル大学地理学科との学術交流協定書の更新 29日 本学インターナショナルオフィスと西オーストラリア大学英語教育センターとの西オーストラリア大学英語教育センターにおけるスタディープログラムに関する学術交流協定書の締結
11月	13日 20日 2、9、16、23、30日 10、17日 16、24、30日	高松出入国在留管理局との行政懇談会 渡辺エンタープライズ様からの留学生への野菜支援 Global Classroom（オンライン） International Lunch（オンライン） Global Bridges（18:00～19:30）	2日 本学とトリブバン大学との学術交流協定等の更新 19日 本学と王立農業大学との学術交流協定書等の更新 19日 本学とアサンブション大学との学術交流協定書等の更新
12月	5日 7日 9日 21日 1、8、15、22日	第6回香川大学英語プレゼンテーションコンテスト Global Bridges（18:00～19:30） 第1回グローバル・インスピレーション・イニシアティブ（ハイブリッド） クリスマスイベント（オンライン） International Lunch（オンライン）	9日 本学とムルシア大学（スペイン）との学術交流協定等の更新 9日 本学とバタンバン大学との学術交流協定書等の更新 15日 本学とハルムスタッド大学との学術交流協定等の更新 18日 本学と広西科技大学との学術交流協定書等の締結
1月	12、19、26日 18日 23～24日 28日 29日	International Lunch（オンライン） 2回グローバル・インスピレーション・イニシアティブ（ハイブリッド） TOEIC S&W テスト 学長主催外国人留学生オンライン新年会（ハイブリッド） 令和2年度留学生就職活動セミナー（ハイブリッド）	6日 本学とサボア・モンブラン大学とのエラスムス協定の締結
2月	17日	令和2年度後期さぬきプログラム及び日本語研修コース修了式	8日 本学教育学部とチェンマイ大学人文学部との学術交流協定に関する実施細則の更新 17日 本学農学部及び大学院農学研究科と嘉義大学生命科学院との学術交流協定に関する実施細則の更新 21日 本学と誠信女子大学との学術交流協定書等の更新 28日 本学とチェンマイ大学とのダブルディグリープログラムに関する覚書の更新
3月	5日 25日	作文コンテスト表彰式 三木高校インターンシップ成果報告会	1日 本学とフラウンホーファー研究機構応用情報技術研究所との学術交流協定の締結 14日 本学とリモージュ大学との学術交流協定等の更新 16日 本学と創造工学部及び大学院工学研究科とアレス鉱山大学との学術交流協定書等の締結 16日 SUIJI コンソーシアム協定書等の更新 16日 本学と JICA 四国との連携協力の推進に関する覚書の更新 17日 本学工学部及び大学院工学研究科と漢陽大学工学部及びブレイン・コリア 21 機械工学科との学術交流協定等の更新 29日 本学と北京外語大学との学術交流協定書の更新

5. 学長主催外国人留学生オンライン新年会

2021年1月28日（木）に、各キャンパス（幸町、三木町医学部、林町、三木町農学部）の会場をオンラインで接続し、学長主催外国人留学生オンライン新年会が開催され、本学の外国人留学生、教職員、地域の方々等、約80名が参加した。

この行事は、学長主催により、母国を離れ異国の地で勉学に励んでいる本学の外国人留学生を励ますとともに、留学生相互、教職員及び地域の方々等関係者との交流の輪を広げる機会として毎年開催されている。

今年度は、コロナ禍のため、例年のように留学生が一同に会して開催することを避け、各キャンパスで設定した会場間をオンラインで接続し、また、各会場においては、三密を避け、マスクを着用し、換気・消毒等、新型コロナウイルス感染防止策を徹底して実施した。

留学生の司会進行のもと、寛学長及び徳田副学長による激励のことば、留学生代表の挨拶により開始された。そして、今年のメインプログラムとして、留学生一人一人からの自己紹介と学長・副学長との記念写真撮影が行われた。また、「おたのしみ」として、留学生に対して、教職員からロン留学生センター長の尺八演奏に合わせて日本の唄（「富士の山」「ふるさと」）がプレゼントされ、さらに学長からは「お年玉」として、大学グッズセットがプレゼントされた。



幸町キャンパス集合写真



三木町医学部キャンパス会場の集合写真



林町キャンパス会場の集合写真



三木町農学部キャンパス会場の集合写真

6. グローバル・カフェ

(1) 2020年度の概要

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、グローバル・カフェが閉鎖される状況となり、その対応を模索しつつ活動を継続することとなった。オンラインでクラスを実施し、イベントは3密を避け一部対面も合わせたハイブリッドの形で開催した。

(2) 2020年度の新規実施内容

1. オンライン授業

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、グローバル・カフェ授業を全てオンラインで実施した。言語クラスは前期にスペイン語を開講し、後期は新規のアシスタントティーチャーにより、フランス語、タイ語、中国語の授業を実施した。また、日本人学生を対象に、オンラインによる留学相談を実施し、留学に対する疑問、助言、思い等様々な内容での相談を受けた。好評であったため前期・後期共に実施した。

・前期クラスの時間割

Global Café Online

Class Timetable for Spring Semester 2020

時間 Time	月 Monday	火 Tuesday	水 Wednesday	木 Thursday	金 Friday
10:30-11:30		Study Abroad Consultation (Y Uemura)	Casual English Conversation (Y Machihara)		International Pop Culture (G Perkins)
13:10-14:10	Dr. Gaga's English Clinic (Gaga is not a doctor) 1 (G Colhoun)	Skill up English (B Okauchi)	Dr. Gaga's English Clinic (Gaga is not a doctor) 4 (G Colhoun)	English for Academic Purposes (B Okauchi)	Dr. Gaga's English Clinic (Gaga is not a doctor) 5 (G Colhoun)
14:50-15:50	Dr. Gaga's English Clinic (Gaga is not a doctor) 2 (G Colhoun)	Smalltalk (G Colhoun)	This Week in the News (A Caldwell)	Listening in English (G Colhoun)	English Conversation Class (K Sy)
16:30-17:30	Dr. Gaga's English Clinic (Gaga is not a doctor) 3 (G Colhoun)		Writing English for Academic Purposes (G Colhoun)		Points of View (G Colhoun)
18:00-19:00				Spanish Class (G García Fernández)	

・後期クラスの時間割

Global Café Online

Autumn Semester 2020



	BASIC ENGLISH	FURTHER ENGLISH	OTHER LANGUAGES		
Time	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
10:30-11:30		オンライン留学相談 (Study abroad consultation) (Y Uemura)	Casual English Conversation (Y Machihara)	你知道「タピオカ」的中文是什麼嗎 (Chinese) (YK Kato)	International Pop Culture (G Perkins)
12:10-12:50		International Lunch * (L Long, G Colhoun)			
13:10-14:10	Gaga's English Clinic 1 (G Colhoun)	Skill-Up English – S&L (B Amad Okauchi)	Gaga's English Clinic 2 (G Colhoun)	Skill-Up English – R&W (B Amad Okauchi)	Gaga's English Clinic 3 (G Colhoun)
14:50-15:50	ภาษาไทยเบื้องต้น (Thai) (J Intravichakul, W Tanintaratant)	Smalltalk (G Colhoun)	This Week in the News (A Caldwell)	Confluences (G Colhoun)	Destination: English (K Sy)
16:30-17:30				Aventures en Français (French) (K Sy)	Points of View (G Colhoun)
18:00-19:00				Vamos a aprender Español! (Spanish) (G García Fernández)	

2. International Lunch

留学生センターと連携して毎週火曜日の昼休み（12:10～12:50）にオンラインで開催し、計11回実施した。学生・教職員あわせて平均15名程度が参加、留学生と日本人学生が順番で10分程度のプレゼンテーションを行い、その後質疑応答を行った。

3. Global Café Student Committee (GCSC) の立上げ

グローバル・カフェの年間イベントを学生主体で計画、促進、運営することを目的に、グローバル・カフェ学生委員会（Global Café Student Committee: GCSC）を設立した。

香川大学88か所選定プロジェクトを企画し、「ものっそ香大★チャレンジプログラム」に取り組んだ。また、年間を通して、クイズナイト、映画鑑賞、ハロウィン、クリスマス等の交流イベントを実施した。

(3) 年間イベント一覧

■2020年7月15日（水）TOEIC Speaking&Writingテストのガイダンス

協力：一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会

■2020年10月29日（木）オンラインハロウィンイベント

グローバル・カフェの学生組織であるGCSC（Global Café Student Committee）が中心となって企画・実施したものである。当日は、日本人学生8人に加えて、留学生が3人参加した。（タイ2名、フランス1名）。また、前期のさぬきプログラムに参加した元留学生がドイツから1人参加し、オンライン開催ならではの国際色豊かなイベントとなった。さらにインターナショナルオフィスで月一回インターンシップを行っている高校生の参加もあった。



■2020年12月5日（土）第6回英語プレゼンテーションコンテスト

第2回英語俳句コンテスト表彰式

12月5日（土）に英語プレゼンテーションコンテストを開催した。新型コロナウイルス感染防止策を徹底的に実施しつつ、対面にて実施し、オンライン視聴も可能となるように同時配信も行った。日本人学生16名、留学生2名の計18名の学生が発表に挑んだ。第6回目となる今回は初めてテーマ“*Youth in Society*”を設定し、発表者がこのテーマに関して独自の切り口から内容を構成するという方式をとった。その結果、働き方、ジェンダー、リーダーシップ、教育等について論じるもの、広くグローバルな視点から若者が目指すべき価値観を論じるものなど、発表内容は多岐にわたり、個性豊かな「観点」が際立つコンテストとなった。

第2回英語俳句コンテストには57名が参加した。昨年度同様に審査には在アメリカの俳人、Suzan Antolin氏とWilley准教授が当たった。入賞者4名、特別賞3名が選ばれた。



第1グループ(Intermediate)の発表者(前列)



第2グループ(Advanced Intermediate)の発表者(前列)

■ 12月21日(月) オンラインクリスマスイベント

GCSC(Global Café Student Committee)主催による第2弾イベントとして、オンラインのクリスマスイベントを開催した。

当日は日本人24名、留学生5名のほか、過去に香川大学に留学していた2名がドイツから参加した。ドイツのクリスマスマーケットをテーマとした動画をGCSCが作成し、クイズ、ゲームや景品のくじ引き大会を実施した。



■ 2021年1月23(土)・24日(日) TOEIC Speaking&Writingテスト 2月15日(月)

TOEIC Speaking&Writingテストに向けた対策クラスをオンラインで、2020年10月5日～2021年1月21日の期間開講した。クラス受講はテストを無料で受けるための条件となる。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年1月に2回、2月に1回試験日を設け、合計48名の学生が出席した。



■ その他2020年度に実施したイベント

- ・ Movie Night
- ・ Game Night
- ・ Global Bridges

(4) グローバル・カフェを会場とした主なイベント一覧

■ 2020年12月9日(水) 第1回グローバル・インスピレーション・イニシアティブ

■ 2021年1月18日(月) 第4回トビタテ! 留学JAPAN地域人材コース派遣留学生報告会
兼第2回グローバル・インスピレーション・イニシアティブ開催

■ 2021年1月28日(木) 学長主催外国人留学生オンライン新年会

(5) 2021年度について

2021度は、グローバル・カフェの開室を目指し、グローバル・カフェを利用したことがない学生や利用を楽しみにしていた学生により充実した授業やイベントを届けていきたい。来年度はネゴシエーションスキル向上のための模擬国連、SDGsをテーマとした授業やディベートクラスを開講する予定であり、グローバル・カフェとしては新しい試みとなる。

また、昨年度に引き続き、学生が主体となるイベントを増やし、企画や運営に携わりながら、自主的な学修や文化交流を促したい。

7. 学長・国際ナショナルオフィス長表敬訪問

例年、20件程度の表敬訪問を受けているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置による海外からの受入れが困難な状況下で、表敬訪問を受けることができなかった。

8. インターナショナルウィーク

例年、12月には学長主催の外国人留学生交歓会が開催される。それに合わせて、本学における国際交流活動を周知し、海外留学への関心を高めることを目的に、グローバル・カフェにて各種イベントを行っているが、今年度は外国人留学生交歓会は開催されず、また、新型コロナウイルス感染防止対策としてグローバル・カフェの開室が継続した。そのため、インターナショナルウィークは実施見送りとなった。

9. グローバル・インスピレーション・イニシアティブ開催

インターナショナルオフィス 植村友香子

インターナショナルオフィスの新たな企画としてグローバル・インスピレーション・イニシアティブを実施した。このイベントは、学生の海外留学機運を醸成し、地域のグローカル化に寄与することを目指し、対面とオンラインの同時配信で2回開催した。

第1回 2020年12月9日（水）

第1部では、「今後の留学プログラムの展望」「生協の各種留学プログラムの紹介」および学生4名による「留学体験談」があった。留学体験談では、EXPLORE全学交換留学制度、トビタテ留学JAPAN全国コース、西オーストラリア大学オンライン英語研修の各留学の概要とともに、留学中に大変だったこと、経験から得られた学び、今後の人生にける想い等についての発表があった。

第2部では、グローバル展開をしている企業として、リコージャパン株式会社の平井直樹香川支社長と渡辺毅氏に、国内と海外ビジネスの違いや「ニューノーマル時代に求められる人材とは」について講演があった。

第1回 インターナショナルオフィス主催
グローバル・インスピレーション・イニシアティブ
今だからこそ留学について考えよう!
第1部
●今後の留学プログラムの展望
担当：インターナショナルオフィス
●留学体験談（4名予定）
EXPLORE 交換留学・UWA オンライン英語研修
第2部
●グローバル展開をしている企業の講演
（仮）ニューノーマル時代に求められる人材とは
リコージャパン株式会社 販売事業本部
香川支社 支社長 平井直樹 氏 他
日時 12/9（水） 16:20～17:50
会場 香川大学グローバル・カフェ（香川キャンパス OLIVIA SQUARE 2階）
オンラインで同時配信
主催 香川大学 留学生・大学院生
お申し込み
【オンライン参加を希望される場合は、事前申し込みが必要です。】
●お申し込みはこちらから！ <https://forms.gle/dYU44iLJ0K6p9dc7>
●参加費無料Webサイトは、登録したメールアドレスにお知らせします。
●本席
●メールアドレスは正確にご記入ください。
●登録の申込みは、受付できない場合があります。
お問い合わせ先
香川大学 国際・学生交流課 国際グループ 国際
TEL: 087-832-1178 / FAX: 087-832-1192 Email: kakusan@kagawa-u.ac.jp



第2回 2021年1月18日（月）

～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～「香川地域活性化グローバル人材育成プログラム」派遣留学生帰国報告会と同時開催し、4名の派遣留学生たちが、留学で得た学びや気づき、留学先の国の現状、留学中のモチベーションの変化、今後の活動予定などを率直に語った。派遣先はアメリカ（カリフォルニア、ハワイ）が2名、オーストラリア1名、ケニア1名で、留学内容もそれぞれ独自性に富んだものである。

「PBLによる授業のやり方を学ぶ中で、目指すキャリアの方向性が大きく変わった」「異文化を、理解することはできても、受け入れることの難しさとそれを克服する術を知った」などの発表のほか、留学中に現地で新型コロナウイルス感染が広がり、「スーパーからあっという間に物資が消えたのがショックだった」という経験も話された。

日本貿易振興機構（JETRO）の岡田春彦氏には、報告会の講評と合わせて、グローバル展開に関わる経験に基づいた講演をしていただき、求められるグローバル人材像について語っていただいた。



第2回 グローバル・イノベーション・イニシアティブ

香川地域活性化グローバル人材育成プログラム

第4回派遣留学生帰国報告会を開催！

留学先はアメリカ（カリフォルニア、ハワイ）が2名、オーストラリア1名、ケニア1名で、留学内容もそれぞれ独自性に富んだものである。

日時：2021年1月18日（月）16:30～18:00

場所：香川大学グローバル・カフェ（香川大学・OLIVE SQUARE上階）

オンラインで同時配信（パソコン・スマートフォンで動画配信）も実施いたします。

氏名	所属	留学先	留学期間	留学内容
山本 悠斗	香川大学	アメリカ（カリフォルニア）	2020年4月～2021年1月	国際経営学部の授業を受け、インターンシップも行った。
山本 悠斗	香川大学	アメリカ（カリフォルニア）	2020年4月～2021年1月	国際経営学部の授業を受け、インターンシップも行った。
山本 悠斗	香川大学	アメリカ（カリフォルニア）	2020年4月～2021年1月	国際経営学部の授業を受け、インターンシップも行った。
山本 悠斗	香川大学	アメリカ（カリフォルニア）	2020年4月～2021年1月	国際経営学部の授業を受け、インターンシップも行った。
山本 悠斗	香川大学	アメリカ（カリフォルニア）	2020年4月～2021年1月	国際経営学部の授業を受け、インターンシップも行った。
山本 悠斗	香川大学	アメリカ（カリフォルニア）	2020年4月～2021年1月	国際経営学部の授業を受け、インターンシップも行った。

＜主催＞香川大学、日本貿易振興機構（JETRO）

＜協賛＞香川大学、日本貿易振興機構（JETRO）

＜後援＞香川大学、日本貿易振興機構（JETRO）

【申し込みと参加費】

申し込み：香川大学国際交流センター（香川大学・OLIVE SQUARE上階）

参加費：無料

お問い合わせ：香川大学国際交流センター（香川大学・OLIVE SQUARE上階）

TEL: 087-821-1111

MAIL: international@kaiyodai.ac.jp

URL: www.kaiyodai.ac.jp/international

10. 危機管理セミナー

新型コロナウイルス感染拡大のために、全世界の感染危険情報がレベル2以上となり、海外渡航・派遣は原則禁止となった。したがって、海外渡航者のための危機管理セミナーは実施しなかった。

また、本学の学生が留学先の外国で事故（テロ）に巻き込まれたと想定し、大学関係者がどのよう

に対応するのかを訓練する「危機管理シミュレーション」を令和3年3月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長により、これを令和3年度に延期することとなった。

11. JICAとの連携

インターナショナルオフィス 野田久尚

2020（令和2）年度におけるJICAとの連携は、JICAから本学への出向職員を中心に、JICA四国センターと連携して以下の業務を行った。

(1) 教育業務

- ① 全学共通科目「国際協力論」
- ② さぬきプログラム関連講義「初級日本事情b」
- ③ 医学部看護学科「国際看護」、創造工学部「地域国際活動論」出講（オムニバス形式の授業）

(2) 国際交流業務

- ① JICA事業に関する本学関係者とJICAとの連絡調整
- ② 上記事業提案等に対する助言
- ③ JICA事業で受け入れた研修員等への指導及び支援
- ④ 途上国への留学を希望する学生への助言指導
- ⑤ 安全情報の収集と提供
- ⑥ トビタテ！留学JAPAN「香川地域活性化グローバル人材育成プログラム」における地域コーディネーターとしての協力

(3) JICAとの協働事業

2020年度は新型コロナウイルス感染症のため、短期研修コースは1コースのみ実施、且つ遠隔オンラインデマンド方式での実施となった。

日系研修「小規模食品ビジネスの開発」（4名、実施期間2020年10月30日～12月16日）

中南米地域の日系社会に対し、日本の歴史・文化に根差した様々な制度や取り組みを伝えることを目的とし、今年度はブラジルの4名の研修員に対して、「食の安全（調理と管理、製品開発と販売促進、ビジネスモデル開発のためのバックカスティング）」についての研修を行った。



The screenshot shows a video player interface. At the top, the title 'Backcasting for Business Planning' is displayed, followed by the text 'Kagawa Univ. Prof Lutes • Nov 9, 2020 (Edited Dec 3, 2020)'. Below this, a message states: 'You will find 1 video (high and low res) about planning. Please watch them to help you "make the plan" for you final presentation. There is no assignment for this section, but please ask questions if you have any.' Two video thumbnails are shown: 'Backcastinging.mov' and 'Backcastinging Low res.mov', both labeled as 'Video'. At the bottom, it indicates '6 class comments'.

オンライン講義の一例

12. 留学生宿舎

インターナショナルオフィスでは、現在3棟の留学生宿舎を管理・運営している。

大学施設としては香川大学留学生会館を平成3年から運用しているが、平成25年度より民間宿舎の借り上げを開始して受入留学生のニーズに応えるようにしている。

各寮では、新生が入居する4月と10月に全入居者を対象とした入居者ガイダンスを実施している。また、例年は学生主体による歓迎会や季節の行事（そうめん流し）も実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの交流活動を実施することができなかった。

(1) 宿舎の概要

① 香川大学留学生会館

住所 高松市屋島中町

最大入居人数 32人

居室形態 個室

幸町キャンパスから8kmに位置し、香川大学屋島寮（男子寮）に隣接している。平日は管理人1名が常駐しており、管理人不在時の対応として、日本人学生2名レジデンスチューターとして入居していた。令和2年度末に光回線を引き入れ、WiFiルーターを設置し、令和3年度より使用可能な環境を整えた。主たる入居対象者を短期留学生としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、交換留学生が入国できず、令和2年度後期の入居者数は4名にとどまった。日本への入国が解禁となった場合には、多数の入居申請があると予想される。

② 香川大学花園寮

住所 高松市花園町

最大入居人数 15人

居室形態 個室

民間企業が単身用宿舎として利用していた物件を借り上げたもので、幸町キャンパスから2.4kmに位置している。令和2年度末に光回線を引き入れ、WiFiルーターを設置し、令和3年度より使用可能な環境を整えた。レジデンスチューターが寮管理の補助を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響で留学生数が少ないこともあり、令和2年度後期の入居者は7名にとどまった。

③ 香川大学上之町国際寮

住所 高松市上之町

最大入居人数 46人

居室形態 2人で一戸をシェア

民間企業が世帯用宿舎として利用していた物件を借り上げたもので、幸町キャンパスから3.7kmに位置している。留学生の生活をサポートすること、留学生とともに生活することで日本人学生の国際性を育てることを目的に、2人で1戸をシェアする「混住寮」とし、23戸46名分の居室と、共有スペースを設けた。各戸には、2人が共有で使用するダイニング、キッチン、シャワールーム等があり、個室も備えている。令和2年度末に各戸に光回線を引き入れ、WiFiルーター

を設置し、令和3年度より使用可能な環境を整えた。レジデンスチューターが寮管理の補助を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度後期の入居者は29名にとどまった。

(2) 地域との交流活動

各寮におけるイベントとして、そうめん流しを実施している。これは、学生と寮近隣の地域の方々との交流を図り、日本文化を体験することを目的として毎年実施しているものである。しかしながら令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面で飲食を伴うこのイベントを実施することができなかった。

新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き次第、引き続き実施していくのみならず、学生間同士や地域住民とのより良い関係構築のため、様々な交流活動を実施していく予定である。

13. 三木高校インターンシップ受入れ

インターナショナルオフィス 植村友香子

インターナショナルオフィスでは2017年度から香川県立三木高校生をインターンシップ生として受け入れてきた。令和元年度からは総合学科2年生を半年間にわたって、月に一回程度活動を行うという形でのインターンシップを実施することとした。活動を踏まえて、生徒たちは成果報告書を作成し、さらにグローバル・カフェで実施する報告会で発表することとなっている。

令和元年度は、国際グループが実施している、留学生に関する行事（新入留学生ガイダンス・歓迎会、留学生の集いなど）およびグローバル・カフェでの行事（英語プレゼンテーションコンテスト、「インターナショナルウィーク」の企画）を軸に、三木町にキャンパスのある農学部との協力も得てプログラムを設定した。

しかし、2020年度は新型コロナウイルス感染防止対応のために、対面で集まるガイダンスや歓迎会・懇親会などは開催ができず、留学生と直接交流する機会がほとんど持てなくなった。そういう状況下であって、農学部・医学部の協力を得、それぞれの部局で留学生対応業務にあたる職員との対話や、各部局の留学生と少人数で対話する機会を設けることができた。

2020年度実施内容（参加生徒4名）	
8月18日（火）	オリエンテーション【インターナショナルオフィス】 留学生会館見学・業務補助・入居者と懇談【留学生会館】
9月12日（土）	「多目的室」設置の経緯とDRI Steps見学（徳田オフィス長） 生協食堂のハラル対応（大学生協・西山部長） ブックトーク『となりのムスリム』を読む
10月16日（金）	農学部留学生・学務係担当者との対話【農学部】
11月5日（木）	医学部留学生・留学生担当職員との対話・国際交流について【医学部】
12月5日（土）	英語プレゼンテーションコンテスト【多目的ホール】実施補助・見学
1月15日（金）	作文コンテストの文集表紙案提出期限
2月	最終報告書作成（提出期限3月8日）
3月25日（木）	最終報告会【グローバル・カフェ】

最終報告書は植村からのコメントを踏まえて修正加筆を加えて完成させたものに、さらにインター

ナショナルオフィス教職員がコメントを返し、対話的過程を経て作成するものとした。

最終報告会ではインターンシップ参加の4名が発表し、インターナショナルオフィス教職員と質疑応答を行った。また、三木高校からも4名の教諭が臨席し、生徒たちの成長に対する感謝が述べられた。生徒たちには徳田オフィス長より、修了証書が授与された。

8月



留学生会館の管理人さんから講義

大学生協のハラル対応について講義



多目的室見学

9月



医学部で教職員・留学生と対話

11月



10月

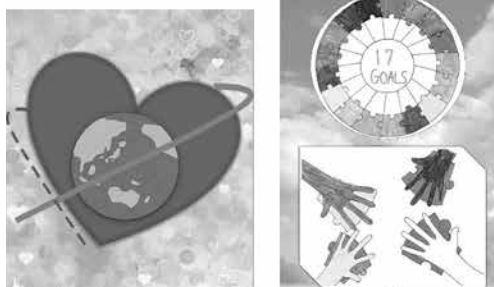


農学部の留学生と対話

12月



英語プレゼンテーションコンテスト補助



作文コンテスト表紙案作成

3月



最終成果発表会



Ⅱ 国際研究支援センターに関わる報告

2020年度、国際研究支援センターは以下の基本方針に基づき、様々な取り組みを実施した。

- (方針1) 香川大学の国際戦略に基づき、本学が国際社会に貢献し、国内外にアピールできる重点研究を選定し、国際的な協同研究に関する戦略的支援を行うこと。
- (方針2) 海外教育研究拠点大学とのネットワークを重点的に強化し、地域を交えた交流の強化・促進を図ること。
- (方針3) 複数の部局に亘る学際的な国際学術交流を企画・支援するとともに、部局等組織レベルでの国際学術交流の取組を支援すること。
- (方針4) 海外の大学等研究機関との交流を円滑に行い、海外の科学技術・経済社会の最新動向を把握するため、海外の大学等研究機関への本学教員の派遣、海外の研究者の本学への訪問に際しての交流行事などを企画・支援すること。

1. 国際共同研究支援事業

主として以下の学術・交流の重点分野・テーマに係る支援を部局との協働で行っているが、この分野は今後見直していく必要がある。

香川大学として国際的な学術・交流の重点分野・テーマ

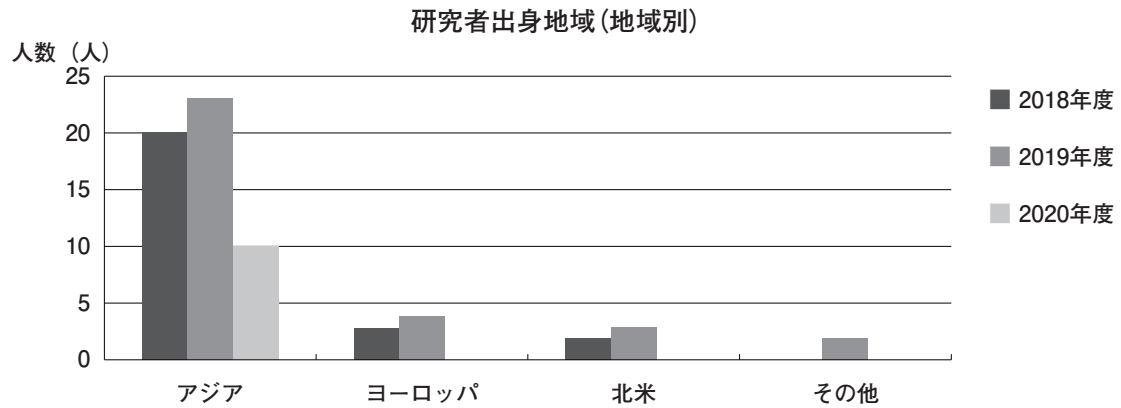
1. 「チーム香川、希少糖、遠隔医療シーズを基盤とした、アジア諸国における糖尿病・肥満を中心とした生活習慣病の予防・改善、健康社会確立のための包括的研究」
(主担当部局：医学部)
2. 「人間支援・バイオメディカル分野における先端的メカトロニクス研究の国際展開」
(主担当部局：工学部)
3. 「アジア諸国等における食品の安全に関する標準化研究、並びに地域農水産品のグローバル展開に向けた食品加工技術の開発・普及」
(主担当部局：農学部)
4. 「讃岐からの発信－持続的発展に寄与する水文化・環境構築を目指す国際共同研究」
(主担当部局：教育学部)
5. 「東南アジア産の植物の生物活性物質を利用する医薬・農薬の研究開発と早生樹のバイオマス利用」
(主担当部局：農学部)

2. 外部資金獲得支援事業

JICA、JST、JSPSなどの機関との連携を行い、補助事業への申請、研修事業の獲得などを行っている。JICA日系社会研修事業、JSTさくらサイエンスプランなどの採択につながっている。今後も外部資金獲得を目指し、学内外の研究者、グループとの連携を強めていく。

3. 外国人研究者等の受け入れ状況

以下が、海外からの外国人研究者の受け入れ状況である。2020年度は10名の受け入れを行った。地域別には、すべてアジアとなっており、国別に見ると、中国及びバングラデシュからの受入れとなっている。



【地域別】

(単位：人)

	アジア	ヨーロッパ	北 米	その他	合 計
2018年度	20	3	2	0	25
2019年度	23	4	3	2	32
2020年度	10	0	0	0	10

【国 別】

アジア (単位：人)

国名	2018年度	2019年度	2020年度
インド	3	1	0
インドネシア	2	3	0
韓国	1	1	0
タイ	3	0	0
中国	9	6	5
台湾	0	4	0
ネパール	0	3	0
バングラデシュ	1	5	5
モンゴル	0	0	0

ヨーロッパ (単位：人)

国名	2018年度	2019年度	2020年度
イタリア	1	0	0
スウェーデン	0	0	0
スペイン	0	1	0
フランス	1	0	0
ベルギー	1	2	0
ロシア	0	1	0

北米 (単位：人)

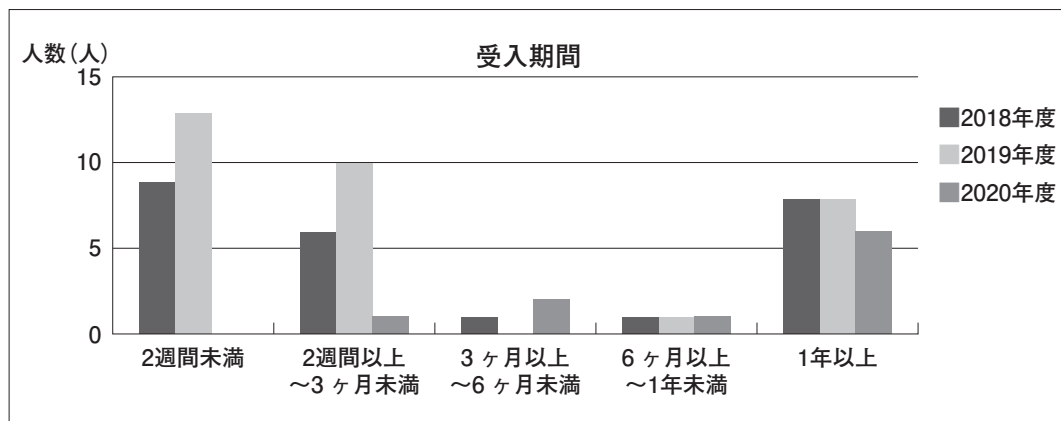
国名	2018年度	2019年度	2020年度
アメリカ	3	3	0

中南米 (単位：人)

国名	2018年度	2019年度	2020年度
ペルー	0	1	0

中東 (単位：人)

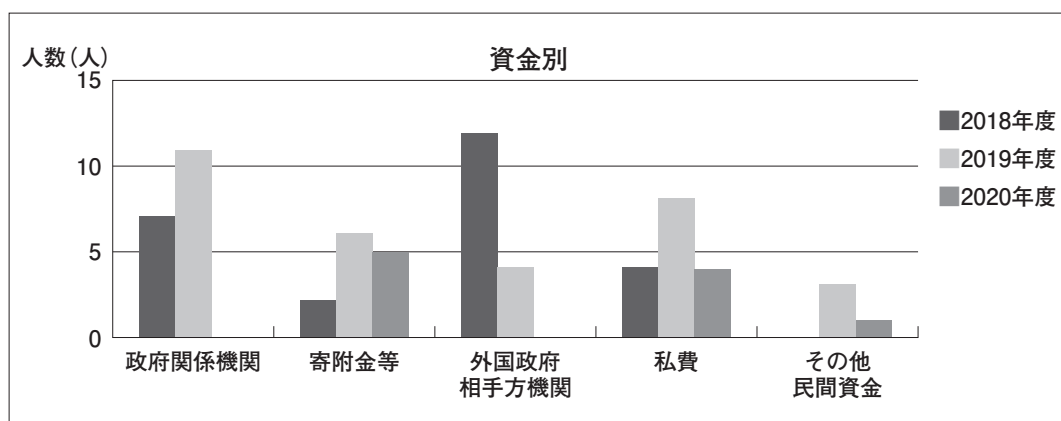
国名	2018年度	2019年度	2020年度
トルコ	0	1	0



【受入期間別】

(単位：人)

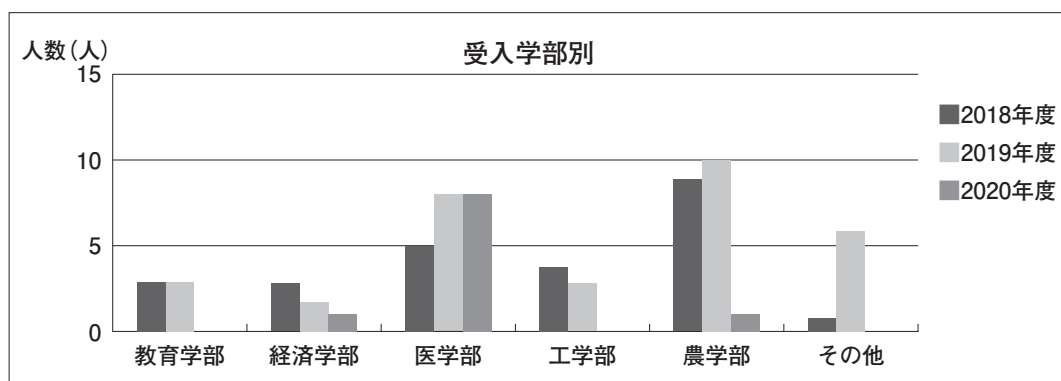
年度	2週間未満	2週間以上～3ヶ月未満	3ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月以上～1年未満	1年以上	合計
2018年度	9	6	1	1	8	25
2019年度	13	10	0	1	8	32
2020年度	0	1	2	1	6	10



【資金別】

(単位：人)

年度	政府関係機関	寄附金等	外国政府相手方機関	私費	その他民間資金	合計
2018年度	7	2	12	4	0	25
2019年度	11	6	4	8	3	32
2020年度	0	5	0	4	1	10



【受入学部別】

(単位：人)

年度	教育学部	経済学部	医学部	工学部	農学部	その他	合計
2018年度	3	3	5	4	9	1	25
2019年度	3	2	8	3	10	6	32
2020年度	0	1	8	0	1	0	10

4. 学術交流協定大学との交流状況

香川大学の目指す「4 & 1 プラン」は、年間400名以上の留学生を受け入れ、年間100名以上の日本人学生を3カ月（1クォーター）以上派遣するプランである。インターナショナルオフィスはこのプランの達成に向けて、各部局の国際交流の活性化を支援するとともに、インターナショナルオフィス独自のプログラムを実施している。

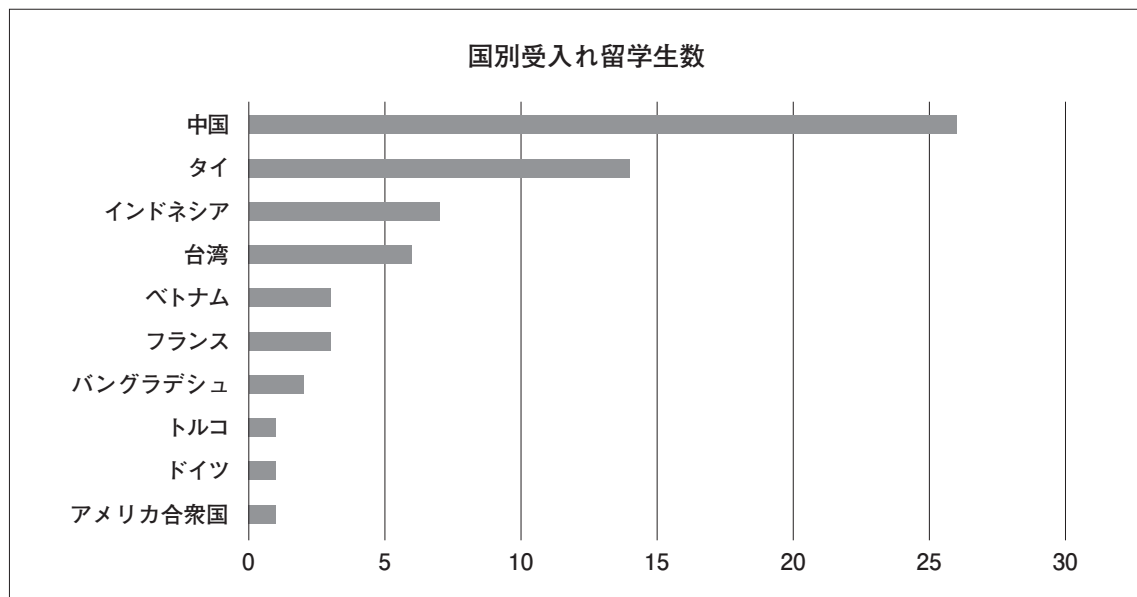
留学生の受け入れおよび日本人学生の派遣のどちらにおいてもその中心となるのは、協定校との交流によるものである。2020年5月現在で、香川大学では21ヶ国61大学・機関との大学間協定を締結している。また19ヶ国38大学・機関との間で学部間協定を締結している。

(1) 協定校からの受け入れ留学生数

以下に協定校別の留学生数を示す。このデータには、完全に所属が本学に移る、正規生は含まれていない。

学術交流協定締結校	人数	学術交流協定締結校	人数
アルビ鉱山大学	1	河北医科大学	4
ガジャマダ大学	2	江西師範大学	2
カセサート大学	7	国立嘉義大学	2
カリフォルニア大学	1	上海大学	5
シェレバングラ農科大学	2	真理大学	4
コンピエーニュ工科大学	1	浙江工商大学	4
サボア・モンブラン大学	1	中東工科大学	1
チュラロンコン大学	2	長春理工大学	4
チェンマイ大学	4	天津理工大学	6
ハサヌディン大学大学院	2	宝鶏文理大学	1
ハノイ工科大学	3		
ボゴール農業大学	3		
メチョー大学	1		
ラインマイン大学	1		
		計	64

また、国別の受け入れ留学生数は以下のとおりであった。



上記の64名の留学生のうち、中国からの留学生が26名（41％）であり、それに次いでタイ14名（22％）、インドネシア7名（11％）、台湾6名（9％）と続いていた。やはりアジア・ASEAN地域からの受け入れが多く、全体の91％（58名）を占めた。香川大学はアジア・ASEAN地域を国際交流の重点地域としており、実際のデータもその状況を示している。

(2) 協定校への派遣学生数

コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度は新たに学生を海外へ派遣することができなかった。

今後は安全に配慮した上で、オンライン交流なども活用し、さらなる交流の活性化を図っていく。

Ⅲ. 留学生センターに関わる報告

【留学生の受入】

1. 留学生センター日本語教育カリキュラム等

インターナショナルオフィス 塩井 実香

(1) さぬきプログラム学生対象日本語研修コース（初級）

コロナ禍のため、前期はさぬきプログラム学生の新規受け入れはゼロとなり、例年同プログラム生のために週8コマ提供している「初級日本語」授業には、本学に在籍中の大学院生が週2コマ遠隔で出席するのみであった。

後期のさぬきプログラムには、前期に創造工学部にてインターンシップを行っていた特別聴講学生が、科目等履修生として所属を留学生センターに移して1名在籍したが、この学生は日本語既修者で初級レベルではなかったため、次項に記す中級授業を受講した。

後期の初級授業は、当初予定から遅れて12月に入国を果たした国費予備教育生が1名を対象に、1月から週8コマ開講した。また、後期には、別途遠隔キャンパスの学生を対象とする遠隔の初級授業も行われた。

① 前期

実施期間：2020年5月12日（火）～2020年7月28日（水）

参加人数：2名（工学研究科院生2名聴講）

授業形態：オンライン

実施概要： コロナ禍により遠隔授業実施となり、連休前に1度接続試行をしたうえで、連休明けより本格実施した。学生2名とも日本語学習歴はあり、初級前半レベルはおおよそ理解できていたことから、授業では主として『みんなの日本語 初級Ⅰ』の復習をしたうえで、『みんなの日本語 初級Ⅱ』を用いて第26～34課の学習を修了した。

曜日 時限	火
1	
2	※初級日本語Ⅰc／Ⅱc（塩井）
3	
4	※初級日本語Ⅰc／Ⅱc（塩井）
5	

（※：全学共通科目）

② 後期

実施期間：2021年1月8日（金）～2021年3月15日（月）

参加人数：1名（国費研究留学生）

授業形態：オンラインと対面の併用

実施概要： 日本語予備教育を必要とする国費留学生はコロナ禍で渡日が大幅にずれこみ、当初予定は4月だったのが12月によりやく渡日が叶い、2週間の健康観察期間を経て12月末に来県、年明けより授業開始となった。学生本人の強い希望により春季休業期間中も授業

を継続し、ひらがな・カタカナから始めて『みんなの日本語 初級Ⅰ』第22課まで学習した。文科省の定める日本語予備教育期間は半年だが、本人の努力もあり、結果的に2ヶ月半で例年の半年分相当かそれ以上を修了することができた。

曜日 時限	月	火	水	木	金
1					
2	※初級日本語 Ⅰa／Ⅱa(塩井)	初級日本語 (塩井)	初級日本語 (塩井／高水)	※初級日本語 Ⅰb／Ⅱb(高水)	初級日本語 (塩井)
3	※初級日本語 Ⅰa／Ⅱa(塩井)	初級日本語 (塩井)	初級日本語 (塩井／高水)	※初級日本語 Ⅰb／Ⅱb(高水)	初級日本語 (高水)

(※：全学共通科目)

(2) さぬきプログラム学生対象日本語研修コース（中級）

例年であればさぬきプログラム学生で日本語学習歴のある学生を対象に開講する授業だが、前期は上述のようにさぬきプログラムとしての新規受け入れがゼロであったため、本授業も開講されなかった。

後期は、上述の創造工学部から移籍してきた唯一のさぬきプログラム学生を対象に開講し、その後、渡日が遅れた国費予備教育学生（当初4月渡日予定、10月半ばに渡日、2週間の健康観察を経て10月末に来県、日本語既習者）が11月より加わった。

① 前期

開講せず

② 後期

実施期間：2020年10月2日（火）～2021年2月19日（金）

参加人数：2名（さぬきプログラム学生、国費研究留学生）

授業形態：オンラインと対面の併用

実施概要：学生のニーズに応じて、作文、会話、小説の読解などを行った。この中級授業も、学生の希望により春季休業中も1名の帰国直前まで授業を継続した。

曜日 時限	金
1	
2	中級日本語（高水）
3	中級日本語（塩井）
4	

(3) さぬきプログラム学生対象日本語研修コース（初級日本事情）

さぬきプログラム学生は日本語初級レベルが大半であることから、英語を用いて日本事情を教える科目として大学教育基盤センター下に設けた単位制の科目が「初級日本事情」である。各学期2科目ずつ設けているが、2020年度はコロナ禍の影響で前期は2科目とも受講生ゼロ、後期は「a」2名、「b」3名であった。

① 後期

曜日 時限	月	木
4	※初級日本事情 b (野田)	※初級日本事情 a (植村)

(※：全学共通科目)

(4) 日本語講座 (初中級、中級)

本講座は、主として留学生センター所属のさぬきプログラム学生および国費留学生以外の全学の留学生を対象に、単位の付与なく開講するものである。2020年度はコロナ禍により在籍留学生が例年より少なかったこともあり、学生側のニーズ等を勘案し受講生を想定してレベル設定等を行った。後期には、上記(2)②に記載した中級レベルのさぬきプログラム学生と国費予備教育学生も、この中級授業も受講した。

① 幸町キャンパス：前期

実施期間：2020年5月7日（木）～2020年7月29日（水）

参加人数：各クラス3名程度（研究生、院生）

授業形態：オンライン

実施概要： 初中級クラスでは『みんなの日本語 初級Ⅱ』を使用、中級クラスでは日本語能力試験N3対策や聴解などを中心に、出席学生のレベルやニーズに応じた授業を行った。

曜日 時限	水	木	金
1			
2	初中級日本語（高水） 中級日本語（和田（非））		中級日本語（高水）
3	初中級日本語（塩井） 中級日本語（和田（非））	中級日本語（秋田（非））	初級日本語（高水）
4		中級日本語（秋田（非））	

(非：非常勤講師)

② 幸町キャンパス：後期

実施期間：令和2年10月2日（火）～平成31年2月12日（火）

参加人数：火曜日4名（農学研究科院生2名、さぬきプログラム学生、国費研究留学生）、水曜日5名（農学研究科院生3名、さぬきプログラム学生、国費研究留学生）

授業形態：火曜日オンライン、水曜日オンラインと対面の併用

実施概要： いずれも日本語能力試験N2対策を主軸とし、火曜日は漢字・語彙・文法・読解（速読含む）等の各分野を学習、水曜日は適宜生教材による聴解も取り入れる等して、4技能の伸長を図った。

曜日 時限	火	水
1		
2		中級日本語（和田（非））
3	中級日本語（秋田（非））	中級日本語（和田（非））
4	中級日本語（秋田（非））	

③ 創造工学部キャンパス：前・後期

実施期間：前期 2020年5月11日（月）～2020年7月22日（月）

後期 2020年10月5日（月）～2021年2月1日（月）

参加人数：前期 初中級1 3名、初中級2 2名

後期 初中級1 5名、初中級2 2名

授業形態：前期 オンライン

後期 対面とオンラインの併用

実施概要： 遠隔キャンパスである創造工学部にて、研究や日常生活等に必要な日本語能力が十分でない初中級レベルの学生を対象に開講している授業である。非常勤講師が担当し、基礎的な日本語能力を伸ばすことを目指している。2020年度はオンライン実施による部分が大きかったが、受講生は例年どおり創造工学部生のみであった。

前・後期とも

曜日 時限	月
3	初中級1（児島（非））
4	初中級1（児島（非））

(5) 医学部における日本語サロン

例年、地元の日本サークル「[わ]の会」の協力により、週1回1コマ、医学部キャンパスにて初級レベルの会話や学習の場を提供しているが、2020年度はコロナ禍のためサロン形式での実施は難しく、検討の結果、前・後期とも実施しなかった。

(6) 「日本の食の安全」特別コースの日本語関連科目

アジア人財資金構想（高度専門留学生育成事業）から自立化した本コースは、日本企業・日系企業就職を目指すコースであるため、相応の日本語能力が求められる。入学時にN4相当以上、修了時までN2相当以上という従来の要件に加え、2020年10月入学の12期生からは、より早期に確実に日本語能力を高めることを目指し、「入学後半年後までにN3相当以上」という要件も加わった。これに伴い、従来は非単位としていた入学まず受講する日本語科目を「ベーシックビジネス日本語」と改称して必修化（単位化）した。

① 前期

実施期間：2020年5月19日（火）～2020年8月18日（火）

参加人数：「日本語基礎Ⅱ」4名（同コース1年生）

「日本語基礎（中級、速習）」4名（同コース1年生1名、2年生3名）

「中級日本語」（同コース2年生2名）

「ビジネス日本語Ⅰ」4名（同コース2年生4名）

実施概要： 本コースは10月入学9月修了のため、いわゆる前期は、コース学生にとっては学年後半に当たる。上記3科目は1年次後半の学生を対象としたものであり、「日本語基礎Ⅱ」2科目と「中級日本語」では4技能の伸長を目指し、「ビジネス日本語Ⅰ」ではビジネス日本語能力テスト問題を用いてビジネス用語やビジネス場面での会話等を学んだ。初

めて全面的にオンラインで実施したため、面接時のマナーのような対面時と同様の指導は難しい面もあったが、従来は公開形式で対面で行っている期末プレゼンテーションもオンラインで行う等、限られた状況下であっても可能な限りビジネス日本語関係の知識や技能の習得を目指す授業が行われた。

曜日 時限	月	火
2		中級日本語（高水）
3	日本語基礎（中級、速習） （黒川（非））	日本語基礎Ⅱ（青木（非））
4	日本語基礎（中級、速習） （黒川（非））	●ビジネス日本語Ⅰ （青木（非））

（●：必修授業・単位あり）

② 後期

実施期間：2020年10月12日（月）～2021年3月16日（火）

参加人数：「ベーシックビジネス日本語Ⅰ」「同Ⅱ」各6名（同コース1年生）

「ビジネス日本語Ⅱ」「ビジネス教育Ⅰ」各4名（同コース2年生）

授業形態：「ベーシックビジネス日本語Ⅰ、Ⅱ」はオンライン、

「ビジネス日本語Ⅱ」「ビジネス教育Ⅰ」は対面

実施概要：従来「日本語基礎Ⅰ」および「日本語基礎（初中級）」として非単位で実施していた1年次前半学生向けの授業を「ベーシックビジネス日本語Ⅰ、Ⅱ」として必修化し、3月までにN3相当以上のレベルに達することを目指した。

「ビジネス教育Ⅰ」「ビジネス日本語Ⅱ」の2科目は、2年次前半の学生向けのもので、いわゆるビジネス日本語にとどまらず、ビジネスマナーや日本の企業文化、入社試験で日本人なら当然問われるであろう一般常識等も扱われた。

曜日 時限	月	火
2	●ベーシックビジネス日本語Ⅱ （黒川（非））	●ビジネス教育Ⅰ（宝山（非））@農学部
3	●ベーシックビジネス日本語Ⅱ （黒川（非））	●ビジネス日本語Ⅱ（宝山（非））@農学部 ●ベーシックビジネス日本語Ⅰ（青木（非））
4		●ベーシックビジネス日本語Ⅰ（青木（非））

（●：必修授業・単位あり）

(7) 農学研究科AAPコースの日本語・日本事情

実施期間：前期 2020年5月～8月、後期 2020年10月～2021年2月

授業形態：オンライン

実施概要：農学研究科における英語によるコース（修士課程）の中で必修化されている日本語および日本事情に関する科目である。AAPコースも10月入学9月修了であるため、後期に新入生向けの授業が組まれている。コース学生は日本語初心者または初級前半レベルの学生であるため、授業はいずれも英語で行われる。

前期

曜日 時限	火	木
2	●サバイバル日本語（早川（非））	●科学技術日本語（早川（非））

後期

曜日 時限	火	木
2	●日本事情・地域交流（早川（非））	●新入生セミナー（早川（非））

（●：必修授業・単位あり）

(8) 全学共通科目の日本語・日本事情（大学教育基盤センター提供、単位あり）

実施期間：前期 2020年5月～7月、後期 2020年10月～2021年2月

参加人数：日本語Ⅰb 1名、Ⅰc 2名、日本語Ⅱc 0名、

日本事情Ⅰb 1名、日本事情Ⅱa 5名

（以上、インターナショナルオフィス教員担当科目）

授業形態：前期 オンライン、後期 オンラインと対面の併用

実施概要： 全学共通科目である「日本語・日本事情」科目は、教育学部教員、インターナショナルオフィス教員、および大学教育基盤センター非常勤講師によって行われる単位制の授業であり、編成および実施の一部を留学生センター教員が担当している。

授業は、非正規生向けの「日本語Ⅰ～Ⅲ」、学部正規生向けの「日本語Ⅳ～Ⅵ」「日本事情」（卒業要件として単位認定）から成り、インターナショナルオフィス教員は記載の5科目をそれぞれ担当した。非正規生対象の授業は、前期は前年度から継続して在学中の学生が受講したが、後期は新規入国がほとんどできなかったこともあり、受講者ゼロの科目もあった。

前期（上記1（1）※印の初級科目以外のもの）

曜日 時限	火	水
2		日本語Ⅰb（塩井）
3	日本事情Ⅰb（植村）	

後期（上記1（2）※印の初級科目以外のもの）

曜日 時限	火	水
2	日本語Ⅰc（高水）	日本語Ⅱc（塩井） 【受講生ゼロのため開講せず】
3		日本事情Ⅱa（ロン）

参考資料 1 2020年度 前期 日本語関連授業一覧 / 2020 Spring Semester Japanese Language Classes

曜日		幸町キャンパス Saiwai-cho Campus	農学部キャンパス Faculty of Agriculture	医学部キャンパス Faculty of Medicine	創造工学部（林町）キャンパス Faculty of Engineering and Design
月 Mon	1				
	2				
	3	日本語基礎（中級、速習） [N3 - N2] Intermediate Japanese	黒川 Kurokawa		☆初中級 1 Upper Elementary 1 児島 Kojima
	4	※日本語Ia（中級） [N2] Japanese Ia (Intermediate)	山下（直） Yamashita, N.		
	5	※日本語IIIa（中上級） [N2 - N1] Japanese IIIa (Upper Intermediate)	轟木 Todoroki		
	6	日本語基礎（中級、速習） [N3 - N2] Intermediate Japanese	黒川 Kurokawa		☆初中級 2 Upper Elementary 2 児島 Kojima
火 Tue	1				
	2	中級日本語 [N3] Intermediate Japanese	高水 Takamizu	サバイバル日本語 (初級) Survival Japanese (Elementary)	早川 Hayakawa
	3	初級日本語I c Elementary Japanese Ic	塩井 Shioi		
	4	※日本事情 Ib [N2以上、できればN1] Japanese Affairs Ia	植村 Uemura	日本語基礎 II Basic Japanese II (Intermediate) 14:00 - 15:30	青木 Aoki
	5	★（特） Globalization in the higher education sector: trends, issues, and strategies	ロン Lrong		
	6	初級日本語I c Elementary Japanese Ic	塩井 Shioi	ビジネス日本語 I Business Japanese I (Upper Intermediate) 15:40 - 17:10	青木 Aoki
水 Wed	1				
	2	中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese	和田 Wada	科学技術日本語（初級） Japanese for Science and Technology	早川 Hayakawa
	3	初中級日本語 [N5 - N4] Upper Elementary Japanese	高水 Takamizu		
	4	中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese	和田 Wada		
	5	初級日本語 Elementary Japanese	高水 Takamizu		
	6	初中級日本語 [N5 - N4] Upper Elementary Japanese	塩井 Shioi		
木 Thu	1				
	2	※日本語 Ib（中級） [N2] Japanese Ib (Intermediate)	塩井 Shioi		
	3	※日本語 Vb（上級） [N1以上] Japanese Vb (Advanced)	佐藤 Sato		
	4	中級日本語 [N3] Intermediate Japanese	秋田 Akita		
	5	※日本語IIIb（中上級） [N2 - N1] Japanese IIIb (Upper Intermediate)	佐藤 Sato		
	6	中級日本語 [N3] Intermediate Japanese	秋田 Akita		
金 Fri	1				
	2	※日本語Va（上級） [N1以上] Japanese Va (Advanced)	黒川 Kurokawa		
	3	中級日本語 [N3] Intermediate Japanese	高水 Takamizu		
	4	※日本事情 Ia [N2以上、できればN1] Japanese Affairs Ia	黒川 Kurokawa		
	5				
	6				

参考資料 2 2020年度 後期 日本語関連授業一覧 / 2020 Fall Semester Japanese Language Classes

曜日		幸町キャンパス Saiwai-cho Campus	農学部キャンパス Faculty of Agriculture	医学部キャンパス Faculty of Medicine	創造工学部（林）キャンパス Faculty of Engineering (Hayashi)
月 Mon	1	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi		
	2	※★初級日本語 I a [beginner - N5] Elementary Japanese Ia	塩井 Shioi		☆初中級 1 Upper Elementary 1 児島 Kojima
	3	ベーシックビジネス日本語 II [N3] (Upper Elementary) ※日本語 IVa (中上級) Japanese IVa (Upper Intermediate)	黒川 Kurokawa 森木 Todoroki		
	4	※★初級日本事情 b Japanese current affairs b (Elementary) ベーシックビジネス日本語 II [N3] (Upper Elementary)	野田 Noda 黒川 Kurokawa		☆初中級 2 Upper Elementary 2 児島 Kojima
	5	※★Leading Edge Issues in Kagawa University	Professors from various Faculties		
火 Tue	1	※★初級日本語 I c [beginner - N5] Elementary Japanese	高水 Takamizu		
	2	※★初級日本語 I c [beginner - N5] Elementary Japanese 初級日本語 [beginner-N5] Upper Elementary Japanese	高水 Takamizu 塩井 Shioi	日本事情・地域交流 Studies on Japanese Culture/Community Exchange (Elementary) 早川 Hayakawa ビジネス教育 I Japanese business manner and culture I (Upper Intermediate) 宝山 Hozan	
	3	※日本語 I c (中級) [N2] Japanese Ic (Intermediate) 中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese	高水 Takamizu 秋田 Akita	ビジネス日本語 II Business Japanese II (Upper Intermediate) 宝山 Hozan ベーシックビジネス日本語 I (Upper Elementary) 14:40 - 16:10 青木 Aoki	
	4	初級日本語 [beginner-N5] Upper Elementary Japanese 中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese	塩井 Shioi 秋田 Akita	ベーシックビジネス日本語 I (Upper Elementary) 16:20 - 17:50 青木 Aoki	
	5				
水 Wed	1	★中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese	和田 Wada	新入生セミナー (初級日本語) 1st year student seminar (Elementary Japanese) 早川 Hayakawa	
	2	初級日本語 [beginner-N5] Upper Elementary Japanese ※日本語 II a (中級) [N2] Japanese Ia (Intermediate)	塩井、高水 Shioi, Takamizu 佐藤 Sato		
	3	初中級日本語 [N5] Upper Elementary Japanese 初級日本語 [beginner-N5] Upper Elementary Japanese	高水 Takamizu 塩井、高水 Shioi, Takamizu		
	4	★中級日本語 [N4 - N3] Intermediate Japanese ※日本語 II b (中級) [N2] Japanese IIb (Intermediate)	和田 Wada 佐藤 Sato		
	5				
木 Thu	1	※★初級日本語 I b [beginner - N5] Elementary Japanese Ib	高水 Takamizu		
	2	※日本語 II c (中級) [N2] Japanese IIc (Intermediate) ※日本語 VIb (上級) [N1以上] Japanese VIb (Advanced)	塩井 Shioi 山下 Yamashita		
	3	※★初級日本語 I b [beginner - N5] Elementary Japanese Ib ※日本事情 II a [N2以上、できればN1] Japanese Affairs IIa (Advanced)	高水 Takamizu ロン Lrong		
	4	※★初級日本事情 a Japanese current affairs a (Elementary)	植村 Uemura		
	5				
金 Fri	1	中級日本語 [N4 - N3] 初級日本語 [beginner-N5] Upper Elementary Japanese	高水 Takamizu 塩井 Shioi		
	2	※日本語 VIa (上級) [N1以上] Japanese VIa (Advanced) ※日本語 IVb (中上級) [N2 - N1] Japanese IVb (Upper Intermediate)	黒川 Kurokawa 黒川 Kurokawa		
	3	初級日本語 [beginner-N5] Upper Elementary Japanese 中級日本語 [N4 - N3]	高水 Takamizu 塩井 Shioi		
	4				
	5				

参考資料3 留学生センター所属国費留学生

※「人数」および「国籍」欄の（ ）内は前学期からの継続

期間	人数	内訳				予備教育後の所属
		国籍	人数		日本語・ 日本文化 研修留学生	
			研究 留学生	教員研修 留学生		
2003年10月～2004年 3 月	1	コスタリカ		1		教育学部（教員研修）
2004年 4 月～2004年 9 月	2	ドミニカ共和国	1			経済学研究科
		ベトナム	1			経済学研究科
2004年10月～2005年 3 月						
2005年 4 月～2005年 9 月	3	アルゼンチン	1			医学系研究科
		エジプト	1			医学系研究科
		パプアニューギニア	1			医学系研究科
2005年10月～2006年 3 月	1	フィリピン		1		教育学部（教員研修）
2006年 4 月～2006年 9 月	0					
2006年10月～2007年 3 月	0					
2007年 4 月～2007年 9 月	0					
2007年10月～2008年 3 月	0					
2008年 4 月～2008年 9 月	0					
2008年10月～2009年 3 月	1	フィリピン		1		教育学部（教員研修）
2009年 4 月～2009年 9 月	1	ジンバブエ	1			農学研究科
2009年10月～2010年 3 月	1	ペルー		1		教育学部（教員研修）
2010年 4 月～2010年 9 月	0					
2010年10月～2011年 3 月	2	カンボジア		1		教育学部（教員研修）
		ホンジュラス		1		教育学部（教員研修）
2011年 4 月～2011年 9 月						
2011年10月～2012年 3 月	2	インドネシア		1		教育学部（教員研修）
		マレーシア	1	1		教育学部（教員研修）
2012年 4 月～2012年 9 月	1	ロシア	1			経済学研究科
2012年10月～2013年 3 月	0					
2013年 4 月～2013年 9 月	0					
2013年10月～2014年 3 月	2	フィリピン		1		教育学部（教員研修）
		ラオス		1		教育学部（教員研修）
2014年 4 月～2014年 9 月	0					
2014年10月～2015年 3 月	4	インドネシア		1		教育学部（教員研修）
		コスタリカ		1		教育学部（教員研修）
		メキシコ			1	
		ポーランド			1	
2015年 4 月～2015年 9 月	3 (2)	バングラデシュ	2			農学研究科
		(メキシコ)			(1)	
		(ポーランド)			(1)	
2015年10月～2016年 3 月	0					
2015年 4 月～2016年 3 月	2	メキシコ			1	
		ミャンマー			1	
2016年 4 月～2016年 9 月	3 (2)	セネガル	1			工学研究科（研究生）
		(メキシコ)			(1)	
		(ミャンマー)			(1)	
2016年10月～2017年 3 月	0					
2017年 4 月～2017年 9 月	0					
2017年10月～2018年 3 月	1	タイ			1	
2018年 4 月～2018年 9 月	(1)	(タイ)			(1)	
2018年10月～2019年 3 月	3	韓国			1	
		キューバ			1	
		マラウイ		1		教育学部（教員研修）
2019年 4 月～2019年 9 月	3 (2)	ガーナ				農学研究科
		(韓国)			(1)	
		(キューバ)			(1)	
2019年10月～2020年 3 月	1	タイ			1	
2020年 4 月～2020年 9 月	(1)	(タイ)			(1)	
2020年10月～2021年 3 月	2	エチオピア	1			工学研究科（研究生）
		ブルンジ	1			医学研究科

2. さぬきプログラム

インターナショナルオフィス 高水 徹

さぬきプログラムは、インターナショナルオフィスによる半年（1学期）間の留学生受け入れプログラムで、主な対象は交流協定校からの特別聴講学生である。主な学習内容は日本語・日本文化であり、開始時の日本語能力に応じて能力を向上させることができる。

平成26年度後期にさぬきプログラム1期生を受け入れ、以後、毎学期留学生を受け入れてきている。以下は、2020年度に受け入れた12期生（前期）および13期生（後期）についての報告である。

ただし、当該年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、本プログラム参加予定の私費留学生の新規渡日ができなかった。したがって、本プログラムが教育部分を共通化している国費留学生、および他部局での留学プログラムにおいて渡日済みで、そのプログラムの修了後に本学に残って本プログラムに参加した学生に関する報告となる。なお、国費留学生に関しては日本語・日本文化研修留学生も採択されたがコロナ禍により渡日を辞退した。

また、前期は下記のすべての授業がオンラインで実施された。後期においては一部の科目の対面実施が可能になり、実際に一部の科目は対面で実施したが、急遽オンラインに戻さなければならぬ状況が発生し、対面での実施回数はごく少数にとどまった。

(1) プログラム内容

本プログラムは、日本語・日本事情科目とそれ以外の科目から構成される。

「日本語」は、本プログラムとしては初級レベルのものを週8コマ提供する。この日本語授業は、大学教育基盤センター下で全学共通科目の一環として開講する単位付与の授業（下の表で「※」がついているもの）と、留学生センター開講科目として開講する単位付与なしの授業とに分かれるが、実際には両者を連携させ、連続した内容の教育を行う。

2020年度前期時間割

曜 日 時限	月	火	水	木	金
1					
2	※初級日本語Ia (塩井) †	※初級日本語Ic (塩井)		※初級日本語Ib (高水) †	
3	※初級日本語Ia (塩井) †	※初級日本語Ic (塩井)	初級日本語 (高水)	※初級日本語Ib (高水) †	(特) Globalization in the higher education sector (ロン)
4	※初級日本事情b (野田) †			※初級日本事情a (植村) †	
5	※Leading Edge Issues in Kagawa University	第2クォーターは プロジェクトさぬき			

†は全学共通科目として予定されていたがコロナ禍により受講者がいなかったため実質的に開講されなかった科目を表わす

2020年度後期時間割

曜日 時限	月	火	水	木	金
1		※初級日本語Ic (高水)			
2	※初級日本語Ia (塩井)	※初級日本語Ic (高水) 初級日本語 (塩井)	初級日本語 (塩井、高水)	※初級日本語Ib (高水)	初級日本語 (塩井)
3	※初級日本語Ia (塩井)	初級日本語 (塩井)	初級日本語 (塩井、高水)	※初級日本語Ib (高水)	初級日本語 (高水)
4	※初級日本事情b (野田)			※初級日本事情a (植村)	
5	※Leading Edge Issues in Kagawa University	第4クォーターは プロジェクトさぬき			

上に初級日本語等の時間割を示したが、前期は本プログラムの新規学生が全く渡日できなかったため多くの授業が休講となった。一方で、後期は国費留学生在が12月に渡日し、それ以前からオンライン等で開始されていた一部授業に合流できなかった。進度が離れすぎていた等の理由である。そこで、当該学生用に別途科目を増設し、また全体の実施期間を延長した。

具体的には、増設したのは火曜日の初級日本語、水曜日の初級日本語（当初塩井教員が担当、他の一般的な授業終了後は高水が担当）、金曜日の初級日本語である。延長に関しては、当該学生の出席する日本語科目のすべてが対象となった。

日本語能力が初中級以上の学生が本プログラムに参加する場合は、既存の日本語授業、すなわち、全学共通科目や留学生センター開講の該当するレベルの授業に参加させることとしている。特に後者には、実質的に本プログラム生が対象のものもあるが、他のプログラムの学生も受講可能である。

2020年度前期初中級以上日本語

曜日 時限	月	火	水	木	金
2		初級日本語 (塩井) 中級日本語 (高水)	初中級日本語 (高水) 中級日本語 (和田)	※日本語 Ib (塩井) ※日本語 Vb (佐藤)	中級日本語 (高水) ※日本語Va (黒川)
3	日本語基礎 (黒川) ※日本語Ia (山下) ※日本語IIIa (轟木)	※日本事情 Ib (植村)	初中級日本語 (塩井) 中級日本語 (和田)	中級日本語 (秋田) ※日本語IIIb (佐藤)	※日本事情 Ia (黒川)
4	日本語基礎 (黒川)			中級日本語 (秋田)	

2020年度後期初中級以上日本語

曜日 時限	月	火	水	木	金
2			中級日本語 (和田) ※日本語Ⅱa (佐藤)	※日本語Ⅱc (塩井) ※日本語Ⅵb (山下)	中級日本語 (高水) ※日本語Ⅵa (早川)
3	ベーシックビジ ネス日本語Ⅱ (黒川) ※日本語Ⅳa (轟木)	※日本語Ⅰc (高水) 中級日本語 (秋田)	初中級日本語 (高水) 中級日本語 (和田) ※日本語Ⅱb (佐藤)	※日本事情Ⅱa (ロン)	※日本語Ⅳb (早川)
4	ベーシックビジ ネス日本語Ⅱ (黒川)	中級日本語 (秋田)			

日本語以外の科目には、「初級日本事情」「Leading Edge Issues in Kagawa University」「プロジェクトさぬき」およびその他の科目がある。

「初級日本事情」は、日本の社会・文化・歴史等について全て英語で講義する授業で、大学教育基盤センター下で単位制の科目として週2コマ開講している。さぬきプログラム学生は、英語の理解等に問題がある場合を除き全員受講している。

「Leading Edge Issues in Kagawa University」は、英語によるオムニバス形式の講義で、2019年度より開始された。各学部やセンターからの教員が本学の教育・研究・社会貢献活動の先端的内容をプログラム生にわかりやすく導入する内容である。こちらも、英語の理解等に問題がある場合を除き全員受講している。本科目は前期も後期もオンラインで実施された。

「プロジェクトさぬき」も大学教育基盤センターの科目であり、その特徴は、日本人学生・留学生が共修し、香川に関する任意のテーマ等についてプロジェクト形式で調べて発表する、というものである。さぬきプログラム学生は全員必修である。日本人学生・留学生が数人ずつグループを形成し、メンバー構成によって日本語ないし英語でプロジェクトワークを行う。個人レポート（言語は日英いずれか）の提出や、プロジェクト終了後にはグループ内での相互評価も行われる。

本科目は学外実習等を含んでいるが、コロナ禍および天候により、特別講義の形で代替された。特別講義に関しては一部対面で実施することができた。

また、前期は完全オンラインの実施であったため、新入生が中心であったがTeamsを用いたグループワークが行われ、最終発表も同プラットフォーム上で実施された。詳細は本ジャーナルの実践報告に記載されている。後期の最終発表は対面で実施することができた。

上記以外に、さらに学生が受講可能な科目としては、インターナショナルオフィス教員が担当する経済学部開設科目（使用言語は英語）やその他の全学共通科目、学部開設科目などがあり、言語能力・興味・関心等に応じて受講することができる。これらの科目は、受講を希望する学生が受講要件を満たしている場合に、選択科目として履修することができる。

(2) 第12期 (2020年度前期)

第12期生一覧

日本語	出身	身分	人数	備考
中上級	タイ	国費留学生 (日本語・日本文化)	1	継続

合計 1 名

12期生の内訳は上記一覧の通りである。

上記学生は日本語・日本文化研修留学生で、2019年後期からの継続である。

日本語の授業に関しては、当該学生に適したクラスに出席させた。



12期生

(3) 第13期 (2020年度後期)

第13期生一覧

日本語	出身	身分	人数
中級	フランス	科目等履修生	1
中級	エチオピア	国費留学生	1
初級	ブルンジ	国費留学生	1

合計 3 名

13期生の内訳は、特別聴講学生が1名、国費留学生が2名である。国費留学生は2021年度にはそれぞれの専門領域の部局に移る。2020年度も大学推薦の日本語・日本文化研修留学生が渡日する予定であったが、コロナ禍により辞退した。科目等履修生は上記の通りすでに渡日済みであったため、本プログラムに参加することができた。

日本語授業に関しては、指導によりそれぞれの学生に適切なクラスを受講させた。



13期生

3. 各部局主催の短期受入プログラムにおける日本語授業

インターナショナルオフィス 塩井 実香

例年、教育学部（6月頃）と農学部（8～9月）で実施されている短期受入プログラムにおいて、留学生センター教員が日本語授業を提供しているが、2020年度はコロナ禍により両プログラムとも実施されなかったため、例年のような授業提供はなかった。

【留学生支援】

1. 留学生対象各種進学説明会

インターナショナルオフィス 高水 徹

2020年度に本学インターナショナルオフィスが参加した進学説明会

開催日	曜日	時間	開催地	備考
2020年7月3日	金	17:00～17:40	大阪	本学はオンライン参加
2020年7月24日	金	13:30～16:15	大阪	日本語学校の教員が対象。本学はオンライン参加
2020年7月27日	月	9:40～12:30	岡山	本学はオンライン参加
2020年8月7日	金	10:00～15:30	岡山	本学はオンライン参加
2020年8月26日	水	10:30～15:30	大阪	本学はオンライン参加
2020年9月4日	金	13:45～16:00	高松	会場参加
2020年9月16日	水	11:00～17:00	大阪	本学はオンライン参加

2020年7月から9月にかけて、日本語学校の留学生や教員を対象とした日本国内における説明会に計7回参加した。会場は高松、岡山、大阪であったが、県外実施のものはすべてオンラインで参加した。これらの説明会には民間の機関主催のもの、日本語学校主催のものが含まれる。JASSO主催のものに関しては、従来形式は早い段階で中止が決定され、後にオンライン実施の募集があったが「狭き門」であり、本学は参加できなかった。

近年は特に岡山での広報活動を重点的に行っているが、その理由は、毎年岡山の日本語学校から本学に進学する留学生が多く、地理的条件を考えれば今後も多くの留学生の入学が見込めるからである。

実際に岡山の会場では、他の開催地と同様の説明を行い、一見類似した質問を受けた場合であっても、他の会場よりも詳細な内容であることが多く、より真剣かつ具体的に本学への進学を検討している様子が伝わってくる。一方で、岡山会場においては、生活環境に関する質問などはあまり出てこない。これは、本学との地理的な近さにより、学生にとって質問の必要がないからであると考えられる。

農学部



オンライン説明用スライド 1

各学部の動画を見ることができます



かがアド 第32号より

少し下の「動画」のところを見てください

オンライン説明用スライド 2

今年度も、高松において説明会が実施された。本学は高松会場のみ、対面で参加することができた。対象は穴吹ビジネスカレッジの学生が中心であるが、他の日本語学校等所属の学生も参加可能な説明会である。穴吹ビジネスカレッジは、本学から最も近い県内の日本語学校であり、以前から同校より本学へ多数の留学生が進学している。他の会場とは異なり、地理的な内容や交通アクセスに關す

る質問などではなく、その分試験制度に質問が集中している。このように本学に有利な要素が多い一方で、専門分野や試験科目など条件が合わない学生も多く、同校からの本学への進学を現状以上に増やすことは必ずしも容易ではない。

2. 課外教育行事

インターナショナルオフィス 高水 徹

本行事は、留学生や日本人学生が香川県の伝統文化等への理解を深めること及び学生間の交流の場を提供することを目的としたものである。例年は年度内に2回実施しているが、2020年度はコロナ禍により中止した。

3. JASSO中島財団助成による2020年度留学生地域交流事業

インターナショナルオフィス 塩井 実香

本助成には、これまでインターナショナルオフィス（留学生センター）から留学生の就職支援（2016年度、2017年度）やハラル食を通じた国際理解（2018年度）の事業を計画・申請し、採択されてきたが、2020年度は視点を変え、「瀬戸内海の豊かさを守ろう ―SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に向けた地域住民との交流活動を通じた学修と環境改善への貢献―」という事業を計画・申請し、採択されることができた。これは、留学生センター教員が担当する全学共通科目の1つである主題科目B「プロジェクトさぬき」（偶数クォーター開講）等を活用し、留学生と日本人学生の共修や地元住民との交流を通じて瀬戸内海の豊かさを守るための学習や活動を行い、それが将来的に、香川県外の国内や、留学生の出身国等の海外でも活かされることを意図したものである。

申請時には、各クォーターに香川県環境森林部環境管理課里海グループの職員による講義を各1回、NPO法人アーキペラゴのスタッフによる講義を各1回、海岸での実地研修や地元での清掃活動への参加を各2回程度、公開形式での学習成果発表会を各1回、そして、学外の会場を借りて、1年間の総括のシンポジウムを行うことを計画していた。しかし、上記学外講師による講義は実施できたものの、コロナ禍および集中豪雨により計画していた実地研修は1度も実施が叶わず、成果発表も、いわゆる3密への配慮から「プロジェクトさぬき」授業の受講生と担当教員のみによる実施（第2クォーターはオンライン、第4クォーターは対面）となり、総括シンポジウムも開催できず、年間を通して当初予定とかなり異なる形となってしまった。また、年間を通して留学生の新規受入がほとんどできず、在籍留学生数が少なかったことから、「プロジェクトさぬき」受講生はほとんどが日本人学生となってしまった。具体的には、第2クォーターの受講生55名中留学生は1名、第4クォーターは受講生6名中留学生は3名で、年間を通じて日本人学生57名に対して留学生4名という結果であった。

ただ、こうした残念な実情はあったものの、定員を超える学生が受講を希望してくれたり、ライン講義や実地研修に代わるビデオ視聴等という形ではあっても身近でかつ喫緊の課題である海洋環境問題について具体的に知り、グループワークを通じて理解を深め、本学内で当該分野が専門の原直行経済学部教授と長谷川修一創造工学部教授の指導も受けることができ、今後の意識改善や関連の活動参加への意欲が高まったことは、嬉しい成果と言える。コロナ禍の収束はなかなか見通せないが、今後SDG14への取り組みを継続・発展させていくにあたり、置かれた状況下で最善の取り組みができ

るよう、2020年度のこの取り組みを第1歩として新たな道を探っていきたいと考えている。

4. 国際交流活動

インターナショナルオフィス ロン リム

2020年度に、国際交流関係の活動は、合計25回実施された。全体の参加者延べ数は263名で、留学生の人数は169名で、日本人学生の人数は94名だった。2019年度の実績（開催回数43回、参加者延べ人数1019名、留学生の人数694名、日本人学生の人数325名）と比較すると明らかに小規模だった。

この結果は、無論、コロナ禍が原因として、対面的なイベントの実施はほぼ完全に中止とされていたからである。

2020年度の活動は、三つの分類にして、説明をすることができる。

最初のタイプは日本人学と留学生との交流を促進するという目的をもつ「International Lunch」である。オンラインで、11回を実施した。毎回、日本人学生と留学生が交代で好きなテーマについて、パワーポイント使用して、発表する取り組みである。参加者は各自でオンラインで、お弁当などを食べながら、プレゼンテーションを聞いたりしている。プレゼンテーションの後、質疑応答やディスカッションは行われる。延べ参加者数は101名で、留学生は63名、日本人学生は38名だった。

二つ目のタイプは、主にグローバルカフェで実施された活動であった。具体的に示すと、Game Night、Global Bridges、Movie Night、Online Christmas、とOnline Halloweenだった。これらのイベントへの参加者は82名だった。留学生は28名で、日本人学生は54名だった。

三つ目のタイプは、その他の活動になる。新入留学生ガイダンスのはじめ、さぬきプログラム及び日本語研修コース修了式や日本語研修コース修了式、外国人留学生作文コンテストの表彰式、それから学長主催外国人留学生オンライン新年会はこの分類に入る。合わせた留学生の参加者は78名だった。

2020年度 留学生と日本人学生の交流事業

	開催日	事業名	留学生	日本人学生	合計	備考
1	2020年4月上旬	新入留学生ガイダンス	20	0	20	動画配信
2	2020年8月5日	日本語研修コース修了式	3	0	3	修了生1名
3	2020年10月19日	Movie Nigh	1	4	5	
4	2020年10月20日	International Lunch	10	5	15	
5	2020年10月26日	Game Night	1	2	3	
6	2020年10月27日	International Lunch	7	3	10	
7	2020年10月29日	Online Halloween	3	7	10	
8	2020年11月9日	Movie Night	2	5	7	
9	2020年11月10日	International Lunch	8	4	12	
10	2020年11月16日	Global Bridges	5	2	7	

	開催日	事業名	留学生	日本人学生	合計	備考
11	2020年11月17日	International Lunch	2	6	8	
12	2020年11月24日	Global Bridges	3	4	7	
13	2020年11月30日	Global Bridges	4	2	6	
14	2020年12月1日	International Lunch	7	4	11	
15	2020年12月7日	Global Bridges	4	4	8	
16	2020年12月8日	International Lunch	4	4	8	
17	2020年12月15日	International Lunch	6	3	9	
18	2020年12月21日	Online Christmas	5	24	29	
19	2020年12月22日	International Lunch	2	1	3	
20	2021年1月12日	International Lunch	8	2	10	
21	2021年1月19日	International Lunch	4	3	7	
22	2021年1月26日	International Lunch	5	3	8	
23	2021年1月28日	学長主催外国人留学生オンライン新年会	45	0	45	その他 教職員32 国際交流団体2
24	2021年2月17日	さぬきプログラム及び日本語研修コース 修了式	3	2	5	修了生3名 レジデンスチューター2名
25	2021年3月5日	外国人留学生作文コンテスト	7	0	7	
		合計	169	94	263	

5. 就職支援プログラム

インターナショナルオフィス 高水 徹

香川大学における全学的な学生の就職支援はキャリア支援センターが担当しているが、インターナショナルオフィスも留学生を対象とした就職支援を行っている。また、後者に関しては、本学が事務局を務める香川県留学生等国際交流連絡協議会として活動している部分も多い。同協議会として就職支援事業を実施する場合には、協議会内の就職支援部会の決定に基づく活動となる。

これらの活動により、日本での就職を希望する本学留学生と企業がよりよい形でマッチングされていくことを願っている。特に、近年は県内企業と留学生のマッチングの状況を改善していくことが課題である。

2020年度に関しては、コロナ禍により、本学または協議会が主体となって実施する3密につながりそうな行事や、飲食を伴う行事は中止された。したがって、例年開催している実務懇談会や企業見学会は中止された。一方で、香川県が主催し、同協議会や本学インターナショナルオフィスが共催する香川県外国人留学生雇用促進事業の一部に、交流会が含まれていた。

①合同交流会・合同企業説明会

実施日：2020年10月16日（金）

概要：これらの行事は、香川県外国人留学生雇用促進事業と香川県留学生等国際交流連絡協議

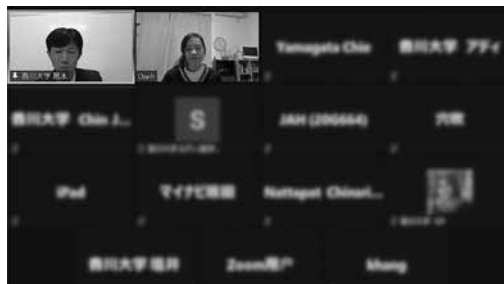
会との共催で実施された。さらに、本学インターナショナルオフィス等も共催する形になっている。コロナ禍のため、卒業予定者以外を対象とする交流会と、卒業予定者を対象とする合同企業説明会は時間帯が区切られ、さらに人数を減らすためにそれぞれの行事内で時間を区切って実施した。

②留学生就職活動セミナー

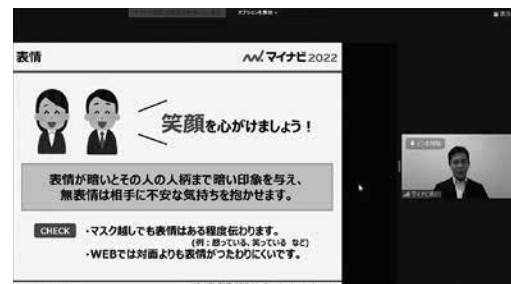
実施日：2021年1月29日（金）

概 要： 例年は11月ごろ就職活動準備セミナーで基礎を学び、2月ごろビジネスマナー講座により実践的な知識を身につけているが、2020年度はコロナ禍により両者を統合して「就職活動セミナー」として実施した。開始案内時には対面での実施を想定していたが、3密が懸念される状況となったため、オンラインでの実施に変更した。第1部は日本企業に就職した先輩留学生による就活体験談（四国日清株式会社 フー・チー・オアン氏）で、第2部は株式会社マイナビによるビジネスマナー講座（坂田 隆氏）であった。30名以上の留学生が参加した。

第1部では、現在の業務内容に加えて、社会人としての心構え等が、学生生活との比較において具体的に示された。第2部では、服装、説明会での振る舞いを含む就活のマナーや電話や電子メールにおけるビジネスマナーを学んだ。特に、コロナ禍に対応したインターネットによる面接も扱われた。



オアン氏による質疑応答



坂田氏によるレクチャー

6. 相談業務

インターナショナルオフィス ロン リム

2020年度の相談業務について、報告をする。相談内容は表1で示されている。全体の件数は252件だった。まず、相談相手を見ると、留学生は108名で、もっとも多かった。次に数の多いのは外部教職員で56名だった。本学の教職員は40名で、日本人学生は23名だった。続いて外部の学生は14名で、一般の方々は11名だった。

表1 相談相手 (件)

相談者	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
留学生		10	8	10	13	12	7	11	8	9	14	1	5	108
日本人学生		4	1	3	2	3	2	3	0	2	1	1	1	23
教職員		7	11	4	0	2	6	0	0	4	4	0	2	40
一般		0	1	2	5	0	0	0	0	2	0	0	1	11
外部学生		0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	9	14
外部教職員		3	0	2	3	5	8	8	12	3	2	6	4	56
合計		24	21	21	23	22	23	22	22	20	23	9	22	252

相談内容に関して報告をする。一番多かった項目は、学業関係の相談で、107件だった。2番目に多かったのは、国際交流・サークル活動で、83件だった。情報交換関係のやり取りは22件で、3番目に多かった。次の、経済問題（奨学金、授業料）に関する相談は14件あった。5番目に多かった（7件）相談は、就職・アルバイト・チューターに関する事項だった。入管関係（入国手続き、ビザ取得、在留資格）は5件あった。他に、相談事項として、生活一般（4件）、医療関係（3件）、学術交流関係（3件）、指導教員とのトラブル（3件）、トラブル・人間関係（1件）だった。

表2 相談内容 (件)

相談内容	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
情報交換関係（情報収集・提供、挨拶）		1	5	3	0	0	0	1	2	2	1	4	3	22
学業関係（入学、進学、研究、学習、見学）		18	11	8	15	9	9	8	7	3	10	4	5	107
入管関係（入管、ビザ、在留）		0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
医療関係		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
生活一般（住居、日常生活、チューター）		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
就職・アルバイト・チューター関係		0	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0	7
国際交流・サークル活動		0	0	6	7	6	5	12	6	14	12	1	14	83
学術交流関係（海外大学協定、帰国留学生ネットワークなど）		0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3
経済問題（奨学金、授業料）		0	0	0	0	0	8	1	5	0	0	0	0	14
トラブル関係（人間関係、コミュニケーション、家庭内トラブルなど）		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
交通事故		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指導教員とのトラブル		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
名誉棄損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
暴力事件		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハラスメント		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
盗難被害		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
犯罪（加害者）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		24	21	21	23	22	23	22	22	20	23	9	22	252

過去5年間の状況を見ると（表3）、もっと多かった相談事項は学業関係、国際交流・サークル活動関係、経済問題関係だった。

表3：過去5年のデータ

相談内容/年度	2016	2017	2018	2019	2020
情報交換関係（情報収集・提供、挨拶）	37	50	34	41	22
学業関係（入学、進学、研究、学習、見学）	105	82	94	89	107
入管関係（入管、ビザ、在留）			8		5
医療関係		1		4	3
生活一般（住居、日常生活、チューター）	13	18	12	46	4
就職・アルバイト・チューター関係	1	2	2	1	7
国際交流・サークル活動	107	78	44	66	83
学術交流関係（海外大学協定、帰国留学生ネットワークなど）	76	65	63	57	3
経済問題（奨学金、授業料）	2	9	4	3	14
トラブル関係（人間関係、ミスコミュニケーション、家庭内トラブルなど）	1	6	3		1
交通事故		2	1	2	0
指導教員とのトラブル	5				3
名誉毀損					0
暴力事件					0
ハラスメント	1				0
盗難被害					0
犯罪（加害者）					0
合 計	348	313	265	309	252

【学生の海外派遣】

1 EXPLORE交換留学制度

インターナショナルオフィス 植村友香子（1～3, 5）

ロン リム、高水 徹（4）

EXPLORE交換留学制度は、本学の海外教育研究交流拠点であるブルネイ・ダルサラーム大学（以下UBD）とチェンマイ大学（以下CMU）への派遣プログラムである。本制度は、本学がめざす教育、すなわちグローバル感覚を持ち、地域において多文化共生社会を樹立するリーダーシップを発揮する人材、地域の諸課題を解決するための取り組みを世界の共通の取組として発信できる人材の育成、の一環としての学習機会を提供するものである。学生は、派遣先大学において半年間または一年間、専攻分野の科目を中心的に受講し、取得した単位は本学の単位として認定することが可能である。2014年度に派遣を開始し、2019年度までにのべ29名を派遣した。

コロナウイルス感染拡大の影響

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、2020年5月までUBDに留学を予定していた学生を急遽3月下旬に帰国させることとなった。受講中であった授業については帰国後、オンラインで継続し、期末試験を受けて履修が認められた。

2020年度の派遣については、チェンマイ大学に2名の派遣が決定していたが、11月開始の第2セメスターでの留学も感染拡大のために出国できないままとなった。1名は2021年度第1セメスターの授業をオンラインで受講することを希望し、もう1名は第2セメスターでの渡航を希望している。

〈参考〉2019年度までの派遣実績

派遣先	UBD			CMU		
年度	所属学部	学年※	留学期間	所属学部	学年※	留学期間
2019	法学部	2年	2019.8-2020.5	経済学部	2年	2019.8-2019.12
	教育学部	4年	2019.8-2019.12	経済学部	2年	2019.8-2019.12
	法学部	3年	2019.8-2019.12			
	経済学部	2年	2019.8-2019.12			
2018	経済学部	4年	2018.8-2018.12			
	経済学部	2年	2018.8-2018.12			
2017	法学部	3年	2017.8-2017.12	経済学部	2年	2017.8-2017.12
	経済学部	2年	2017.8-2017.12	経済学部	2年	2017.8-2017.12
				経済学部	2年	2017.8-2017.12
2016	法学部	2年	2016.8-2017.5	法学部	2年	2017.1-2017.5
	法学部	2年	2016.8-2016.12	法学部	2年	2016.8-2016.12
	法学部	2年	2016.8-2016.12	経済学部	2年	2016.8-2016.12
2015	法学部	2年	2016.1-2016.5	法学部	3年	2015.8-2015.12
	経済学部	2年	2015.8-2015.12	法学部	2年	2015.8-2015.12

派遣先	UBD			CMU		
年度	所属学部	学年※	留学期間	所属学部	学年※	留学期間
2014	法学部	2 年	2014. 8-2014.12	経済学部	2 年	2014. 8-2015. 1
	法学部	2 年	2014. 8-2014.12			
	経済学部	2 年	2014. 8-2014.12			
	経済学部	2 年	2014. 8-2014.12			
	経済学部	2 年	2014. 8-2014.12			

※学年は留学開始時

2. 「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」による海外派遣

【新型コロナウイルス感染拡大の影響】

2020年3月19日に新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において、爆発的な感染拡大が起きる可能性があり、感染防止対策の徹底が求められるという状況をふまえ、海外に渡航中の学生は帰国させるよう指導すること、渡航を予定している学生の渡航は延期もしくは中止する方針が3月20日付でインターナショナルオフィスから示された。

これをふまえ、2020年度にかけて留学中だった地域人材コース第11期生の学生2名はそれぞれ3月下旬に帰国した。また、2020年度中に留学開始予定だった全国コース第13期生の学生3名は留学を開始することができず、うち1名は2021年3月に大学を卒業した。

全国コース・地域人材コースともに第13期の募集は中止となった。第14期はともに募集が行われ、香川大学からは全国コースに1名、地域人材コースに1名が応募した。従来は外務省の危険度レベル2以上の国・地域を留学先にすることはできないが、応募段階ではその旨ではないという措置のもと選考が実施されている。ただし、感染状況次第では派遣ができない事態も想定される。

こうした状況にあって、現行の制度設計に基づく支援は令和2年度をもって終了し、その後は基本的なスキームは継承しつつも、派遣人数やコース設定などが大きく変更されることとなっていたが、それが2021年度に延長された。

なお、例年は3月に開催されていた帰国報告会（第4回）を、年度を改めて7月に13期派遣留学生壮行会と同日開催とする予定であったが、壮行会がなくなったため、帰国報告会をグローバル・インスピレーション・イニシアティブと同時開催という形で、2021年1月に開催した。（83ページ参照）

3. 全学共通科目「海外体験型異文化コミュニケーション」

2020年度後期第3クォーターに、全学共通科目「海外体験型異文化コミュニケーション」の授業を実施した。例年は第1・第2クォーターに実施しているが、コロナ禍により本科目の重要な要素である海外での現地研修の見込みが立たなかったため、第3・第4クォーターに変更した。受講生は3名だった。2年生が1名、1年生が2名だった。3名とも別々の学部の所属であった（教育学部、医学部、創造工学部）。例年は第1クォーターに引き続き第2クォーターに授業を実施して、夏季休業中、海外（台湾）へ渡航して現地で2週間の研修を実施する。しかし、コロナ禍の影響で第4クォーター後（春季休業中）の海外渡航も見通しが立たなかったため、現地での研修と一体になっている第4クォーターの授業は中止された。実際、2021年春の海外渡航は本学として禁止されていた。

4. 全学共通科目「Study Abroad」

本科目は「高度教養教育科目・広範教養教育科目」の「上級英語」として2013年度より開講されている。しかし2020年度は新型コロナウイルス感染拡大のため渡航ができない状態となったため、本科目は取消となった。ただ、ブルネイ・ダルサラーム大学（以下UBD）における「ディスカバー・ブルネイ・プログラム」研修に参加希望であった学生のうち2名は、「2021年度に渡航が可能であれば参加したいが、前期授業は他の必修科目の履修の関係上、受講できない可能性がある」とのことだったので、仮履修という形で例外的に事前研修のみをオンラインで受講する措置をとった。

事前研修

	【ブルネイ・ダルサラーム大】
4/22	1. ガイダンス
5/13	2. 応募書類確認 申込手続き説明
5/27	3. ブルネイ・ダルサラームについて
6/10	4. ハラルについて
6/24	5. 英語コミュニケーションスキル① 自分について語る
7/1	6. 英語コミュニケーションスキル② 香川について語る
7/8	7. 英語コミュニケーションスキル③ 日本について語る

事前研修は水曜5限の授業として設定し、申込手続きの指導、英語で話す練習、研修先国についての理解、という内容を扱った。授業は完全なオンラインで実施となったため、申込用紙は記入したものをスキャンして提出し、確認・添削のうえ、返却して修正するという方法をとった。危機管理学習は令和3年度に危機管理セミナーが実施されればそれに参加するというようにした。

5. 西オーストラリア大学オンライン英語研修（夏季・春季）

香川大学の協定校である西オーストラリア大学英語教育センター（UWA CELT）がオンラインで実施する5週間の英語研修の募集を行い、夏季（2020年8月17日～9月18日）5名（経済学部2名、教育学部2名、創造工学部1名）、春季（2021年2月8日～3月16日）2名（経済学部1名、法学部1名）の学生が受講した。

募集にあたってはUWA CELTの担当者とオンラインで複数回ミーティングを持ち、受講者からのフィードバックについて等、情報や意見を率直に交換した。UWA CELTは夏季研修後のフィードバックを反映させて、春季研修では現地学生との交流時間が毎週2回設けられたほかに、時間外に現地の学生と交流する機会が設定された。

受講者の満足度は非常に高く、「英語学習へのモチベーション、留学への興味が高まった」「実際の留学がベストと思うが、オンライン留学も価値があると思う」「話すこと、意見を述べることに對して抵抗をあまり感じなくなった」などの感想があった。

資料1 学術交流協定一覧

(2021年3月31日現在)

●大学間協定〔21カ国・地域、63機関〕

○全ての学部について可、●一部の学部について可

	機 関 名	国・地 域 名	締結年月日	交流内容			
				研 究 者	学 生	単 位 認 定	授 業 料 不 徴 収
1	カセサート大学	タイ王国	1988年8月25日	○	○	●	●
2	チェンマイ大学	タイ王国	1990年4月24日	○	○	○	○
3	ルイビル大学	アメリカ合衆国	1997年9月2日	○	○	●	－
4	サボア・モンブラン大学	フランス共和国	2000年3月24日	○	○	○	○
5	南京農業大学	中華人民共和国	2001年7月4日	○	○	○	○
6	ミュンヘン工科大学	ドイツ連邦共和国	2002年2月13日	○	○	○	○
7	メチヨー大学	タイ王国	2002年3月7日	○	○	○	○
8	国立政治大学	台湾	2002年3月19日	○	○	○	○
9	ラインマイン大学	ドイツ連邦共和国	2002年9月23日	○	○	○	○
10	コロラド州立大学	アメリカ合衆国	2002年10月8日	○	○	○	○
11	上海大学	中華人民共和国	2003年9月1日	○	○	○	○
12	ハルビン工程大学	中華人民共和国	2005年2月23日	○	○	○	○
13	大邱大学	大韓民国	2005年5月17日	○	○	○	○
14	カデイス大学	スペイン	2006年1月31日	○	○	●	●
15	中国海洋大学	中華人民共和国	2006年12月19日	○	○	●	●
16	真理大学	台湾	2007年6月11日	○	○	○	○
17	西北大学	中華人民共和国	2007年10月17日	○	○	○	○
18	南ボヘミア大学	チェコ共和国	2008年11月12日	○	○	－	●
19	ハンバット大学	大韓民国	2008年11月14日	○	○	○	○
20	電子科技大学	中華人民共和国	2009年6月1日	○	○	○	○
21	天津農学院	中華人民共和国	2009年6月4日	○	○	○	○
22	フランシュ・コンテ大学	フランス共和国	2009年7月24日	○	○	○	○
23	ブルネイ・ダルサラーム大学	ブルネイ・ダルサラーム国	2009年11月8日	○	○	○	○
24	チュラロンコン大学	タイ王国	2010年2月1日	○	○	○	○
25	シュレバングラ農科大学	バングラデシュ人民共和国	2010年5月10日	○	○	○	○
26	コンピエーニュ工科大学	フランス共和国	2010年7月8日	○	○	○	○
27	トリプバン大学	ネパール連邦民主共和国	2010年11月2日	○	○	○	○
28	ムルシア大学	スペイン	2010年12月9日	○	○	○	○
29	バットアンバン大学	カンボジア王国	2010年12月9日	○	○	○	○
30	王立農業大学	カンボジア王国	2010年12月13日	○	○	○	○
31	誠信女子大学	大韓民国	2011年2月21日	○	○	○	○
32	セントピーターズバーグ大学	アメリカ合衆国	2011年2月28日	○	○	－	－
33	リモージュ大学	フランス共和国	2011年3月14日	○	○	○	○
34	北京外国語大学	中華人民共和国	2011年3月29日	○	○	－	－
35	長春理工大學	中華人民共和国	2012年1月16日	○	○	○	○
36	浙江工商大学	中華人民共和国	2012年5月7日	○	○	○	○
37	天津理工大学	中華人民共和国	2012年10月25日	○	○	○	○
38	カリフォルニア州立大学フラトン校	アメリカ合衆国	2012年11月9日	○	○	－	－
39	パリ電子電気工学技術高等学院	フランス共和国	2012年11月19日	○	○	○	○
40	ガジャマダ大学	インドネシア共和国	2013年1月31日	○	○	●	●
41	ディボネゴロ大学	インドネシア共和国	2013年2月4日	○	○	○	○

	機 関 名	国・地 域 名	締結年月日	交流内容			
				研究者	学生	単位認定	授業料不徴収
42	州立ロンドリーナ大学	ブラジル連邦共和国	2013年3月11日	○	○	○	○
43	国立嘉義大学	台湾	2013年4月25日	○	○	○	○
44	ガイゼンハイム大学	ドイツ連邦共和国	2013年7月15日	○	○	○	○
45	空軍軍医大学	中華人民共和国	2014年5月27日	○	○	○	○
46	ハノイ工科大学	ベトナム社会主義共和国	2015年9月24日	○	○	○	○
47	アサンプション大学	タイ王国	2015年11月19日	○	○	○	○
48	ハルムスタッド大学	スウェーデン王国	2015年12月15日	○	○	○	○
49	聖公会大学校	大韓民国	2016年5月25日	○	○	○	○
50	東西大学校	大韓民国	2016年5月26日	○	○	○	○
51	シラパコーン大学	タイ王国	2016年6月15日	○	○	○	○
52	エッカード大学	アメリカ合衆国	2017年4月28日	○	○	-	-
53	中国文化大学	台湾	2017年8月1日	○	○	○	○
54	台湾中央気象局	台湾	2017年8月16日	○	-	-	-
55	中東工科大学	トルコ	2017年10月31日	○	○	○	○
56	カリフォルニア大学デービス校カリフォルニア大学理事会	アメリカ合衆国	2018年2月14日	○	○	-	-
57	河北医科大学	中華人民共和国	2018年5月21日	○	○	○	○
58	ノッティンガム大学	英国	2018年9月4日	○	○	-	-
59	カンボジア健康科学大学	カンボジア王国	2019年10月14日	○	○	-	-
60	プトラ・マレーシア大学	マレーシア	2019年11月18日	○	○	○	○
61	ヤンゴン第一医科大学	ミャンマー連邦共和国	2019年12月9日	○	○	-	○
62	広西科技大学	中華人民共和国	2020年12月18日	○	○	○	○
63	フラウンホーファー研究機構応用情報技術研究所	ドイツ連邦共和国	2021年3月1日	○	-	-	-

●部局間協定〔20ヵ国・地域、40機関〕

	部局名	機 関 名	国・地 域 名	発効年月日	交流内容			
					研究者	学生	単位認定	授業料不徴収
1	教育学部	清州大学 人文学部	大韓民国	2001年7月9日	○	○	○	○
2	教育学部	クライストチャーチ工科大学	ニュージーランド	2002年1月23日	○	○	○	○
3	教育学部 大学院教育学研究科	江西師範大学 外国語学院	中華人民共和国	2005年2月25日	○	○	○	○
4	教育学部	ガウハチ大学地理学科	インド	2015年8月3日	○	○	-	-
5	教育学部	インド工科大学グワハチ校	インド	2015年8月5日	○	○	-	-
6	教育学部	ノースイースタンヒル大学 地理学科	インド	2015年10月23日	○	○	-	-
7	法学部 大学院法学研究科	上海社会科学院法学研究所	中華人民共和国	1996年9月2日	○	○	-	-
8	法学部 大学院法学研究科	華東政治法律大学	中華人民共和国	1996年9月5日	○	○	○	○
9	経済学部	Dr.ババサヘブ・アンベッカー・ マラスワダ大学経済学部	インド	2018年7月26日	○	○	-	-
10	経済学部 大学院経済学研究科	華僑大学統計学院及び 数量経済研究院	中華人民共和国	2019年3月18日	○	○	○	○
11	医学部	カルガリー大学 医学部	カナダ	1989年7月31日	○	○	○	○

	部局名	機 関 名	国・地 域 名	発効年月日	交流内容			
					研 究 者	学 生	単 位 認 定	授 業 料 不 徴 収
12	医学部	中国医科大学	中華人民共和国	1997年 8 月28日	－	○	○	○
13	医学部	ブルネイ・ ダルサラーム国保健省	ブルネイ・ダルサラーム国	2009年12月 5 日	○	○	－	－
14	医学部 大学院医学系研究科	カリフォルニア大学 マーセド校	アメリカ合衆国	2019年 6 月14日	○	○	○	○
15	医学部	ニューカッスル大学	英国	2020年 6 月 5 日	○	○	－	－
16	創造工学部 大学院工学研究科	ボン＝ライン＝ズィーク 大学	ドイツ連邦共和国	2002年 2 月12日	○	○	○	○
17	創造工学部 大学院工学研究科	国立高等精密機械大学院 大学	フランス共和国	2009年 1 月28日	○	○	○	○
18	創造工学部 大学院工学研究科	トレド大学	アメリカ合衆国	2009年 3 月30日	○	○	－	－
19	創造工学部 大学院工学研究科	ラップランド応用科学大学	フィンランド共和国	2009年 6 月 1 日	○	○	○	○
20	創造工学部 大学院工学研究科	漢陽大学工学部及びブレイン・ コリア21機械工学科	大韓民国	2010年 4 月14日	○	○	○	○
21	創造工学部 大学院工学研究科	北京師範大学 化学学院	中華人民共和国	2012年 3 月31日	○	○	○	○
22	創造工学部 大学院工学研究科	北京理工大学生命学院	中華人民共和国	2012年10月24日	○	○	○	○
23	創造工学部 大学院工学研究科	アルビ鉱山大学	フランス共和国	2016年 4 月 1 日	○	○	○	○
24	創造工学部 大学院工学研究科	宝鶏文理学院化学化工学院	中華人民共和国	2016年12月19日	○	○	○	○
25	創造工学部 大学院工学研究科	陝西科技大学 材料科学工程学院	中華人民共和国	2019年 1 月22日	○	○	○	○
26	創造工学部 大学院工学研究科	キャンベラ大学	オーストラリア連邦	2019年 7 月24日	○	○	－	－
27	創造工学部 大学院工学研究科	アレス鉱山大学	フランス共和国	2021年 3 月16日	○	○	○	○
28	農学部 大学院農学研究科	ダッカ大学生物科学部	バングラデシュ人民共和国	1998年12月15日	○	○	○	○
29	農学部 大学院農学研究科	ミシガン州立大学 農学・自然資源学部	アメリカ合衆国	1999年 3 月22日	○	○	○	○
30	農学部 大学院農学研究科	ボゴール農業大学 農学部、大学院研究科	インドネシア共和国	2000年 6 月13日	○	○	○	○
31	農学部 大学院農学研究科 インターナショナル オフィス	西オーストラリア大学 自然科学・農学部 西オーストラリア大学 英語教育センター	オーストラリア連邦	2002年 3 月28日	○	○	－	－
				2020年10月29日	－	○	－	－
32	農学部 大学院農学研究科	ブルゴーニュ大学 アグロスツップ校	フランス共和国	2010年 6 月 1 日	○	○	○	○
33	農学部 大学院農学研究科	ナンヤンポリテクニク 化学と生命科学部	シンガポール共和国	2018年 5 月25日	○	○	○	○
34	農学部 大学院農学研究科	ホーチミン市工科大学 化学工学部	ベトナム社会主義共和国	2018年 6 月22日	○	○	○	○
35	農学部 大学院農学研究科	トリノ大学 農林・食品科学部	イタリア共和国	2019年 7 月 8 日	○	○	－	－
36	大学院地域 マネジメント研究科	ナポリ フェデリコ2世大学 農学部	イタリア共和国	2015年 3 月13日	○	－	－	－
37	四国危機管理教育・研 究・地域連携推進機構	国立中正大学 地球・環境科学部	台湾	2017年 8 月18日	○	－	－	－
38	四国危機管理教育・研 究・地域連携推進機構	バンドン工科大学 地球科学技術学部	インドネシア共和国	2018年 8 月 7 日	○	－	－	－
39	四国危機管理教育・研 究・地域連携推進機構	M.V.ロモノソフ・モスクワ国立総合大学 物理学部地球物理学科	ロシア連邦	2018年11月28日	○	－	－	－

部局名	機 関 名	国・地 域 名	発効年月日	交 流 内 容			
				研 究 者	学 生	単 位 認 定	授 業 料 不 徴 収
40 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構	ペルー国家防災庁	ペルー共和国	2019年12月11日	○	－	－	－

●連携協力協定〔6件〕

協 定	連 携 協 力 機 関	国・地域名	締結年月日
1 国際メカトロニクス研究教育機構に関する一般協定	サボア・モンブラン大学、国立高等精密機械大学院大学、フランシュ・コンテ大学、電気通信大学、東京電機大学、首都大学東京、産業技術大学院大学、高等機械大学院大学、リモージュ大学、コンピエーニュ工科大学、三重大学	フランス共和国 日本	2009年1月30日
2 地球ディベロプメントサイエンス国際コンソーシアムの発展に関する一般協定	グラム・バングラ	バングラデシュ 人民共和国	2010年2月16日 再締結 (2015年2月10日)
3 熱帯農業に関するSUIJI (Six University Initiative Japan Indonesia) コンソーシアム協定	ガジャマダ大学、ボゴール農業大学、ハサヌディン大学、愛媛大学、高知大学	インドネシア共和国 日本	2011年3月16日
4 J国際交流訪問者プログラムに関する覚書	フロリダ・バレンシア大学地区理事会及び大学生協中国四国事業連合	アメリカ合衆国 大学生協中国四国 事業連合	2015年4月24日
5 JICA四国と国立大学法人香川大学との連携協力の推進に関する覚書	JICA四国	日本	2016年3月16日
6 JICA研修員（学位課程就学者）受入に係る独立行政法人国際協力機構と国立大学法人香川大学との覚書	JICA	日本	2018年5月8日

●エラスムス・プラス協定〔2カ国・地域、2機関〕

協 定	機関名	国・地域名	発行年月日
1 ERASMUS+ Key Action 1 -Mobility for learners and staff- Higher Education Student and Staff Mobility Inter-institutional agreement 2017-2021 between institutions from Programme and Partner Countries	中東工科大学	トルコ	2017年10月25日
2 ERASMUS+ Key Action 1 -Mobility for learners and staff- Higher Education Student and Staff Mobility Inter-institutional agreement 2020/21-2022/23 between institutions from Programme and Partner Countries	サボア・モンブラン大学	フランス	2017年9月25日 再締結（2021年1月6日）

資料2 香川大学インターナショナルオフィス規則

平成21年4月1日

改正 平成21年10月1日 平成23年5月1日

平成27年6月29日 平成30年4月1日

令和元年5月16日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人香川大学組織規則第18条の2の規定に基づき、香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 オフィスは、香川大学（以下「本学」という。）の国際交流の窓口機関として、情報収集及び発信を一元化すると共に、国際戦略の構築並びに教育研究等の国際的な連携、学内の各組織の有機的な連携、地域の国際交流・協力活動との連携を推進することで、本学並びに地域の国際交流の推進に資することを目的とする。

(構成)

第3条 オフィスは前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる組織を置く。

- (1) 国際研究支援センター
- (2) 留学生センター
- (3) グローバルカフェセンター

2 前項の組織に関し必要な事項は別に定める。

(業務)

第4条 オフィスはオフィスを構成する組織の相互の連携協力を図ると共に、次に掲げる業務を行う。

- (1) 本学の国際化基本方針に基づき、国際交流に係る企画及び立案に関すること。
- (2) 国際交流協定の締結、その他の外国の機関との交流に関すること。
- (3) 国際交流活動に係る情報を収集・分析し、国際交流の推進に必要となる情報を学内外へ提供し、国際的な情報発信の強化に関すること。
- (4) 国際交流推進事業展開のための外部資金獲得に関すること。
- (5) 地域における国際交流の支援に関すること。
- (6) 国際交流に係る危機管理に関すること。
- (7) その他オフィスの管理・運営並びに本学の国際交流推進に関し必要な業務に関すること。

(組織)

第5条 オフィスは、次の各号に掲げる者で組織する。

- (1) オフィス長
- (2) オフィス主担当教員
- (3) その他必要な職員

2 オフィスに副オフィス長を置くことができる。

- 3 オフィスに、他部局等主担当教員でオフィスの業務を兼任する教員（以下「兼任の教員」という。）を置くことができる。

（オフィス長）

第6条 オフィス長の任命は、本学理事及び職員の中から学長が指名する理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）の推薦に基づき、学長が行う。

- 2 オフィス長は、オフィスの業務を掌理する。
- 3 オフィス長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、オフィスを任命する学長の任期の末日以前とする。
- 4 前項の規定にかかわらず、オフィス長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（オフィス長の選考時期）

第7条 オフィス長の選考は、次の各号の1に該当する場合に行う。

- (1) 任期が満了するとき。
- (2) 辞任を申し出たとき。
- (3) 欠員となったとき。
- 2 オフィス長の選考は、前項第1号の場合には任期満了の1月以前に、同項第2号又は第3号の場合には速やかに、行うものとする。

（副オフィス長）

第8条 副オフィス長の任命は、本学教職員の中から担当理事又は副学長の申し出に基づき、学長が行う。

- 2 前項の申し出はオフィス長が副オフィス長候補者を担当理事又は副学長に推薦することにより行う。
- 3 副オフィス長はオフィス長の業務を補佐する。
- 4 副オフィス長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副オフィス長を任命する学長の任期の末日以前とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、副オフィス長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（オフィス主担当教員）

第9条 オフィス主担当教員の任命は、学長が行う。

- 2 候補者の教育研究業績の審査について、学長から付託された場合において、第11条の会議が審査したオフィス主担当教員候補者を報告する。

（兼任の教員）

第10条 兼任の教員は、本学専任教員で国際交流の推進に関し専門的知識及び経験を有する者のうち、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が委嘱する。

- 2 兼任の教員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、兼任の教員を指名する

学長の任期の末日以前とする。

- 3 前項の規定にかかわらず、兼任の教員が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第11条 オフィスに、オフィスの重要事項を審議するため、香川大学インターナショナルオフィス会議（以下「オフィス会議」という。）を置く。ただし、オフィス会議の議決事項については、担当理事又は副学長の承諾を経て決定されるものとする。

- 2 オフィス会議に関し必要な事項は担当理事又は副学長が別に定める。

(事務)

第12条 オフィスの事務は、部局の協力を得て教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、オフィスの業務に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年10月1日）

- 1 この規則は、平成21年10月1日から施行する。
2 第11条の担当理事は、当分の間、担当副学長と読み替えて適用する。

附 則（平成23年5月1日）

この規則は、平成23年5月1日から施行する。

附 則（平成27年6月29日）

この規則は、平成27年6月29日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平成30年4月1日）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和元年5月16日）

この規則は、令和元年5月16日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

資料3 香川大学インターナショナルオフィス会議規程

平成21年4月1日

改正 平成21年10月1日 平成30年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）
第11条に規定する香川大学インターナショナルオフィス会議（以下「オフィス会議」という。）に
関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 オフィス会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) オフィス長
- (2) オフィス規則第5条第2項に定める副オフィス長
- (3) オフィス規則第3条第1項に定める組織の長
- (4) 専任教員
- (5) オフィス規則第5条第3項に定める兼任の教員
- (6) 教育・学生支援部長
- (7) 学術部長
- (8) 国際グループリーダー
- (9) その他オフィス長が必要と認めた者

2 前項第9号の委員は、学長が任命する。

(審議事項)

第3条 オフィス会議は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 本学の国際化基本方針に基づく国際戦略の企画・推進に関する事項
- (2) 規則その他の制定又は改廃に関する事項
- (3) 組織の設置又は廃止に関する事項
- (4) 教員の選考に関する事項
- (5) 予算及び施設・設備に関する事項
- (6) 評価に関する事項
- (7) その他オフィス長が必要と認める事項

(会議の主宰及び議長)

第4条 オフィス会議に議長を置き、オフィス長をもって充てる。ただし、オフィス長に事故あると
きは、あらかじめオフィス長の指名した者がその職務を代行する。

2 議長は、オフィス会議を主宰する。

3 オフィス会議は、議長の招集により開催するものとする。

(会議の議事運営)

第5条 オフィス会議は、構成員の過半数の出席がなければ、議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 第3条第1項第4号及び第6号の議事については、第2条第1項第9号の委員は可否の数にかかわることができない。
- 4 第2項にかかわらず、特別の必要があるとオフィス会議が認めるときは、第2項に定める要件以外の定めをすることができる。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要があるときは、オフィス会議の承認を得て、構成員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、この者は、可否の数に加わることができない。

(事務)

第7条 オフィス会議の事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、オフィス会議の議事及び運営の方法について必要な事項は、オフィス会議が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年10月1日）

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

資料4 香川大学国際研究支援センター規程

平成21年4月1日

改正 平成21年10月1日 平成23年5月1日

平成30年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）第3条第2項の規定に基づき、香川大学国際研究支援センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、香川大学（以下「本学」という。）における国際的な研究交流の支援及び本学の国際化基本方針に基づく国際戦略の実施について中心的な役割を果たすことにより、本学における国際的な学術交流の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 特色ある国際共同研究及び国際展開プロジェクトの企画・開発及び推進に関すること。
- (2) 海外の研究機関との交流に関すること。
- (3) 海外学術ネットワークの強化に関すること及び海外の学術動向に関する調査に関すること。
- (4) 海外教育研究拠点校との学術交流の支援に関すること。
- (5) 各部署が実施する学術交流の支援に関すること。
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な業務。

(職員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター担当教員
- (3) その他必要な職員

2 センターに、副センター長を置くことができる。

(センター長)

第5条 センター長の任命は、本学職員の中からインターナショナルオフィス長（以下「オフィス長」という。）が学長が指名した理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

4 前項の規定にかかわらず、センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期

は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長の任命は、オフィス長が担当理事又は副学長に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

2 前項の申出は、センター長とオフィス長の協議により行う。

3 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務を整理する。

4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

5 前項の規定にかかわらず、副センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員)

第7条 センター担当教員の任命は、センター長の推薦に基づき、担当理事又は副学長の了承を得てオフィス長が行う。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年10月1日）

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則（平成23年5月1日）

この規程は、平成23年5月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

資料5 香川大学留学生センター規程

平成 21 年 4 月 1 日

改正 平成 21 年 10 月 1 日 平成 30 年 4 月 1 日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）
第3条第2項の規定に基づき、香川大学留学生センター（以下「センター」という。）の組織及び
運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、外国人留学生（以下「留学生」という。）及び海外留学を希望する香川大学（以
下「本学」という。）の学生に、必要な教育及び指導助言等を行うことにより、本学における国際
交流の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 留学生の受入に関すること。
- (2) 留学生に対する日本語等の教育に関すること。
- (3) 留学生に対する修学上及び生活上の指導助言等に関すること。
- (4) 留学生に係る奨学に関すること。
- (5) 留学終了者に対するフォローアップに関すること。
- (6) 学生の海外留学に関すること。
- (7) 地域における留学生交流に関すること。
- (8) 留学生教育等に係る調査研究に関すること。
- (9) 留学生会館の管理・運営並びに入退居に関すること。
- (10) その他センターの管理・運営並びに学生の国際交流に関すること。

(職員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター担当教員
- (3) その他必要な職員

2 センターに、副センター長を置くことができる。

(センター長)

第5条 センター長の任命は、本学専任教授の中からインターナショナルオフィス長（以下「オフィ
ス長」という。）が学長が指名した理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）に申出
を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、センター長を任命する

学長の任期の末日以前とする。

- 4 前項の規定にかかわらず、センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長の任命は、オフィス長が担当理事又は副学長に申出を行い、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が行う。

- 2 前項の申出は、センター長とオフィス長の協議により行う。

- 3 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務を整理する。

- 4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

- 5 前項の規定にかかわらず、副センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員)

第7条 センター担当教員の任命は、センター長の推薦に基づき、担当理事又は副学長の了承を得てオフィス長が行う。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年10月1日)

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則 (平成30年4月1日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

資料6 香川大学グローバルカフェセンター規程

令和元年5月16日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川大学インターナショナルオフィス規則（以下「オフィス規則」という。）第3条第2項の規定に基づき、香川大学グローバルカフェセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、グローバル・カフェの運用を通して、香川大学（以下「本学」という。）の学生、教職員及び地域住民に、多言語学習・多文化交流の機会を提供するとともに、本学におけるグローバル時代に相応しい人材育成及び国際交流の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 日本人学生の語学力向上並びに国際社会及び文化への理解促進
- (2) 外国人留学生の日本社会及び文化への理解促進
- (3) 日本人学生及び外国人留学生の交流促進
- (4) 日本人学生の海外留学促進
- (5) 本学教職員及び地域住民の語学力向上並びに国際社会及び文化への理解促進
- (6) その他センターの目的を達成するために必要な業務

(職員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター担当教員
- (3) その他必要な職員

2 センターに、副センター長を置くことができる。

(センター長)

第5条 センター長は、本学理事、副学長又は教員をもって充てる。

- 2 センター長は、学長が指名した理事又は副学長（以下「担当理事又は副学長」という。）の推薦に基づき、学長が任命する。
- 3 センター長は、センターの業務を掌理する。
- 4 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長は、担当理事又は副学長の推薦に基づき、学長が任命する。

2 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務を整理する。

3 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の末日は、副センター長を任命する学長の任期の末日以前とする。

4 前項の規定にかかわらず、副センター長が辞任をした場合又は欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター担当教員)

第7条 センター担当教員は、センター長の推薦に基づき、担当理事又は副学長の了承を得てオフィス長が任命する。

(事務)

第8条 センターに関する事務は、教育・学生支援室国際グループにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

1 この規程は、令和元年5月16日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

2 この規程の施行により、香川大学イングリッシュ・カフェの運営に関する規程（平成30年4月1日制定）は廃止する。

資料7 インターナショナルオフィス教職員一覧

2021.3.31

教 員

《インターナショナルオフィス》
 (兼)オフィス長／徳田 雅明
 (兼)副オフィス長／教授／

客員教授／ロン リム
 准教授／野田 久尚
 准教授／高水 徹
 特命講師／塩井 実香
 非常勤教員／植村 友香子
 非常勤教員／町原 友梨
 非常勤教員／コフン ギャレス

(兼)教授／櫻井 佳樹 (教育学部)
 (兼)教授／山本 慎一 (法学部)
 (兼)教授／姚 峰 (経済学部)
 (兼)教授／和田 健司 (医学部)
 (兼)教授／郭 書祥 (創造工学部)
 (兼)教授／川村 理恵 (農学部)
 (兼)准教授／佐藤 勝典
 (地域マネジメント研究科)

《留学生センター》

(兼)留学生センター長／ロン リム
 非常勤講師／秋田 節子
 非常勤講師／黒川 祐三子
 非常勤講師／和田 方子
 非常勤講師／児島 由佳
 非常勤講師／早川 理代

《国際研究支援センター》

(兼)オフィス長／徳田 雅明
 (兼)副センター長／野田 久尚
 (兼)教授／寺尾 徹
 (兼)教授／姚 峰
 (兼)教授／和田 健司
 (兼)教授／今井 慈郎
 (兼)教授／田村 啓敏
 (兼)准教授／ピーター ルーツ

《グローバルカフェセンター》
 (兼)センター長／徳田 雅明

事務職員

《国際グループ》
 リーダー／中川 直子
 サブリーダー／篠原 佳恵
 チーフ／浅野 文恵
 チーフ／山形 千絵
 グループ員／松家 秀真
 グループ員／白川 菜月
 グループ員／今井 浩之
 グループ員／河内 正則
 グループ員／高尾 さやか
 グループ員／田中 蘭
 グループ員／豊田 莉乃
 グループ員／杉浦 美智子
 グループ員／小林立 華子

※ (兼) は兼任を示す

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル 第12号

発 行 令和3年6月1日

発行者 香川大学インターナショナルオフィス
〒760-8521 香川県高松市幸町1-1

TEL：087-832-1194

FAX：087-832-1192

印刷所 株式会社ムレコミュニケーションズ

TEL：087-822-2600（代）

FAX：087-822-0567, 826-1448



KAGAWA
UNIVERSITY